

烽火

共産主義者同盟
関西政治機関誌

再刊1号

世界一國同時革命・世界革命戦争勝利・世界プロレタリア独裁

再刊にあたって

「烽火」編集委員会

世界プロレタリア独裁へむけた綱領問題

風巻ひろし

戦略論1

党一軍一統一戦線論の序

AIF 西日本合宿レジュメ

戦略論2

価値論・国家・市民社会(上)

大木伸一

— 叛旗一号・神津共同体論解体のために —

運動・組織論総括

大阪中電マツセンスト 総括と展望

共産主義者同盟
関西地方委員会

— 革命闘争時代の曙とプロレタリアートの任務 —

1970. 8. 15

共産主義者同盟
関西地方委員会 編集発行

再刊の辞

＜烽火＞編集委員会

七〇年代闘争の出発点として六月闘争を闘い抜き、新たな飛躍をめざして死闘をくりかえすすべての戦闘的活動家諸君にわれわれは第三次の「烽火」を送りとどける。

第一次の「烽火」は、いわゆる「政治過程論」に代表される「関西ブント」という分派組織を形成し、第二次の「烽火」は、ベトナム革命の勝利・前進を背景に一〇・八以降の闘争を領導したあの歴史的ブント七回大会路線を生み出した。そして第三次の「烽火」はいったい何をめざそうとしているのであろうか。

(一)

第三次「烽火」の特質は、一〇・八以来の階級闘争が実力闘争から武装闘争へ発展し、数十月にわたる階級的激突を背景にして発刊されることにある。

① 一九六七年一〇月八日、羽田における闘いは、階級闘争における「暴力の復権」として巨大な歴史的意味をもっている。それは、階級闘争の主要な形態が、あれこれの宣伝、おしやべりやカンパニアでなく、敵階級の暴力とプロレタリアートの暴力との赤裸々な対決であること、身をもって示したのである。それは階級支配が階級対立の非和解的対立の所産である国家権力という特殊な暴力装置を通じた支配として初めて現実化しているというマルクス主義の古くからの原理を事実をもって証明した。

一〇・八以来の闘争の前に、国家に闘するあらゆる日和見主義的見解（六〇年安保の終了後、諸雑誌をにぎわせた）は、その色を失ない、一枚の紙切れと同然の姿になった。プロレタリアートの勝利が、巨大なリヴァイサン国家を粉碎し、自らの階級の暴力的支配をうちたてることなくしてはありえないという立場にたつ限り、階級闘争が暴力をめぐる闘争に発展したということは、ここに初めてプロレタリアートは「革命の現実性」を手に入れたことを意味する。革命が何か、おしやべりの対象であったり、理論の世界の話であったことから、ここではじめて現実の実践の延長上のものであり、われわれは語りうる時代に入ったのである。そして、そのような「一〇・八以後」は、決して日本特有のものではなかつた。ベトナム革命の勝利的前進を基軸にして、世界的拡がりをもつて階級闘争が前進したということとは、この日本における階級闘争の発展が、何らの偶然や怒意の所産ではなく、まさに現代世界の中に必然的な根拠をもつて示していることを示している。しかも、そのような闘争が、労働者階級の伝統的指導部であつた社会民主主義者（社会党）やスターリニスト（共産党）の手によつてではなく、革命的左翼のヘゲモニーによつて実現されたということは、現代革命の源泉と主体がいつたどこに存在しているかを明らかにしている。今日、世界的に社会民主主義者は、帝国主義的労働運動の担い手として、労働者を抑圧する側にまわり、レーニンの血のうえにつくられたソ連圏を構成する労働者国家とスターリニストとしてパリケードの向う側に位置している。今日の革命運動の担い手は、このような伝統的指導部から離脱し、反逆し、新たな指導の体系をつくりだそうとする部分のみ存在している。「一〇・八」が「暴力の復讐」とともに証明した事柄はこれである。

② 一〇・八以降の実力闘争は、国家権力との暴力的対決を通じて、現代社会の秘密のベールに手をつけがために、安定した社会の深奥で進行していた社会的矛盾の累積は、現実の資本制社会をゆるがす巨大な闘争として出現した。六八年から六九年へかけて展開された、いわゆる全共闘運動は、そのもつていた数々の弱点のためについさつたといえ、その果した歴史的意思是大きい。第一に、一切の改良

的成果を拒否し、体制そのものの「解体」を要求する闘争であり、第二に、「コンミュニンの団結」といわれる名でよばれた権力と闘う武装した人民の団結をもつて形骸化した一切のブルジョア的組織に代替し、第三に、その力をもつてブルジョア社会の社会機構である大学をある一定の時期にわたつて支配し、プロレタリアートと人民の闘争の社会的陣地を編成したという意味において巨大であつた。一方、六〇年以後の革命的左翼の血のじむ組織活動は、学生の党派戦闘団の突出を契機に、実体としてのプロレタリア運動を大きく飛躍させた。反戦青年委員会運動がそれである。

反戦青年委員会は、プロレタリアートのもつとも初歩的な団結形態として出発した労働組合が、資本支配の体系に軟化し、賃金闘争その他の改良闘争がプロレタリアートの革命性の媒介的発現から資本支配の補完物にねじまげられていくなかで、その自らの階級形態への一步を直接的に政治闘争において実現しようとする労働者によつて構成されたプロレタリアートの政治闘争の初歩的機関であつた。かくて実力闘争という闘争の質とその質をもつて貫く革命的左翼の政治的ヘゲモニーは、学生の党派戦闘団の突出を軸に、社会全体に波及する構造を獲得した。そしてこれらのことは、大学拠点という擬似解放区を中心とした社会的後景が形成されることによつて、実力闘争が武装闘争へ発展する条件が生れたことを意味する。ブルジョア権力と対立するプロレタリアートの側の陣型が出現したのである。「武闘」とか「軍事」とか「権力」とかがまじめな考察の対象として論ずる可能性がはじめて生れたのである。しかし危機はここから始まつた。

③ 権力は冷徹な目と計算でわれわれと対決し、プロレタリアートと人民が初めて到来した擬似的な「解放」に酔いしれている間に（パリケードの中の腐敗）着々と体制を整備し、その成果の上に本格的な攻撃にのり出した。進行した権力の整備の中心はタテや催涙ガスやその他諸々の「軍事技術上」の「改善」ではなく、行政機関のトップから司法機構、現場の兵士や大学教授に至るまでの一体とした官僚機構を対革命的左翼の一線で意志統一し、組織化し、ありとあらゆる内的不満をわれわれに対する攻撃におい

て一本化しえたことであつた。かつて「学生」ということでつけられた情状酌量は逆の情状と化し「学生」であるが故に実刑になり、サラリーマン機動隊は鬼軍曹に変化したのである。そして権力の本格整備を背景としたわれわれの陣型への攻撃は極めて巧みな分散と統一の原理をもつて一步一步とわれわれを追いつめてきた。六九年四・二八は、その力関係の変化が誰の目にも明らかとなつた闘いであり、昨一〇・二一と一一・一六は、それが決定的となつた闘争であり、そして今年六・一五―二三はもはや組織されない一万は組織された百人よりも弱い」という単純な公理を証明するだけであつた。(六月闘争における武装闘争は、その心意気は、理解しえても、階級闘争の新たな地平を切り開くという冷静な観点からはまったく無意味である) 守勢に立つたとき、われわれの弱点は一斉に露呈した。全共闘の合言葉であつた「自己否定」や「学生である自己を根底的にきたえ直す」というカツコ良いことは、個人と権力という形でのみ問題を立てる個人戦闘の極限をいひあらわすにすぎず、また学生という身分を否定するということは実は学生という小ブル的存在を前提としたプロレタリア思想とは無縁の徹底した小ブル思想であることが暴露された。反戦青年委員会の政治は、ベ平連の政治といつたところが違ふのかというところが真剣に論議されるようになった。全共闘や反戦を領導すると称した党派戦闘は、革マルのようにならぬ以下となつてパーシされたし、自らを全共闘に融解し、思想的に美化したり屈服することによつて自らの戦闘団の危機を生み出していった。(逆にわが社学同戦闘団もまた例外ではありえなかつた) 要するに体制的整備を実現し、飛躍的に強化された権力に対処しうるプロレタリアートは、党に指導された陣型をもつ、集中した構造をもつ階級でなければならなかつたのである。権力の集中に対し、われわれの集中が必要であり、それ故〇〇全共闘軍団、××反戦軍団という地域的、階層的あるいは職域的なありとあらゆるブルジョア社会的関係を前提とした自衛武装の軍団でなく、プロレタリアートのもつ世界性を唯一の立脚点とした正規軍の建設をぬきに、武器のエスカレートやより広大な社会的広がりがありえないという時代が到来した。そして、その正規軍は無政府主義集団赤軍派のように、ブルジ

ョア常備軍を真似た軍隊ではなく、党の軍隊としての政治軍隊であり、党がもつプロレタリア性、全人民性が軍隊の中を貫くことによつて、その軍隊のブルジョアの墮落を防ぎ、権力との関係において非公然化を要求された時点においても、大衆の生き生きとした関係を保持し、大衆に守られた革命の軍隊としての質を保持できるとわれわれは考えたわけである。そうしたことからわれわれは「赤軍建設」というそれ自体正しい方針をもちながら、軍自身自然発生性に敗北して党を破壊しようとした分子(赤軍派と闘いながら、「党の革命・革命の軍隊」「軍事を組織する党建設」の問題として実践してきたのである。黨員による政治軍隊としての完全非公然のRG ↓ 大衆組織の中へ武装のヘゲモニーを確立するための党の指導する全国的公然戦闘組織としての反帝戦線、そして両者を指導する党の軍事組織化としての地区軍団という三位一体の体系的武装闘争路線をつくりだしてきた。そしてそのような武装組織の建設を戦略化した闘争方針として「恒常的武装闘争」を提起し実践してきた。一言でいえば、武装の問題を反戦・全共闘に武器を与える問題として考えた他党派に比べ、われわれは、反戦・全共闘を止揚した主体を武装すると考えたわけである。こうした過程を通じて、われわれの軍隊はあるときは大衆武装闘争の先頭にたつ共産主義突撃隊として、またあるときはわれわれの戦略目標を攻撃する戦略部隊として、そして、軍事的、政治的拠点を破壊する破壊戦の部隊として、どの諸組織も展開できなかった本格的な武装闘争の地平を切開いてきたのである。

一〇・八以後三年の実践は、ピラ刷りや集会やデモや議会への参加があたかも革命運動の唯一の形式であるという長年つづいた常識を打ち破つた。いまわれわれは「先進国に恒常的な軍事組織は存在できない」というこれまた古くからの伝説に挑戦している。そのことが伝説であることを事実をもつて証明したとは残念ながら未だわれわれは宣言できない。依然として闘争は過程的である。国内軍事組織の壊滅をめざす

権力の戦略的攻撃は、赤軍派、京浜安保共闘とならんでわが同盟に集中されている。わが同盟がそれに勝利するためには体系的な非公然党に自らを脱皮させねばならず、それは、単に、あれこれといった非公然部門を強化するということだけでなく、われわれがいつそう広い社会的影響力を保持・拡大するとともにわが同盟の党の革命・党内闘争に勝利し、わが同盟を真実の意味における軍事組織 党に高めることによつて可能である。

われわれの勝敗は、われわれ自身の内部変革と飛躍がどこまで進むかである。第三次「烽火」の第一の課題はここにあるのである。(われわれの武装闘争に対する詳細な報告と総括は日本革命運動史上画期的な実践であるという意味において、権力との力関係がある意味で固定化し、その正確な判断が確立した時点で「烽火」誌より発表する義務を負うていると考えており、それは近い将来、実行されるであろう。)

(二)

現在的には軍事組織する党・非公然党として実現される革命的左翼の本格的な前衛党建設はどのように進んできたであろうか。

① 日本における革命的左翼の党建設の第一歩は五八年十二月、六〇年ブントの成立である。六〇年ブント、いわゆる第一次ブントは、六全協における共産党の右旋回の後、いち早くその戦闘性を回復してきた全学連といくつかの大拠点経営細胞が、その自らの戦闘性の全面的な開花の保障を求めた共産党との分離として出現した。しかし、その歴史の意義は過去における数々の共産党の党内闘争と違つて五六年ハンガリー動乱にはじまる世界的なスターリニズムの分解の開始と結合し、反スターリニズムという形態で自らの思想実現を行なつたことにある。

その反スターリニズムは、自らの依拠する基盤の戦闘性を代表することによつて、マルクス主義のもつとも戦闘的な政治主張である「世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁」を軸に構成されていた。それまで細々とつづけられていたスターリニズムに対する批判的作業は(第四インターを含めて)はじめてこゝに体系的な政治主張をもち、現実の政治潮流として出現したのである。しかし、過去数十年間、国際共産主義運動の全一的支配者として君臨していたスターリニズムの荷は第一次ブントにとつては決定的に重圧であつた。

第一次ブントは、反スターリニズムとしての全体性を確保するために、右は構改派の日帝自立派から、左はアナキズム理論まで、あらゆるスターリニズム批判をも批判と摂取し、そのために、思想的にはまったくの雑炊集団となり、また、誕生の際の共産党内分派闘争がまったく無政府的に展開され、おまけに共産党の組織原則に対する内的反省の欠如は、自らを組織的にはまったく脆弱なものにした。このため、権力との一発の戦闘で組織的危機を露呈し、基盤となつた学生の戦闘性の退潮とともに、真実の意味での体系性(スターリニズムをこえるという)の探求を開始するやいなや組織は四分五裂せねばならなかつたのである。第一次ブントは端緒を切開いたという意味でその歴史的意義は巨大であつた。しかし、それは、思想的にはマルクス・レーニン主義の原則を階級闘争に復権させ、政治的には学生運動の圧倒的高揚をつくりだし、そのことを通じて日帝の全面的復活を明らかにし、組織的には共産党のエセ前衛性を暴露するという以上の役割りを果しえなかつた。(最近、第一次ブントを必要以上に美化する傾向が強いが、それはわれわれの到達した地平をあとどりさせる反動的見解である)

② 地方性、後進性の故に半年おくれで関西にも分派闘争が波及した。第一次ブントの大きな限界を知りながら、なおかつその継承の上に新たな模索を開始しようという部分と、中央の戦旗派に直屬し、革共同への移行を考えた部分の対立としてそれははじまつた。最初は六〇年安保を勝利といいくるめ、追及される敗北の原因をプロレタリアート一般の成熟の問題に還元し、さらにそれが破産すると「ブントは党組織でなかつた」という泣きごとのなかに自己の指導の破産を隠蔽しようとしたこの戦旗派は方法に

おける客観主義、理論における右翼日和見主義、革命運動に対する係わりにおいては非実践的、組織的には保守主義に身をおいた小官僚群であった。彼等が、プロ通の政治的投機分子たる清水、北小路とともに、実践的立場の怒号にもかかわらず、逆に実践的立場を自然史過程の自党の論理にすりかえる超主観主義、超客観主義体系の保持者、黒寛のもとへ走つたことは驚くにあたらない。(彼等の心情は官僚的自己保身のために一日も早く体系がほしかつたのである。) いわゆる「政治過程論」は、こうした指導部がまきちらす召喚主義と転向のさそいから、ブントのもつ戦闘的伝統を擁護し、同時に新しい分野の中で自らの革命理論の可能性を探ることをめざして構築されたのであった。その理論は、六〇年ブントのイデオロギーと組織に対する本質的内省を欠いたまま提起されていたので、その弱点を全面的に受け継ぎ、政治理論的深化は一方でトロツキー的政治力学主義(主体抜き階級図式論)におちいる傾向を生みながら、安保以後数年にわたる闘争の後退局面においても敵権力との争闘の最先端を担う階級の先進的部分に自らを立脚させるといふ革命運動のもつとも初歩的条件を確立したのである。その部分を他のあらゆる日和見主義から完全に防衛しきるといふ点においては、上記の欠陥からなされなかつたとはいえ、最初から日和見主義に身をおいて、最先端を批判する革マルや青解、その他セクト等の無政府主義者とは根本において方法を異にしていた。同様のことは世界革命という第一次ブントの一般的提起を發展させようとした反帝社会主義についてもいいうるこの理論は、労働者国家の歪曲をもその規定的要因とする現代世界の総体としての転覆を帝国主義打倒に一面化してしまふ傾向——それ故党派闘争の不貫徹——を含みながらも、反帝反スタとして現代世界に対する静止的立場をもつて、革命に対する戦略にすりかえる潮流とは自らを決定的にわかち、七回大会の世界同時革命——現代過渡期世界論——八回大会の世界プロ独論、世界革命戦争論へと自らを發展させる最初の手がかりを与えたのである。われわれはいま、関西ブントが安保以後、数年にわたつてうち出してきた以上二つの政治的立場を、その下で、形

成されたプロレタリア組織としての自らの実体とともに保持していた歴史的限界をふまえながら継承・發展させようとするものである。

⑤ ブント七回大会は、②で述べた関西ブント的思考を克服、安保ブント崩壊以後数年にわたる革命的左翼の党建設の停滞を破る画期的な一歩であった。それは、一〇・八以後の階級闘争に対する視点を「國際主義と組織された暴力」として定式化し、世界同時革命戦略としてうち出した。これは、第一次ブント以来の世界革命論がもつていた観念的要素がもつ「結果としての一國主義」(それはブント六回大会の日本革命突破口論に典型化される)を克服し、はじめて三プロック階級闘争を上から統一する立場から現実的な戦略論争に突入する道を開いた意味において画期的であつた。そして、そのことによつて、党が立脚せねばならない地点を世界階級闘争に定め、世界党の提起として、全世界のありとあらゆる階級闘争の中へ自らの党派闘争を持ち込む視点が可能になつたのである。(そういう意味で、われわれは、革命的左翼内の他潮流、就中、中核派とちがつて、スターリニストと対等の位置を獲得した)

しかし、この戦略には三つの意味で払拭されねばならない問題がはらまれている。一つは、世界同時革命戦略の物質的基礎が危機の同時的成熟なるそれ自体が一つの歴史性をおびたものとして提起されるにどどまり、その他は「世界大戦は人類の破滅……ねばならない」の黒寛式の小ブル的願望としてしか出されていないということであり、第二は、この戦略を支える主体的構造を労働者国家の成立によるプロレタリアートの世界性なる架空の論理が、さもなくばスターリニストの論理によつて裏付けられていたことにある(これは、世界武装プロレタリアート攻撃型階級闘争として赤軍派にひきつがれる)そして第三に、革命論を定式化する際の方法的基礎づけがぬきになつてきているために、世界党の本質的な戦略的立場をのべているのか、党の実践が対象化されていく戦略なのか、または単なる革命の形態をのべているのか、いつさい不明であつて、従つて、そのことは主体をどのレベルに設定するのか、マチマチな解決を許している。七回大会のもう一つ重要な提起であつた

組織された暴力は、最初は無規定の大衆、そして第三期論においては、ソヴィエトへの発展をめざす労働者政治組織という区別はあつても、党がいずれも大衆と権力を基軸関係として、それに媒介的にいかにかかわれるか（階級形成の媒介組織）という次元で語れる政治過程論以来の考え方に對し、党を大衆の動向とは厳格に区別されたブルジョア権力との直接的関係において措定していくという立場であり、その党を中核として党派戦闘団としての社会学同、地区党を軸とした地区反戦をもつて暴力の体系という位置づけをもつていた。たしかに、そのような問題のたて方はので述べたような関西ブンドの伝統的思考方法であつた主体概念の欠落を自己止揚するための第一歩であつたといえる。しかし、党はブルジョワ権力との関係で措定されると同時に、現実の立脚基盤は依然としてプロレタリアートであり、プロレタリアート内部の党派闘争を通じて形成されるプロの内にあつて外にある最高の團結組織に変わりなく、従つて、党と階級に關する考え方において過去の考え方の総括が必要であり、それを抜きにすると、今後は、ブルジョア権力との戦闘団は形成できても依然として「党」ははるかかなたにある。

革命主体としての無規定な階級・党はその道具という單純な位置づけは、道具の意味を変えて採用されていたのである。

七回大会以後のブンドは、日本の学生運動がもつていた戦闘性が、一〇・八以後の階級闘争の中で最高の発展をみせたのと比例して、安保ブンドのもつとも完成された姿であつたといえる。そして、そのであるからこそ、わがブンドのみが一〇・八以降の実力闘争をたえず牽引しぬき、飛躍と突出をなしとげることができたのである。

しかし、一〇・二一以後、実力闘争が、その極致まで発展し、権力の本格的整備によつて武装闘争の時代がくると共に、七回大会路線の限界は明らかとなつた。ソヴィエト型組織と運動の高揚は、われわれに権力問題の解答を迫り、対権力の打倒の展望においては意志統一していても、確立すべき権力、プロレタリアート独裁の内実については一般的な意志統一しかもたないというわれわれの綱領的内容は、

下からの権力への接近に對し、党的團結の立場を守りきれない（全共闘への融解の開始）結果、ソヴィエト型組織そのものが内実をもたない分散性として敵に對し、弱体ぶりを発揮し、また、戦闘の困難が生み出す個々の戦闘員の苦悩を非組織的に処理するあらゆるブルジョア個人主義が同盟内に流入し、同盟の團結の弱化としてそれは出現した。すなわち、社会民主主義とスターリン主義に反発して登場したあらゆる色合いの現代無政府主義に自ら対決しようとするような團結の基準としてのより高次の綱領的意志統一によつて、同盟諸組織が再編されない限り、全闘争を指導しきれない局面が到来したのである。

これは、ブンドだけがつきあつたのではなく、昨秋安保の敗北という現実をみれば、すべての革命的左翼が当面していたのである。ただ、ブンドだけがその問題を真正面から受けとめるような主体をつくり出していたのであり、中核を筆頭とするすべての党派は、ことの真実の意味を自らの小ブル的発想によつてゴマカしていたにすぎない。

④ 赤軍派は、この党の危機を七回大会路線のいつその精密化、極端化、純淨化によつてこえようとした。すなわち、戦略論レベルでの論理の発展と、戦闘団の延長としての赤軍提起であつた。世界武装プロレタリアート、攻撃型階級闘争論がその基盤となつている。

しかし、この二つは、一種のイメージであつたり、実体なき觀念であつたり、スターリニズム的「東風」にすぎず、現代の自然発生性の特徴も、したがつて階級闘争の質も、また必要とされる党の内実も何一つ明らかにするものではないが故に、この壁を總体的に解決することは不可能であつた。

しかし、権力問題の中核をまず軍の問題として、赤軍建設の問題を実践的課題として提起したこと、そして、そのことによつて武装闘争の問題を本格的な課題としてうち出したことの意味は決定的である。

これに對し、右から肉体的反発を組織した部分、問題提起の狭隘さを理由に、自らの路線を對置することなく「それでは決意しきれぬ」と下から発想した部分は、いかなる意味でも正当性をもちえなかつた。また、秋以後の赤軍の崩壊をネタに、この軍事問題の破産を云々する者があるとすれば、それも事態

の本質を何ら理解しきれぬものでしかない。必要とされたのは権力問題——すなわち、党・軍・政府形態のすべてを七回大会戦略をこえて世界共産主義、世界プロ独の内実構想が位置づけうる綱領問題としての提起を、それによる当面の秋の政治問題への取組みの体系的提起であった。われわれは赤軍派が新たな基準となる新たな綱領提起もせず、同盟の解体を要求し、自己の戦闘団主義の体質そのままに党の破壊の上に軍を組織しようとしたことに對し、まさにそのことによつてプロレタリア軍隊の決定的な特質を喪失することを感知したわれわれは、自らの地方性や、後進性を全力で払拭しながら赤軍派と闘い、同時に、以上の課題に党として応えようとしたのである。

その過程は、未だ、結着をみせない同盟のはげしい党内闘争の過程であつた。われわれは、しかし、このようなはげしい論争を展開しながらブンドは未だ組織としての機能を喪失していないということに、第一次ブンドと比べものにならない自らの成熟の姿を認めうる。

(三)

さて、以上のことを契機としてはじまつた党内闘争は、一年を経過するなかで、情況、叛旗の右派プロツクをたたき出し、ようやくにして真の「論争」として行なえる團結をわれわれは獲得した。この論争のなかで出されたいくつかの問題に對する、現時点におけるわれわれの一応の見解は以下の通りである。このような見解は同盟内の各種の意見対立という論争のなかでつくられたものであり、当然にもわれわれの当初の主張とは変化し、またわれわれが当初は対立していた意見をとり入れたところもあるが、それらの点についてはわれわれの理論活動の發展と總括として本号以後の理論論文のなかで明らかにされるであろうし、また、それらの諸論文の發表に對象化させるわれわれの見解は同盟内の論争を経過するなかで再三再四書き改められ、より正しい見解に發展させられ、近い将来、七回大会路線をこえた新しい團結の軸として綱領の確立として実現するであろう。

① 「共産主義は、將來の理想や状態ではなく、現実の運動である」「哲学者たちは、これまで、いろいろと解釈してきた……肝心なのは世界を變革することである」というマルクス主義の立場は、共産主義が現実を止揚する実践であることを意味している。自然と人間の對立、その資本制的發現である賃労働制を廢絶し、根底的に止揚すること、そして、それは對象變革であると同時に、對象的世界の中にある自己自身を、そのような実践的立場に變革するという主体的行為である。その主体的行為の基準は、個人のあるこれの意識や理論、觀念の中にあるのではなく、生産手段から分離されることによつて資本制社会の災禍をもろに受けとめているプロレタリアートの現実を變革する方策を明らかにした綱領を軸にした團結体——党のもとにおける組織的実践として与えられる。

② 賃労働制が生みだす、現代社会のあらゆる災禍と矛盾は、共産主義社会の高度に發達した段階（いわゆる第二段階）において最終的に解決される。われわれの目標は、この社会の實現であつて、それ以外のいつさいを過程的なものとして考えることによつて形成されねばならない。この社会は、マルクスによつて「ゴータ綱領批判」の中で明らかにされている如く、「個人が分業に奴隷的な從屬をすることがなくなり、それとともに、精神労働と肉体労働との對立がなくなつたのち、労働が単に生産のための手段たるのみならず、労働そのものが第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な發展にもなつて、生産力も増大し、共同社会的富のあらゆる泉がいつそう豊かにわきでるようになったのち……各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて」が實現される社会であり、いつさいの制度としての労働が廢止され、「自己目的として行為しうる人間の力の眞の發展」がみられる、眞実の自由の王国である。「人間と自然との、人間と人間との對立の眞正眞銘の解決であり、現存と本質存在との對象化と自己確証との自由と必然性との、個人と類との闘争の眞実の解決が實現する。かくして、はじめて、今、われわれが敵との對立を背景につくつている党は死滅し、前段階にあつて死滅しつつあつた国家は最終的に姿を消し、武装組織は完全に廢絶せられ、政治そのものが消滅する。個人の能力の全面的發達が可能

能となる。ところで、そのような社会の「基礎」となる共産主義社会の低い段階（社会主義社会）は、次に述べる経済・政治条件の形成とともに到達し、その条件そのものを廢止することを直接の目標とした社会である。

生産手段（労働用具および労働対象）の世界的共同所有の実現と、万人に対する平等な義務労働制度の樹立によつて、階級差別が廢絶され、世界的労働証書制によつて等量労働交換が実現されること、その前提の上に立つて階級対立の非和解性の産物として、常備軍と官僚制（それはコンミュン四原則の理念により、ブルジョア的なそれとは内実を異にするとはいえず）としてなお外化しつづけなければならなかつたプロレタリア独裁国家は、その性格を大きく変える、すなわち、陸海空軍としての正規軍は廢絶され、官僚としての固定的「身分」は廢され、武装した人民の組織による記帳と統制の機関にかえられる。そして、社会全体に対する国家機関の主導的役割は著しく後退し、遂には死滅する、その主たる課題は労働日の短縮に集約されるこの社会の止揚におかれ、社会の直接的目標は党の活動の中で実現される。労働証書制の基礎となつている「人は労働者としてのみ觀察される」（ゴード綱領批判）という一面性、すなわち、労働力の所有意識というブルジョア意識の残存にみられる旧社会の階級制度の母斑を、無償労働運動を基礎とした全分野にわたる闘争において克服することが党の重大な役割となる。そして、全人類を自らの立場に移行させることによつて、党もまた死滅する。全人民武装の中で、独自の編成をもつ党自体の武装もまたこの段階では単なる戦闘だけ最終目標としたものでなく、共産党宣言に述べる産業軍としての内容を獲得していかねばならない。（注・最近の綱領論争の中で三回にわたつて提出された田原論文は、社会發展のメルクマールとして、プロレタリア独裁期とは区別された共産主義社会の第一段階の規定を不明確にしているため、あるがままのロシア社会を社会主義といくるめてきたスターリンに対するわれわれの立場をあいまいにさせる欠陥をもつていたが、その論文の主要な意図は、労働証書制の絶対化を通じて、過渡期社会、社会主義社会、共産主義社会を何か独自の社会構成をもつた固

定した段階のように考え、そのことによつて共産主義社会の第二段階を永遠の彼岸に追いやり、同時にプロ独の任務を低い段階に限定する考え方を批判することであり、プロ独の政策が、共産主義の第二段階を目標としてたてられるという意味で、いわゆる社会主義社会とを連続性でつかもうということをめざしたわけであつて、その限りで、われわれは田原論文の意図をひきつぎ、プロ独後と共産主義の第一段階を、第二段階を基準にした「区別と連関」においてつかまえようとするものである。ただ、マルクスマレーニンが述べている如く、われわれは、自然と人間の対立一般を問題にしているわけではなく、資本主義から生まれ出た共産主義社会を問題とするわけであつて、現時点における論理展開を行なう場合、賃労働制の廢絶を通じてそれをを行なうという立場が必要であり、そういう意味では、この段階区分は不可欠の意味をもつている。）

③ 資本主義社会から共産主義社会に至る間には、プロレタリアートの革命的独裁の時期が存在する。この革命的独裁は、世界党、世界赤軍に領導される統一共和制による世界政府を軸にした各種のプロレタリア諸組織の体系としてプロレタリアートの世界独裁である。この世界独裁の最大の任務は、資本主義社会の所産である生産力の国民的編成を破壊し、常備軍と生産手段を世界政府のもとに集中することであり、それを背景として、賃労働制をいくつかの過程を通じて万人の平等な義務労働制度と世界党の独自の運動基盤である、共産主義無償労働におきかえることである。前者は、世界的労働証書制の実現をもつて直ちに自ら廢絶（労働日の無限の短縮）を目標とした段階に入り、後者はその条件のもとでいつそう豊かに發展しつづける。（共産主義の第一段階の突入）

一国的なプロレタリア政府は、自らを世界政府に止揚するための臨時革命政府にすぎない。この世界過渡期は、全世界において国家権力として組織されたブルジョアジーの打倒とともに到来し、支配階級となつたプロレタリアートと残存するブルジョアとのはげしい階級闘争の時代である。（世界革命戦争 資本主義社会の母斑は、① 農業を中心とした小商品生産 ② 生産力の国民的編成 ③ 精神労働

と肉体労働の対立を基礎とした階層の独自利益の追求（特に物質的基礎と結びつく官僚のそれ）を中心として、この三者が資本主義時代の残りかすである農業国―工業国の差異と結合、社会主義の仮面をかぶった民族主義の要求として、世界統一共和制に対し、支配的民族を中心とした連邦制の要求として外化したとき、その闘争は、はげしい国家間戦争の様相さえおびる。スターリニズムは以上のブルジョアの残存を根拠としてそれを固定化し再生産する体制として存在するのであり、それ故、世界過渡期における第一の課題は國家として組織されているスターリニズムの打倒であり、勝利したプロレタリアートの構造は、このスターリニズムを打倒する戦争を遂行する社会構成として形成されねばならない。

支配階級として組織されているプロレタリアートとは何かプロレタリアートの内部に平板な純粋民主主義が存在することを想定したソヴィエト一元の組織ではない。逆に、党を中核として集中した構造に組織されることによつてはじめてプロレタリアートは自らを支配階級に高めることができる。世界党は、共産主義無償労働の組織化によつて各地区のソヴィエトを基礎としながら、自らの、独自の存在基礎を形成し、他方で世界政府を独裁することによつて、全世界的な政治経済の再編を實行し、また、同時に労働組合等々の生産者団体内部の闘争を通じて、それ自体を単なる國家に対する利益要求団体からソヴィエトと結合した生産・消費コンミュニオンに転化していくことをめざす。

以上の社会変革を主体的根拠として、党の直轄軍と世界政府の正規軍によつて構成される世界赤軍のもとへ、全世界の武装した人民（民兵）を統合することによつて、自らの独裁を武装し、スターリニズムおよびその他のブルジョアの残存分子を抑圧する。國家として組織されたスターリニストを打倒したのち、独裁は、経済、社会、文化分野での闘争に大きな力を發揮せねばならず、生産手段の世界的共同所有の実現や平等な義務労働制度と世界的労働証書制の実現への接近とともに、ブルジョアの残存部分の物質的基礎の破壊の程度に応じて、陸海空軍としての正規軍は徐々に廃絶され、人民の武装と党の武装の中へ融解していく。（注・論争になつてゐる、世界過渡期、社会主義、共産主義の価値論的説明について

は、次のように考える。

世界過渡期においては、残存しかつ価値法則は、プロ独権力が、意識的政策を通じて廃絶し、その社会的貫徹を阻止する。それは賃労働制を平等な義務労働制に次々と置きかえていくことによつてなされていくのであり、擬制的賃制なるものも、そのような「制度」があるわけではない。価値関係の残存は価値法則としての全社会的貫徹への要求を不断に再生産する。したがつて、この過程は、はなはだしい階級闘争の過程である。共産主義の第一段階は、価値法則の貫徹を要求するいつさいの物質的条件が廃絶されている段階である。問題は、価値規定であるが、資本論で指摘されている通り、労働力の社会的配分や標準労働日の算出決定の基準として、これが依然として存続することは明らかであるが、しかしそれは、いかなる意味でもその社会の原理をなすのではない。すなわち、価値規定が配分を決定したり、分配の原則が価値規定に基づいてなされるというわけではない。等量労働交換は、確かにブルジョアの権利であるが、しかし、「労働力の価値」を基準とした分配ではないことは明らかである。つて、そういう意味では、擬制的賃制もまた同様である。こうした観点においてはプロ独期―共産主義段階―段階の間に本質的差異はありえないと考える。）

④ 一九一七年、ロシア革命が成功しながら、一國に孤立させられ、それ以後、現代帝国主義と労働者國家の並存する時代が到来した。この特殊な時代は世界プロ独の実現をめざす世界党の実践が歴史を切り開いてゆく時代であつて、この時代は現代過渡期世界は、依然として資本主義の最初の段階としての現代帝国主義が規定性をもつてゐる世界である。しかし、そのことは、レーニンの帝国主義の法則が全世界すべてにわたつて貫徹していることを意味するものではない。労働者國家の登場によつて現代帝国主義がその法則的貫徹においていかなる形態変化をうけ、かつ労働者國家自体がいかなるものとして存在するかを独自に分析せぬ限りわれわれの世界戦略の現実形態を明らかにすることはできない。

④ 現代帝國主義について

ロシア革命を孤立させ、第一次大戦後の帝國主義の崩壊的危機を回避し、世界各地でのプロレタリアートの進撃を打ち破つた帝國主義の側の物質的条件はアメリカ帝國主義の巨大な力量であつた。それ故これ以後、帝國主義の運動は、このアメリカ帝國主義の世界支配の貫徹と、労働者国家および世界階級闘争に対する対応という二本軸をもつて展開されることとなつた。(この点については、九回大会報告が一応の歴史を概観している)

米一独の世界市場の分割戦が基軸的な対立であつた第二次大戦も、政治的展開において、極めて複雑かつプロレタリアートを惑わせる様相を示したのは以上のことによつてである。さて、この構造が世界的な特殊な抑圧の体系として成立したのは第二次大戦である。第二次大戦中に、ニューデールの破産を通じて、アメリカは自らの巨大な資源を世界支配の基軸として動員しきる独特の産軍体制として現在の構造をつくりあげ、他帝國主義、特に独、日、英の大戦による決定的疲弊を利用し、その産業構造を自らに従わせながら、第二次大戦中のいわゆる「反ファツシヨ」と武器による訓練によつて「民族解放」に起ちあがつた後進国人民に対し、そのブルジョアジ―とスターリニストを分割しあいながら、スターリニズムとの軍事対立を形成し、その軍事対立をテコに、全世界を自らの下に編成するという、ヤルタ・ジュネーブ体制としてそれは現実化した。世界に網の目をめぐらした反革命同盟はその政治的表現であり、IMF体制に裏約される、世界的な金融支配の体系はその経済基礎である。日・独を軸とした帝國主義の復活は、いったんは消滅したかにみえた不均等発展の法則(この故に、修正主義は一斉に開花した)が依然として鉄の力をもつて貫徹していることを証明した。しかし、五〇年代末からはじまるそのような動きはアメ帝の側から世界金融支配がますます強められるという巻き返しの中で、上記の世界構造をゆるがすまでには至っていない。

そして、六〇年代末から突入している現在の局面とは、第一に後進国人民が「国境を越える革命」と

いう発展によつて帝國主義とスターリニズムの分割を拒否し、革命戦争への発展をつくり出したことであり、第二に、アメ帝の世界支配が、その論理の必然的帰結として、個別独占の圧倒的な利潤蓄積にもかかわらず、米国民経済の停滞から、米本国労働者階級、人民の闘争を激化させていることであり、第三に、そうした闘争の圧力に規制されて、スターリニズムが分解(中国派の離反)を本格化させたことによつて生み出されている。このような世界人民の成長にともなつて、日、独等の帝國主義は、アメ帝の側からの金融支配の強化を自らの支配権の拡大を通じて、自帝國主義の力量の強化に転化せんと必死であり、このことがその帝國主義の軍事外交の強化を通じて世界階級闘争に自らの本格的介入を模索させ、反革命同盟再編の問題を提起しているのである。

以上三つの要因とそれにもなう帝國主義の不均等発展の今日的姿が、ヤルタ・ジュネーブ体制の危機を生み出している帝國主義の側からの規制である。

⑤ 労働者国家について

プロレタリアート独裁は、③で述べたとおり、一国的勝利を臨時革命政府として直ちに世界独裁の準備に入らない限り、その課された課題を果すことはできない。(理論だけで可能であることを前提とした革マルの見解は小ブル的妄想である)

ポーランド戦争の敗北により、その道を断たれた世界最初の労働者国家ソ連は、極めて困難な状況に入った。それはあらゆる資本主義的要素が開花することによつてもたらされた。(1) 国民経済としての経済編成 (2) 小商品生産 (3) 官吏、技術者等々の労働の質による分配 労働力の価値の測定要求として生れたばかりの労働者国家をゆるがせた。この資本主義的要素を固定化しながら、帝國主義との軍事的対立を形成することによつて矛盾を解決し、一国的な統一をつくりだし、その民族「共產主義」を一国社会主義論をイデオロギ―の支柱として、体制として形成したもの、それがスターリニズムである。したがつて、スターリニズムは、プロレタリア独裁期の資本主義的要素に立脚した新たなプロレタリア

トに対する抑圧の体系である。

一九二六年コミンテルン五回大会、一九二八年六回大会を通じて、ロシアではスターリニズムが勝利し、一九三〇年代における大粛清を通じて、社会体制として確立し、労働者国家は全面的に変質した。そして、このスターリニズムは、単に一國的な編成ではなく、六回大会のスタ・プハ綱領の連邦制に集約される世界的体制として形成されたのである。世界最初の労働者国家が、このように変質することによって、第二次大戦後、プロレタリアの血の犠牲によって成功した東欧、東アジアの革命もまた、スターリニズムの編成下におかれ、直ちに世界革命の現実的条件には転化せず、帝国主義との対立と共存の体制として、ヤルタ・ジュネーブ体制にまとめあげられた。

しかし、このような人為体制は、一國的な体制としてならいざ知らず、世界体制としては永続せず、支配民族を中心とした連邦制は、各民族「共産主義」の利害対立と、被支配民族の内的危機を生み出し、これが帝国主義の不均等発展の法則展開による外的条件の変化とともに、体制の危機として発現した。五六年ハンガリー事件は、その端緒であり、以後スターリニズムは分解過程に入っている。その危機の根底的要因をつかんでいる部分はまだ登場していないが、その危機を何に立脚して解決するかをめぐって、三分解している。

第一は、スターリン体制の中軸であり、革命後五〇年間にわたり蓄積されたソ連の生産力に依拠しようという部分と、世界的な農業と工業の対立に着目し、後進国解放闘争に依拠しようとする部分と、帝国主義国の生産力に依拠しようというユーゴ、ルーマニアの三つである。この三つの闘争が、他方で、ヤルタ・ジュネーブ体制をゆさぶっている。

② 以上のような構造をもつ現代過渡期世界に対するプロレタリアートの主体的立場は共産主義社会を切り開く世界プロ独の実現（世界一國同時革命戦略論を立場とした世界同時革命戦略）をめざす世界革命戦争である。ヤルタ・ジュネーブ体制を世界革命戦争の勝利によるプロレタリアートの世界独裁におきかえることを主張する。世界革命戦争は単に、現在進行しつつある危機に対するわれわれの戦略

的観点ではなく、一七年以後の世界すべてを貫く、すなわち現代過渡期世界を止揚する普遍的戦略である。一國的臨時革命政府を世界政府に止揚する道は、各国バラバラの蜂起の連合ではありえず、一時代にわたる革命戦争、世界的に統合され、世界すみずみに戦場を拡大する世界革命戦争以外にはありえないのである。そして、これは、世界プロ独が樹立されても、国家としてのスターリニズムの打倒まで、すなわち、共産主義の第一段階の直前まで永続的に進行する長期の死闘である。人類はこの死闘を通じてのみ、古い残りをすすかり取り払うことができる。ロシア革命以後の三年にわたる内戦と、ポーランド戦争、スペイン市民戦争、第二次大戦におけるレジスタンスとヨーロッパ全域にわたる解放戦争（仏、伊、ギリシャ、ユーゴ、ポーランド、アルバニヤを中心とする）、中国革命戦争を中軸としたアジア全域の解放戦争、ラテン・アメリカ、アフリカの革命戦争……。こうした革命運動の実際は、上記のことをヘゲモニーなき、あるいは裏切られた革命として、裏から証明している。世界党がどのような立場をもたねばならないかを下から告発しているのである。現在、そのような世界革命戦争の条件はますます拡大している。

それは第一に、帝国主義の危機の同時性と同質性の成熟として、内外にわたる労働者・人民に対し、軍事的対立を軸とした正面戦の準備に入っていることであり、第二に、後進国闘争が国境を越えて発展していることであり、第三は、スターリニズム圏の分解が始まっていることである。

われわれの、その現在の最大課題的、國際的党派闘争の貫徹と、帝国主義国における前線基地の構築である。そのことによつて、世界革命戦争の自然発生性を全力で世界プロ独にむけた意識性に転化しなければならぬ。そのわれわれの組織論的提起は、 \wedge 世界党—世界赤軍の建設と全世界人民武装勢力の統一戦線の形成 \vee であり、政策提起は \wedge 侵略反革命を世界革命戦争へ \searrow N A T O、安保、ワルシャワ条約の侵略反革命同盟の解体 \searrow 後進国革命戦争勝利 \vee であり、当面の帝国主義本國における実現として \wedge 帝国主義軍隊解体 \searrow 正規軍創出 \vee である。

⑤ そのような世界革命戦争は、どのような主体的条件の下で展開されるであろうか。世界革命戦争の第一の前提は、世界党建設である。それ故、われわれはまず、国際共産主義運動の歴史を概観せねばならない。世界党の最初の出発は、コミンテルンである。しかし、このコミンテルンは、ロシア革命がもつていた、すなわち、ボルシェビキ党がもつていた歴史的限界に刻印されている。ボルシェビキ党は、第二インターとの党派闘争を世界政策にもとづく国際的党派闘争として貫徹せず、むしろ、ロシアにおける革命の成功という物質的背景を軸にして、それをなそうとした。帝国主義論そのものも、そうした党形成の自然発生性と闘うばかりか、むしろ合理化する側面をもつていた。こうした限界の故に、第二インターとの党派闘争には、最終的には勝利しえず、また、コミンテルンそのものも連合党的色彩とロシアの経験の教条化という意味で、スタ・プハの傾向をもつていた。このコミンテルンの限界は、スターリンをまつまでもなく、三回大会、四回大会におけるトロツキーの指導を通じて具体化した。三回大会、四回大会は、世界革命の後退期という危機を反映した一種の後退の戦術にすぎないものを、プロレタリア運動の一つの原則に高めたのである。三回大会、四回大会の統一戦線論は、ロシア革命における自然発生的要素の体系化であり、ロシア革命の勝利の原動力の真の教訓化ではない。すなわち、ロシアの党と赤軍は世界的に普遍化されず、むしろその中軸をもつことによつてはじめて意味をもつていたソヴィエトの自然発生的側面のみが一般化されたのである。こうした結果を生み出したのは、ボルシェビキ党がロシアのプロレタリアートを対象とした党派闘争を主要に設定したツァーリ打倒の蜂起の党として形成されたこととは無縁ではない。すなわち、共産主義に至る総過程を定式化する根拠をもたなかつた（むしろレーニンの頭脳に託されていた）ということにより、世界的な規模、所就より進んだ諸国での党派闘争を貫徹するのではなく、妥協を強いられたものとして、三、四回大会はあつた。スターリニズムの勝利は、この三、四回大会の武装解除を前提としてのみ可能であつた。トロツキーは、以上のことに代表される組織論における日和見主義から、労働者国家の危機を党の革命の問題として設定できず、政策提起を通じてきり抜けようとし、（政治力学主義）しかも、その政策対置においても、根強い生産力主義にとりつかれていたり、（世界革命の主張、プハ・ブレ論争におけるそれ）ために、スターリンと同次元に陥ち入り、やすやすと、かの「現実主義」の前に敗北したのである。スターリン主義は、トロツキーを追放し、コミンテルン五、六回大会（二六年、二八年）において、世界綱領として定式化することによつて、全世界共産党をその系列下におく、世界体制として確立された。そして、ドイツの三〇年代危機におけるファシズムへの敗北、スペイン戦争、第二次大戦における参戦と反ファシズム戦争としての体制、人民戦線戦術を通じて国際共産主義運動のスターリニズム的変質は完成した。ドイツでは、最初は、社会ファシズム論において、最後はブルーニング内閣に対する態度において、共産党をまったく破産させ、必要とされていた世界政策の指導を一貫して拒否しドイツ一國に局限させることによつて、自らの中欧防衛の部隊としてしかドイツ労働者階級をみていないことを自ら暴露し、スペイン戦争においては、革命の世界革命戦争への発展という巨大な条件を前にして抑圧者の側に移つていくことを明らかにし、第二次大戦においては、帝国主義陣営の一方の側を担うことを「良い帝国主義」論で正当化し、人民戦線戦術においては、全世界において世界政策、国内政策両者ともに貫徹することを強要したのである。この最悪の結果は、第二次大戦後、武装した仏、伊、ギリシャ、ポーランドの人民が帝国主義に売り渡され、その売却を拒否した中国、朝鮮、ベトナム、ユーゴ、アルバニアだけが軍事的空白を利用して権力を奪取するにとどまるということに帰着した。世界革命戦争は、第二次大戦の終了時に、またしてもその展開の可能性を奪われたのである。一方、第二インターの終焉、社会民主主義者は、第二次世界大戦の政治性格とスターリニズムの右旋回の中で、その立脚基盤をますます右へ追いやり、帝国主義政府を組織する党にまで変質した。

社会民主主義者とスターリニズムの変質とともに、第二次大戦後の共産主義運動の主要な特質は、後進国解放闘争の前進である。第二次大戦後、後進国闘争が激化した要因は、帝国主義の支配の強化一般

に求められるわけではなく、むしろ、主体的要因である。それは、第二次大戦が、文字通りの世界戦争として二千億の人間を巻き込んだ戦争であり、その戦争が、政治を集中的表現としてこの上なく人類を教育したことにある。帝國主義対立の備兵として武装された人民は、その「反ファツシヨ」という「正義の旗」によつてさらに教育されたことが本質であり、さらにそれはスターリン主義者が伊等々の共産主義者の売却と交換に、民族ブルジョアジーを支援し、帝國主義に対する軍事的中間地帯を形成しようとしたことに助けられている。中国革命は、このような趨勢の中で、かつ売却を拒否した革命家の力によつて成功した。毛沢東思想は、徹底的な自然発生性への依拠を特質としている。その上にたつて、ロシア革命の教訓を究一軍を軸に取り入れることによつて「闘争の主要な形態は戦争であり、組織の主要な形態は軍である」という独特の路線をうち出した。

中国共産党は、スターリニズムを含めて、ありとあらゆるブルジョア思想との対決をあいまいにしなから、以上の二点を操の如く守ることによつて革命を成功させた。しかし、その破綻は革命の成功ともにおとずれた。

一国的規模においては「あいまい」なままにすませた自己の思想性は権力奪取とともに自らの世界性として表現されねばならず、遂にスターリニズムに屈服せねばならなかつたのであり（五〇〜六三年）現在は④で述べた如く、その分離過程を上記の二点を軸にして歩んでいるのである。中間地帯論—人民戦争論—九全大会と進行している路線の発展は、世界的な境を超える革命の発展、その中国に対する反映であるプロ文革への依拠によつてもたらされている。（注・現在、毛沢東がスターリンに反対したことをもつて大きな意味を附与する見解があるが、われわれはむしろ、それは中国の地方性のあらわれ、おくれた側面として対象化せねばならない）

第一次プロ文革は終了し、それは九全大会に帰着した、中国が眞の世界革命の立場と路線をわがものにするには、第二の「プロ文革」が必然であり、われわれはそれを射程においた党派闘争を展開せねば

ならない。

以上のような歴史的経過のもとにプロレタリアートは、いま、次のようなヘゲモニーのもとにおかれている。

(1) 社会民主主義

プロレタリアートが自らの階級形成の第一歩としてつくられた労働組合は、世界的に帝國主義体制の支柱として重要な位置をしめるといふ帝國主義労働運動の機関に変質しつつある。社会民主主義者は、そのコースの上になつて國家の代弁者になるか没落するかになつていゝる。

(2) スターリニズム

現代過渡期世界の一翼を担うことにより、上記へのプロの反発を別種の抑圧体系と幻想に組織する役割を果している。國家としてそうであり、運動の指導部としてそうであり、西欧、日の共産党は、かつての社民の位置をソ連によつて補強した存在である。

以上二つがプロレタリアート内部に送りこまれた抑圧の体系である。それに対する反発は、次のように存在している。

(1) 国境を超える革命……スターリニズム的民族國家への吸収を拒否しながら、それにかわるプロレタリアの世界政府を許容しないという意味で、本質的には無政府主義的色彩をもっている。

(2) 毛路線

(3) 帝國主義本國の新左翼運動……社民、スタの支配からのがれることを組織の拒否として出現しており、それ自体としては(1)と同じく無政府主義である。

世界的に、われわれが世界党建設の基盤として設定し、統一戦線戦術と意識的な党派闘争の対象とするのは以上三つの潮流である。

われわれは、これらの潮流に対し、共産主義社会——プロレタリアートの世界独裁（世界政府）を闘

いとるための世界革命戦争（世界党——世界赤軍）という綱領の下への結果と団結を呼びかけ、そのために、現存するそれぞれの潮流をうらづける思想と運動を解体する競争を展開せねばならない。

⑧ 以上の国際的党派闘争は、同時に国内の「革命的左翼」とよばれる「反スターリン主義」潮流に対する党派闘争としても展開せねばならない。

(イ) 革マル派は、スターリン主義に対する批判を、個人の主体性の問題を軸に展開し、いわゆる「自覚の論理」をそのガイストとする黒田哲学を基礎にしている。しかし、そのような批判は結局のところスターリン主義と同じ土俵に客観主義に対する影の位置しかしめることができず、世界観上においては、体系的批判につきすすむことはできない。それ故、この党派は、政治路線、綱領次元の論議においては、常にスターリン主義を密輸入し、かつ、現代世界の戦闘的潮流にスターリン主義者と同様に敵対せざるをえないのである。

支配者に対する戦闘性に立脚し、かつそれを正しく発展させることに軸をおき、そのような不断の対決を意識的対決に発展させることに共産主義の根柢をおくわれわれのスターリン主義批判とは、その原点を異にする党派である。しかし、この反スタの外皮をかぶつたスターリン主義は、われわれと敵との対決の中で、われわれの内部にもぐりこむ日和見主義として特殊な重要性をもつ党派闘争の対象であり、革命的左翼の統一戦線より放逐せねばならない対象である。

(ロ) 中核、ML、青解はそれぞれ、第一次ブンドに源流をもつ党派であり、いわゆる無党派（ノンセクト）大衆とともに、第一次ブンドの崩壊の上にたつた日和見主義への妥協形態である。

中核は革マルに対する、MLは中国派に対する、青解は社会民主主義に対するそれである。

われわれはいま、第一次ブンドの真実の意味での総括過程として、この三潮流をわれわれの綱領によつて解体し、真実の前衛政党建設に着手せねばならない。第一次ブンドが、三分派闘争を経て、結局は、以上の三つと全共闘、反戦と、そしてわれわれに解体せざるをえなかつたということは、第一

次ブンドが、いかなるイデオロギーに敗北したかを明瞭に物語っている。そこで、それは、いまなおわれわれの課題として残されている。

(ハ) 構改二派、第四インターは、革命的左翼の政治前進が生みだした追隨集団であり、党派闘争という点からいえば第二次的な対象である。

⑦ 以上①～④の見解のもとで、われわれはいかなる党を、いかにして建設しようとするかが次の課題である。党は、①に述べたように、プロレタリアート内部の党派闘争の原点、すなわちプロレタリアートの自己変革の方途を明らかにした綱領によるプロレタリアートの最高の団結形態である。

その共産主義的団結とは、共産主義社会のあるべき人間関係をあれこれ想定して、そのような団結を実現することではなく、まさに綱領に明らかにされた基準以外のいつさいの見解や行為を、いざれもその基準から批判の対象として考えることによつて、ブルジョア社会が生み出しているあらゆる人格的、職能的、その他もろもろの相違をのりこえた団結を実現できるという意味において、すなわち、プロレタリアートの組織性が最高度に発揮された団結を表現できるという意味で、その団結の最高の形態なのである。そのような党組織においてはじめて共産党宣言の「実践的には、すべての国々の労働者政党的のうち、もつとも確固たる、たえず推進してゆく部分であり、理論的にはプロレタリア運動の条件道路、一般的結果を理解する点でプロレタリアートの他の大衆に優っている」ような前衛党を建設することができる。

さて、党の形態を語る場合、われわれは、現実の労働者階級の具体的条件とかみあつて提起されねばならない。レーニンはその党形態において、最初はナロードニキとの闘争を通じて、ロシア革命の主体が工業プロレタリアートであることを明らかにし、次に、その工業プロレタリアートの自然発生性（意識性の萌芽としてのそれ）を、労働組合運動を経済主義としてつかみ、それとの党派闘争の問題として、ツァーリ打倒の綱領と蜂起の党を問題にしたのである。われわれもまた同様の方法をとらねばならない。

⑤で述べた如く、レーニンが革命の源泉として、また変革の対象となる自然発生性としてつかんだ経済主義は、今日ではまったく変質し、逆に、それに反発する世界的なスケールにおけるあらゆる色合いの現代無政府主義がわれわれの対象としての自然発生性である。われわれの綱領が、レーニンとは異なり、共産主義に対する基本的な見解にうらづけられたその第一段階までを戦略論議としてとりこまねばならないということは、そうした時点における組織のあり方、國家のあり方をめぐつてのみ、現代無政府主義を克服し、プロレタリア党をつくり出すことが可能となり、現在の組織建設の歩みができるのである。そうした意味では、われわれの党は「世界革命戦争に勝利する党」であり、その日本における現在の形態として蜂起の党となるのである。

以上のことから、われわれはいま、これまでの種々の蓄積の上に党の型を次のように提起せねばならない。

(1) 地理的条件が、その持つ実際の力量のいかんにかかわらず、常に問題は「世界党」というレベルで提起せねばならないこと、われわれの綱領は常に世界綱領であると同時に、その方針や運動、実際の組織プランは世界的党派闘争を軸に設定せねばならないこと、自己の力量に見合つて問題を局限することをわれわれは最初から拒否すると同時に、逆にそれを正当化する方法論は、新たな型の日和見主義であると考える。

(2) 軍事を組織する党は体系的非公然党であること。このことは、権力と対決する党が、そもそも原理的に非公然であるという一般論に終止するのではない。それはまさに、世界革命戦争の主体として、正規軍という特殊なプロレタリア組織の形態を指導し、かつ克服する構造をもつた党でなければならぬことであり、その現在の、過程的表現が非公然党であるということである。だから非公然党は非公然部門一般の建設の問題であつたり、黨員が非公然活動を習熟するというだけが問題ではなく、第一に、党をそのような一種の分業の体系として考えながら、なおかつ、それぞれの部署を部分と

して自覚しうる高度な意志統一を闘いとるという党に対する考え方の問題であり、第二に、非公然活動との有機的結合においてのみ党の公然領域の活動を設定するという党の方針は提起上の原則の問題であり、第三に、一〇・八以降のプロレタリアートの武装闘争の発展の今日的表現として、すなわち、実践的問題として考えるということである。

(3) 政府を組織する党は上記の体系的非公然党の問題と関連して、われわれの党は全社会のあらゆるところ、社会生活のすべてを掌中におさめるような計画的組織建設のプランをもたねばならないことである。当然にも、階級と権力との闘争の発展段階は異なり、そのプロレタリア・ヘゲモニーの様相は異なるが故に、何らかの軍事組織の建設のみ一元化し、そのみを通じて党活動を考えるこの数ヶ月のわれわれの実践は、過去のわが組織の否定的体質の反映として、痛苦をもつて総括せねばならない。

問題は、党の軍事を軸にして、いかにして権力闘争の質を全社会的に形成するかである。上記の(1)(2)(3)を貫くわれわれの組織原則は民主集中制である。すなわち、全階級を直接的に基礎とし、その普遍性のみで自らの立脚基盤とする職業革命家による中央機関と、その質に規定されながらたえず実際のプロレタリアとの相互関係と党派闘争の中で自らを団結させていくプロレタリアート内部の革命家集団——細胞が綱領にもつて結合するという原則がそれであり、これはレーニンの有名なことば「思想の権威から権力の権威へ」という一句に表明されている。党は、まさに上からつぐられ、外にあって、かつ内にある存在なのである。

⑧ 七〇年代闘争について (省略)

(四)

① (三)の冒頭で述べた通り、以上の見解はあくまでも一応の見解である。われわれは以後、同盟内の非公開論争を軸に、部分的には本誌上を通じた論争を通じて、この見解は大巾に修正され、組織の位置を獲

得するまでにつめられるであろう。われわれはその素材として以後、次の五点にしばって「烽火」の論文を発表したいと考えている。

(1) イデオロギー問題

宇野経済学の価値論体系、黒田寛一の認識方法論体系の批判を二本柱とした革命的左翼へのブルジョア・イデオロギーの流入と闘うこと。われわれ関西地方委員会の率直な反省は、この一〇年間、上記二者に対し、根底的対決を組織することなく、運動と組織を対置したにすぎなかったということである。われわれはいま、苦渋をもつてこのことを確認することからはじめている。

(2) ソ連論・中国論

①、②、③、④で述べたことが未だ観念的であるとすれば、それは、中国、ソ連の実態分析と結合して提起されていないことによる。

(3) 現代帝国主義論、特にアメリカ帝国主義論

(4) 赤軍論および武装闘争論

(5) 権力形態・政府形態論

このことに関しては、われわれは政治過程論——労働者政治組織論——ソヴィエト運動論の自己止揚の問題として考えている。

(4)、(5)は、最終的に「前衛党論」として体系化されるであろう。

② 同盟諸組織の発行の雑誌との関係

同盟内論争は原則として非公開である。このような雑誌において発表する時には、われわれは常に自らの組織している大衆を同盟内論争の水準にいかにも組織するかを念頭においている。その限りでは、わが「烽火」は「共産主義」や「理論戦線」等の中央機関の雑誌を軸とした体系の一翼を占めるものであり、その中央機関の雑誌があくまでも同盟の全体的見解であることを読者諸氏は銘記されたい。そして、

本誌上の掲載論文については中央機関の指示と指導を全面的に受け入れねばならないと考えている。さらに、(一)、(二)、(三)の見解を形成するにあたっては、「理論戦線」九号、日向論文および神奈川県機関誌「左派」から多くの示唆と教示をうけた(四)とあるいは部分的にはその見解をとり入れている箇所もあることを明らかにしておく。

この雑誌は、共産主義青年同盟関西地方委員会理論誌「戦士」と姉妹関係にある。「烽火」は、現代の最高の政治を、したがって同盟内の党内論争に密着して編集され、党派闘争および一般政策課題は、「戦士」で明らかにされるであろう。

③ 本誌の編集は、関西地方委員会内に設けられる「烽火編集委員会」において行なわれる。執筆は、関西地方委員会以外の全同盟員に解放されていることを付記しておく。

△追記▽ 17頁4行目※の部分に左の文章を挿入する

…労働の二重性が、価値と使用価値の分離として発現する領域をもち、その意味で価値関係は残存する。…

世界プロ独へむけての綱領問題

風 卷 ひ ろ し

はじめに

第1章 共産主義および共産主義社会

- ① 共産主義社会の理解におけるエンゲルスとマルクスの対立
- ② 宇野弘蔵の「経済原則」
- ③ 分業と所有および価値規定
- ④ 共産主義および共産主義社会

第2章 世界過渡期および世界プロレタリア独裁国家

- ① 世界プロ独樹立——世界過渡期——社会主義——共産主義社会
- ② 連邦制と統一共和制
- ③ 連邦制と統一共和制——その2
- ④ 世界プロレタリア独裁国家および世界党の諸政策
- ⑤ 世界プロレタリア独裁国家および世界党の諸政策——その2
- ⑥ 無償労働の組織化
- ⑦ 無償労働の組織化——その2
- ⑧ 社会主義社会への過渡における追討戦

第3章 共産主義社会の第一段階

- ① 共産主義社会の第一段階
- ② 共産主義社会の第一段階における国家組織
- ③ 価値規定および労働の二重性の止揚

はじめに

わが同盟の党内闘争は、新たな、おそらくもつとも美り多いであろう段階に到達しようとしている。「烽火再刊にあたって」の中で、この段階に対処すべきわれわれの基本的な立場はすでに明らかにされているであろう。新たな党の団結の質を獲得するために、われわれは自己の立脚点のいつさいをふるいにかけ、るつばの中に身を置いて前進しなくてはならない。

田原同志が「プロ独への道 Ⅲ」「現代革命の条件と社会主義」などでこの間行ってきた問題提起を、共産主義社会の第一段階としての社会主義社会と世界過渡期の区別のあいまいさ、および、社会主義社会における価値規定と価値——使用価値の分離との混同、世界革命戦争との関係での展開の不充分性などの点において批判的に総括した上で、提出されている基本的問題において継承発展させるといふ立場をわれわれは定めている。この論文の内容展開もこの立場にそって行なわれている。

わが同盟がこの十年余の闘いをつくりあげてきた過程で、スターリン主義に對抗して、宇野弘蔵、梯明秀、武谷三男、藤本進治などに依拠してきたことは、67、69年春に至る階級闘争の昂揚をわが同盟が領導しえたことの理論的基礎をなしているものであり、その歴史的意義を清算することはできないが、現在、「非公然党」としての団結の質へと共産主義者同盟を革命しようとする場合に、われわれは宇野その他の対する批判を回避することができない。そのような作業を通してのみ、われわれは「資本論」を基礎として書かれている「ゴード綱領批判」を理解することができ、マルクスの共産主義に対する主張を自らのものとしてつかみとることができるし、世界プロ独樹立の観点から、スターリン主義の批判と打倒を遂行しようとしてきたわれわれの立場は、世界過渡期、社会主義社会、共産主義社会の、論理的であれ、より具体的な内実の解明として継承され、世界綱領の確定へと煮つまつていくのである。この論文は、もちろん、いまだ充分ではないが、そのような作業の一部として書かれている。

結局は、われわれが政治過程論以来持つてきた階級概念、国家論、価値論の総括と止揚の獲得の問題にまで至るわけだけれども、われわれは党内闘争、党派闘争、階級闘争の断固とした推進の中で、この課題の解決を急ぎたいと考えている。

第一章 共産主義および共産主義社会

① 共産主義社会の理解における

エンゲルスとマルクスの対立

社会によつて生産手段が掌握されるとともに、商品生産は除去され、したがつて、生産者に対する生産の内部における支配も除去される。社会的生産の内部における無政府性は、計画的で意識的な組織によつておきかえられる。個人の生存闘争は終りをつげる。かくしてはじめて人間は、ある意味で、動物界から決定的に脱し、動物的生存条件から真に人間的な生存条件へ入る。今まで人間を支配してきた、人間をとりまく生存条件という環境は、今や人間の支配と統制の下におかれ、人間はここにはじめて意識的な本当の自然の主人となる。これは人間が彼等自身の社会的結合の主人となるからであり、またそうなることによつてである。人間自身の社会的行為の法則は、これまで、外的な、彼等を支配する自然法則として彼等に対立していたのであるが、今や人間により、十分な専門的な知識をもつて応用され、したがつてまた彼等によつて支配されるようになる。

人間自身の社会的結合は、これまで自然と歴史からおしつけられたものとして、人間に対立してきたのであるが、今や彼等自身の自由な行為となる。いままでも歴史を支配してきた外的な諸力は、人間自身の統制に服するようになる。この時からしてはじめて、人間は十分な意識をもつて自分の歴史を自ら創るようになるであろう。この時からしてはじめて、人間が運動させてきた社会的諸原因は、大

体において、かつ、ますます増加する程度で、彼等の欲する結果をもたすようになるであろう。それは必然の王国から自由の王国への人類の飛躍である。

このエンゲルスの主張はマルクスの次のような主張と明白に食い違つていのである。

「自由の国は、実際、窮迫と外的合目的性によつて規定された労働がなくなるところで初めて始まる。したがつて、それは、事柄の性質上、本来の物質的生産の領域の彼方にある。未開人が、彼の欲望を充たすために、彼の生活を維持し、また再生産するために、自然と闘わなければならないように、文明人もそうしなければならず、しかも、いかなる生産様式のもとにおいても、そうしなければならぬ。文明人が発展するにつれて、その欲望も拡大するから、この自然必然性の国は拡大される。この領域における自由は、ただ次の点のみありうる。すなわち、社会化された人間、結合された生産者が、この自然との彼等の物質代謝によつて盲目的な力によるように支配されることをやめて、これを合理的に規制し、彼等の共同の統制のもとにおくこと、これを最小の力の支出でもつて、また彼らの人間性にもつともふさわしく、もつとも適当な諸条件のもとに行なうこと、これである。しかし、これは依然として必然性の国である。この国の彼方に、自己目的として行為しようする人間の力の発展が、真の自由の国が、といつても必然性の国をその基礎として、その上にのみ開花しようする自由の国が、始まる。労働日の短縮は根本条件である」(「資本論」第三巻第七編第48章)

「共産党宣言」においては「私的所有の廃止」という点において、

意志一致されていたかに見えたエンゲルスとマルクスは、この段階では大きく対立している。この対立はマルクス「ゴータ綱領批判」とエンゲルス「エルフルト綱領批判」の相違ともなつているのである。

われわれはこのような対立に注目してきたとは余りいえないのであつて、この点でわれわれがはつきりした態度をとつてこなかつたことは、われわれがスターリン主義を批判する場合においても一つの盲点となつてきたのであり、このことはまたわれわれの党としての団結の質を規定してきたのである。

② 宇野弘蔵の『経済原則』

エンゲルスの主張に対しては、宇野弘蔵が「経済学方法論」において、「自然史的過程と歴史的過程とを明確に区別してなされているとはいえない」とか、「エンゲルスは、経済学の明らかにする経済法則を私のいわゆる経済原則から明確に区別しなかつたために、自然法則と経済法則とを区別することもしなかつた」などといつて批判している。そして結論として次のように述べている。

「いうまでもなく、社会主義社会も自然力に対する完全なる認識を確立し、その支配を完全にすることはできない。これに反して自らの社会的関係に対する支配は、商品経済の除去とともに完成せられることを主張するのが社会主義であり、経済学はその可能性を明らかにしているのである。いいかえれば経済学は、その対象を基本的な点ではあるが、完全に認識し、これを除去しようことを示しているものである。もちろんそれはわれわれ人間の経済生活自体を除去するということではない。経済学の対象となる、商品形態をもつてする経済の仕方の除去を意味するものである」

ここで宇野が「社会主義社会も自然力に対する完全な認識を確立し、その支配を完全にすることはできない」といつているのはそれ自体としては正しく、社会主義社会はいまだマルクスのいうごとく「必然性の国」なのであり、エンゲルスはこの「必然性の国」を「自由の国」としていることにおいて誤つていのである。(その他、法則の利用論の誤りなど)

だが宇野は「それはむしろ人間の自然に対する無限の探求とともに無限に続く過程として完結するものではない」と述べることによつて自らのブルジョア性合法マルキストぶりを暴露した。経済学者としての自己の知識の所有について前提的に考え、人間が自らの労働力を所有することについて前提的に考えている彼はマルクスの「自由の国」の主張など理解できるはずもなかつたのである。

たしかに宇野のいわゆる「あらゆる人間社会に共通な原則」すなわち人間はこの物質的生活資料を労働によつて社会的に生産しなければならぬという原則——「経済原則」は、「人間がその最初の動物的状态から脱するや否や、したがつて彼の労働そのものがすでに一定程度社会化するや否や、ある人の剰余労働を他人の生存条件にする諸関係があらわれる。文化のはじまりにおいては獲得された労働の生産力は低いが、欲望もまたそうなのであつて、それはその充足の手段とともに、また充足の手段によつて発展する」(「資本論」第一巻第五編第14章)といわれているように、文明史のはじまり、文化のはじまりから過渡期世界の現在に至るまで、社会に共通して存在してきた。

だが問題なのはそのような歴史自身、「自然必然性の歴史として、人間と自然との対立があり、労働が自然によつて制約されることの中で、分業と所有を基礎にして発展してきたということなのである。階級の発生はここに起因している以上、この自然必然性の歴史を止

揚することなしに、共産主義はありえないし、共産主義社会はありえないのである。宇野の場合「一般的には原則として行動の基準となるものが、法則として強制的に支配するものとなることの廃棄」経済原則の実現「社会主義社会」共産主義社会」とすることに、共産主義社会を「無限に続く過程」だとして、結局、共産主義および共産主義社会を否定しているのである。そして、「経済原則が法則として強制的に支配するものとなつてゐる」という観点から資本主義社会を見ることによつて、資本主義に対する批判の観点を歪曲しているのである。

宇野の「経済原則」のこのような理想化は、労働力人間として、諸個人が労働力を自らのものとして所有するということを理想化し、基準にしてしまつてゐることからきてゐるということである。

たしかに資本主義的生産様式は、世界過渡期社会主義社会、共産主義社会の物質的条件をつくるものとして、「最後の生産様式」である。資本が「血と脂を滴らせて」自らを形成したところの本源的蓄積過程の終局において、労働者と労働諸条件との分離過程が完成されたことによつて、「生産手段の集中と労働の社会化」との矛盾は、「資本主義的外被とは調和しえなくなる一点」に到達し、外被は爆破され、「資本主義的私有的最後の告げる鐘」が鳴り、「収奪者が収奪される」のである。(エンゲルスの「社会的生産と資本制的取得との間の矛盾」の誤りについてはいうまでもない)労働者と労働諸条件との分離が完成することは、逆に新たな労働者と労働諸条件(労働用具、労働対象)との結合のための物質的条件を、「たえず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によつて訓練され結集され組織される労働者階級の反抗」としてかたちづくるのである。

と価値規定とを廃絶してはいないばかりか、まさに「最後のブルジョアの権利」として存在しているということである。宇野弘蔵はこの「最後のブルジョアの権利」を理想化しているのである。共同所有としての地球の所有と、諸個人による労働力の所有とによつて、社会主義社会においては、「人々はただ労働者としてだけ観察され、彼らのそれ以外の点はみとめられず、ほかのことはいづき無視される」(「ゴードン綱領批判」)ことによつて、いまだ完全には階級が廃絶されない。(叛旗派「平田清明の「個別的共同体的所有」社会主義社会」共産主義社会論の誤りと反動性)

この「個人的所有」諸個人による労働力の所有そのものの止揚すなわち、労働証書制度「平等な義務労働制度を廃止し、「自己目的としての労働」を実現するために、社会主義社会における労働過程、生産過程の目的意識的変革を、無償労働の組織化として遂行すること、このことによつてしか、自然必然性としての共産主義社会は実現されないのである。

「労働が自然によつて制約される」ということ「外的合目的性によつて規定される労働」、このことの廃絶と「自己目的としての労働」への転化の内にか、分業「所有」価値規定の廃絶はありえないし、共産主義社会はありえないのである。

③ 分業と所有および価値規定

社会的分業は、
「資本の母国は植物の繁栄した熱帯ではなくて温帯である。社会的分業の自然的基礎を形成し、人間が住む自然状態の変化によつて、人間をその欲求、能力、労働手段、労働様式の多様化へと鼓舞するものは、土地の絶対的豊饒性ではなくて、その自然的産物の分化、

「生産諸力、社会的諸関係の発展によつて、またより高度の改革のための諸要素の創造によつて、奴隷制や農奴制度等の以前の諸形態のもとにおけるよりも有利な仕方と諸条件のもとで、資本がこの剰余労働を強要するということ……資本の文明的側面」は、①「一面では、社会の一部が他の部分を犠牲として行なう強制と、社会的発展(物質的および知的諸利益を含めて)の独占とがなくなる一段階を誘致する」ということであり、②「他面では、このような社会的発展は、社会のより高度な形態において、この剰余労働を物質的労働一般に費やされる時間のより大きな制限と統合することを許す諸関係への、物質的手段および萌芽をつくりだす」のである。(資本論「第三巻第7編48章」)

そして、社会主義社会は、生産手段の世界的共同所有、世界的労働証書制、世界的な平等義務労働制度、民族国家の廃絶、国家の正規軍の廃絶の上に立つて、「社会化された人間、結合された生産」が、「自然との彼等の物質代謝」を「合理的に規制し、彼等の共同の統制のもとにおく」のである。ここでは、生産手段は、資本主義社会におけるごとく、労働者と分離してはいないし、労働力商品化「賃労働制度が廃止されていることによつて、価値法則は廃棄されている。」「社会化された人間、結合された生産者」が自らの労働過程、生産過程を目的意識的に組織し、変革していくことが可能なのである。だがくわしいことは第二章で述べるとしても、ここで注意しておかなくてはならないのは、社会主義社会において、諸個人が「能力に応じて働き、能力に応じてとる」ということ、すなわち、諸個人が労働力を自らのものとして所有していること「労働証書制」「平等な労働義務」「協業と、土地の共有と、労働そのものによつて生産された生産手段の共有とを基礎とする個人的所有」(資本論「第一巻24章」ということは、結局いまだ、社会的分業と所有

多様性なのである。自然力を社会的に統御し、これを儉約し、人間の手の作業によつて大規模に自然力をまず獲得しあるいは制御する必要は、産業の歴史において決定的役割を演じている。たとえばエジプト、ロンバルディア、オランダ等における治水がそうである……」(「資本論」第一巻第5編第14章)と述べられるような自然的基礎のもとで形成され発達してきたのであり、所有は部族所有「古代の共同体および国家所有」資本主義的所有(労働力の所有と土地所有と資本の所有)としてこの社会的分業とともに、「自然に対する人の支配」として発展してきた。そして社会的分業は社会内分業にもとづいて共同体と共同体とのあいだの分業として形成されてきたのである。所有が部族所有としてのみ発生したように、分業もまた部族内分業としてのみ発生した。

「社会内分業と、それに対応する個人の特殊職業部面への限定とは、工場手工業内分業のように、反対の出発点から発展する。一家族の内部に、さらに発展しては一種族の内部に性と年齢の差異から、したがつて純粋に生理的な基礎の上に、自然発生的な分業が発生し、それは共同体の拡大、人口の増大、またことに種々の部族間の闘争と一部族の他部族による征服ともなつて、その材料を拡張する」(「資本論」第一巻第4編第12章)この部分にエンゲルスは以下のように注をつけた。「人類の原始状態に関する、その後のきわめて根本的な諸研究によつて著者が到達した結論は、元来、家族が部族に発達したのではなく、反対に部族が、血縁関係にもとづいて、部族結合の根源的自然発生の形態だったのである。したがつて、部族結合の解体が始まつてからのちに、初めて多種多様な家族形態が発展したということである」

ここでエンゲルスは「ドイツ・イデオロギー」における性的分業↓家族内自然発生的分業↓家族内私有↓家族内奴隷制↓分業(八家族

間VⅡ社会的Vとする分業論を自己批判しているのである。

また、価値は、社会内分業の成立とこの基盤の上においてすでにその本質的規定要因が形成されているのであり、たとえ物々交換だとしても共同体と共同体との間に交換が発生することにおいて、使用価値と交換価値が分離するのである。物々交換の場合は、「AおよびB」というものは、交換以前にはここでまだ商品でなく、交換によつてはじめて商品となる」ようなものとして、「交換物は、まだならそれ自身の使用価値から、または交換者の個人的な欲望から、独立した価値形態をもつていない」わけだけれども、はつきりと物々交換においてまず、「他人の使用対象に対する欲望はしだいに固定化」し、「交換の絶えざる反復」のなかで、「一方では直接的な欲望のためのもの有用性と、その交換のための有用性との間の分離が固定化する」ことによつて、使用価値と交換価値の分離が形成される。

「生産物が商品として表わされるのを条件づけるものは、社会内における分業がある程度発達して、直接の物々交換において始まつたばかりの使用価値と価値との分離が、すでに行なわれた状態にあるということである」

なぜ、社会的分業が価値規定および商品生産の「実存条件」となるかという点、交換は剰余労働による剰余労働生産物の形成があつてはじめて可能であり、当然「一定程度の労働の生産性」を前提にするのだけれども、そのためには、「自然に対する人の支配」を必要とするし、「自然的産物の分化、多様性」の中では、社会的分業によつてのみ労働の生産性を実現できたし、発達させることができたらである。「労働の社会的生産力の進歩とともに」「ある人の剰余労働を他人の生存条件にする」社会部分の比率は直接的生産者大衆にくらべて、「絶対的にも相対的にも増大する」。

このように、分業Ⅱ所有は、「労働力が自然によつて制約される」ということⅡ「外的合目的性によつて規定される労働」の結果として、文明史のはじまりとともに発生し、価値はこの分業Ⅱ所有の中にすでにその本質的規定要因をもつのである。

すなわち、「いつさいの労働は、一方では、生理学的な意味における人間労働力の支出である。そして、この同じ人間労働、または抽象的に人間的な労働の属性において、労働は商品価値を形成するいつさいの労働は、他方では、特殊な、目的のきまつた形態における人間労働力の支出である。そしてこの具体的な、有用労働の属性において、それは使用価値を生産する」(「資本論第3巻第1章」といわれるように、外的合目的性に規定された労働において存在する労働の二重性は社会内分業においてすでに価値の本質的規定要因を形づくっているが、商品交換の中で、この二重の労働の属性において価値使用価値を形成するのである。

「経済学はロビンソン物語を愛好するから、まずロビンソンを彼の島に出現させよう。本来彼は控え目な男であつたが、それでもとにかく彼は各種の欲望を充足せしめなければならぬ。したがつてまた各種の有用労働をなさなければならぬ。……必要そのものが、彼の時間を正確にそのちがつた仕事の間に分配しなければならぬようにする。彼の総活動の中で、どの仕事も割合をより多く、どのものがより少く占めるかということは目的とした有用効果の達成のために克服しなければならぬ困難の大小にかかつている。経験が彼にこのことを教える。そして、時計、台帳、インクおよびペンを難波船から救い出したわがロビンソンは、よきイギリス人として、まもなく自分自身について記帳しはじめる。彼の財産目録は、彼がもつている使用対象、彼の生産に必要な各種の作業、最後にこれら各種の生産物の一定量が平均して彼に支出させる労働時間の明細表

を含んでいる。……そしてそれにもかかわらず、この中には価値のいつさいの本質的な規定が含まれている」(「資本論」第一巻第1編第1章)であり、このことは自然発生的な分業としての部族内分業でも同様である。このことを基礎にして「種々の家族部族、共同体が接触する地点に、生産物交換が発生」し価値と使用価値の分離が始まるのである。

そして、「完全に発達した商品生産」は労働力・商品化Ⅱ賃労働制度の確立を基礎として、資本制的生産様式にはじめて成立し、「自己を全社会に強制する」のであり、ここにおいて、価値規定が商品の価格の運動によつて自己を実現することによつて価値法則が貫徹するのであり、「外的合目的性」にもとづいた労働過程は、社会的使用価値をつくるための労働過程として支配的なものとなるのである。

「賃労働者とともに資本家を生みだす発展の出発点は、労働者の隷属であつた。その進展は、この隷属の形態転換、すなわち、封建的搾取の資本主義的搾取への転化にあつた」(「資本論」第一巻第24章)「外的合目的性のための労働」は、奴隷制的な社会的労働組織や、農奴制的な社会的労働組織の中において発展してきたが、そしてこのような社会的労働組織の中では、商品生産は支配的ではなく、奴隷や農奴の剰余労働は直接的強制によつて、奴隷所有者、農奴主の地主によつて搾取されていた。だが、賃労働制度の確立として、資本主義的な社会的労働組織が形成されることによつて、労働過程と価値増殖過程の統一Ⅱ資本主義的生産過程が成立し、商品生産の資本主義的形態が成立するのである。「外的合目的性のための労働」は「社会的使用価値を形成するための労働」として、「賃労働」として制度化されるのである。(ただし、「他人のための使用価値」があつて「自分のための使用価値」があるのであり、「自分

のための使用価値」のみが存在することはないことに注意。あるいは、例えば、空気は価値とはならず使用価値でありうるが、それも価値と使用価値が社会的に分離していることを前提にしていること)労働者の労働手段からの分離にもとづく賃労働は、「形式的には自由な労働」でありつつ、この「形式」の下への完全な隷属として強制労働なのである。「軌えの規律」としての賃労働制度、それにもとづく価値法則の貫徹。

④ 共産主義および共産主義社会

以上からして、「……人間があらゆる労働用具と労働対象との第一の源泉たる自然に対して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物としてとり扱うかぎりで、人間の労働は、使用価値の源泉となり、したがつてまた富の源泉となる」「『労働は、ただ社会的労働としてののみ』あるいは同じことだが、『ただ社会の中で、また社会を通じてのみ、富と文化の源泉となる』」、「『労働が社会的に発展し、またそれによつて富と文化の源泉になるにつれて、働く者の側の貧困となげやりの状態、働かない者の側の富と文化が進展する』」(「ゴードン綱領批判」第一章)というこの「社会的災禍」を打破することの中にしか共産主義はありえず、「労働が自然によつて制約される」ということⅡ「外的合目的性によつて規定される労働」、このことの止揚の内にか、分業Ⅱ所有Ⅱ価値規定の廃絶はありえないし、共産主義社会はありえないことは明らかである。「能力に応じて働き、能力に応じてとる」「働かざるものは食うべからず」の原則の下にある、いまだ必然性の国としての社会主義社会から、共産主義社会への飛躍は、共同所有としての地球

の所有と、諸個人による労働力の所有と個人的所有を止揚することに於ては、いかにいかにあつて、このことは単なる労働日の短縮や、個人的消費資料の分配の量的拡大によつては悪無限の循環を繰り返すのみであり、決して解決されることはない。このことは生産過程、労働過程の目的意識的変革を、無償労働の組織化として遂行し、「生産消費コンミュニオン」を形成していくことの中にのみ存在する。

「共産主義社会のより高度の段階においてすなわち個人が分業に奴隷的な従属をすることがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなつたのち、労働が単に生活のための手段たるのみならず、労働そのものが第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な発展にもなつて生産力も増し、協同社会的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでようになつたのち——そのときはじめて、ブルジョアの権利の狭い限界を完全にふみこえることができ、社会はその旗のうえにこう書くことができる——各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて」（「ゴダ綱領批判」第一章）

「自己目的として行為しうる人間の力の発展が、真の自由の国が、いつても必然性の国をその基礎として、その上のみ開花しうる自由の国がはじまる。労働日の短縮は根本条件である」

「一國プロ独、世界過渡期から社会主義社会における「無償労働」の組織化、この無償労働が、一方で「労働日の短縮」とあいつて、社会の支配的労働形態になることによつてのみ、外的合目的性に規定された労働が、「内的合目的性」にそつた労働となることができるし、「労働者が彼自身の肉体的精神的諸力の活動として労働を享受すること」「労働がそのもの内容と、その遂行の仕方とによつて労働者を感動させること」が社会的に支配的になることが可

第二章 世界過渡期および社会主義社会

① 世界プロ独樹立——世界過渡期—— ——社会主義社会——共産主義社会

共産同七中委における討論の中で、「世界プロ独樹立——世界過渡期——社会主義社会——共産主義社会」という段階区分が決定された。

「ゴダ綱領批判」では次のように述べている。
「つぎに問題になるのは、国家組織は共産主義社会においてほとんどな転化をこうむるのか？というのである。いかえれば、そこでは今日の国家機能に似たどんな社会的機能が残るか？ということである」

「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない」

「ところで、この綱領（ゴダ綱領のこと）は、この後者についても、共産主義社会の将来の国家組織についても、なにも論じていない」（「ゴダ綱領批判」第二章）

マルクスは「この後者」にプロレタリアートの革命的独裁と「共産主義社会の将来の国家組織」とを区別している。プロレタリア独裁としての国家は、資本主義社会から共産主義社会への「革命的転化の時期」に照応するとされている。だから、全世界における国家権力として組織されているブルジョアジーの打倒をもつてはじまる

能となる。このことによつてはじめて価値規定と分業と所有は止揚され、国家、党および赤軍は死滅し、階級は完全に廃絶され、共産主義社会が実現されるのである。

「人間の自己疎外たる私有財産の積極的揚棄としての共産主義……この共産主義は完成せる自然主義と人間主義、完成せる簡主義と自然主義として存する。これは、人間と自然との、人間と人間との対立の真正正銘の解決であり、現存と本質存在との、対象化と自己確証との、自由と必然性との個と類との闘争の真実の解決である。それは歴史のなぞの解明であり、かつ自分がこの解決であることを自覚している」（「経哲手稿」第三手稿）若きマルクスがその「哲学的良心」に災いされてまだ抽象的に把握したとはいへ、以上のように規定した共産主義は、文明史の中における「最後の生産様式」としての資本主義的生産様式を止揚することと「賃労働制度の廃絶を第一歩として、世界過渡期、社会主義社会の中で「窮迫と外的合目的性によつて規定された労働」を廃絶していくことに接近し、人間と自然との対立の真の解決の実現——自己目的として行為しうる人間の力の発展」の実現——共産主義社会の実現に接近し、自らの死滅に接近してゆく「党」として、また「党」の闘いとして体现されるのである。この「党」へと共産主義者同盟を鍛えあげることが問われているのである。

更なる「革命的転化の時期」を世界過渡期とし、この時期の国家を世界プロレタリア独裁国家とすることは正しいし、この「革命的転化の時期」を「共産主義社会の第一段階」としての社会主義社会から区別することは正しい。（過渡期世界は世界過渡期を組織する闘いが開始され、かつ、国際共産主義運動のスターリニズムによる歪曲との党派闘争が不可欠とされている段階として「革命的転化の時期」ではある）

われわれ共産主義者同盟は、革マル派のごとき「マルクス」「ゴダ綱領」、レーニン「国家と革命」は世界革命の実現を前提にした普通本質論的展開である」などと、結局は、共産主義社会のみならず、世界革命さえも彼岸に追いやつてしまうような悟性主義、疎外革命論と、はつきり自己を区別して、世界単一のプロレタリア独裁の樹立の観点を自らのものとしてきたのである。すなわち、この世界プロ独樹立へむけて、国際階級闘争を世界革命戦争へと転化させるものとしてのすべての政治路線の確立であり、世界党——世界赤軍——世界反帝統一戦線の建設にむけたものとしてのすべての組織路線の確立であつた。そして現在の党内闘争はこの世界過渡期（世界プロ独）および社会主義社会——共産主義社会の内実をめぐつて行なわれているのである。

② 連邦制と統一共和制

さて、以上を確認したうえで、まず、世界過渡期だが、この過渡

期の世界プロ独国家を連邦制とするか統一共和制とするかは重大な問題である。

コミンテルン六回大会で採択された、いわゆるスターリン綱領は、プロレタリアートの闘争、その敗北と勝利でみたまされた長い一時期にわたっている。

「だから、資本主義世界経済から社会主義世界経済に移行するために、もつとも欠くことのできない決定的な前提は、世界プロレタリアートの独裁である。この世界独裁は、個々の国々または国家群で社会主義が勝利し、新しく生まれたプロレタリア諸共和国がまえからあるプロレタリア諸共和国と連邦関係をむすび、これらの連邦的結合の網がひろがって、帝国主義のくびきから解放された植民地をもふくむようになり、結局は、こうした諸共和国の連邦が世界プロレタリアートのヘゲモニーのもとに人類を一つに統合するようになった結果としてはじめて実現されることができ」(傍点は原文のまま)

われわれがこのスターリン綱領での「世界プロレタリアートの独裁」の「世界ソビエト社会主義共和国連邦」としての歪曲を容認するならば、何やかやいつたところで、結局スターリン主義に屈服することになるのである。平和共存路線、反米総路線中間地帯論などという世界戦略は、単に一國社会主義建設可能論にもつきま定式化されているばかりでなく、一國社会主義建設可能論から必然的に導かれるものとしての、「世界プロ独連邦制」論にもとづいて定式化されているからである。(レーニンの労働者国家相互の自決に關する主張は、世界単一のプロ独へむけた世界革命戦争との関連で主張

されたのではなかった。このレーニンの限界は「國家と革命」の限界でもある。現在のソ連邦における、ソ連共産党への弱小民族共産党の従属と、「民族的自治」の矛盾として、レーニンの限界はスターリンによつて教条化され、固定化されたのである)

「ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争は、その内容からではないが、その形式上、最初は民族的である。いずれの國のプロレタリアートも、当然まず自國のブルジョアジーをかたづけなければならぬ」という「共産党宣言」のことは、スターリン主義によつて、また革マル派によつて歪曲されて伝えられてきた。しかしに、打倒されるべきブルジョア政治権力が一國的にしか成立していない以上、樹立されるプロレタリア権力も形式上は一國的なものとしてしか成立しえないだろう。だが問題なのは、「その内容からではないが」という点なのである。

「労働者は祖國をもたない。彼らがおたないものを、それから取りあげることができない。プロレタリアートは、まずもつて政治支配をかちとつて、民族的階級に自らをたかめ、自分自身を民族として組織しなければならぬ」という点では、ブルジョアジーの意味とはまったく違ふといえ、ブルジョア自身やはり民族である(「共産党宣言」)この、「ブルジョアジーの意味とはまったく違ふといえ」という点が問題だということである。(共産党宣言におけるマルクス革命論は「民主主義を闘いとる」という歴史的限界をもつてのことについては次号「烽火」で展開する)

たしかに、プロレタリア政治権力は資本主義的ウクラードの上しか成立しないけれども、プロレタリア革命とは「その社会的生産をも昇起の機関ソビエトの中に準備することによつて、社会的生産そのものを新たに創出する革命」すなわち、このウクラードそのものを目的意識的に変革する力をもつており、またその任務をもつて

いる革命ではないのか?プロレタリア政治権力の世界性は、単に党と軍の意識性における世界性に求められるのではなく、このプロレタリア政治権力の基礎としての、ソビエトおよびそこに結集するプロレタリアートの中に貫徹されなくてはならず、ソビエトおよび、ソビエトに基礎をおく国家機関として自らを位置づけ、ブルジョアジーが固定化してしまつた、諸民族国家間の生産力の巨大な不均等にもとづく経済的、社会的、政治的不均等性に対する闘いを世界単一のプロ独にむけてプロレタリア革命のほんのはじまりから断固として遂行しなくてはならないのである。すなわち、「内容」からいえば、プロレタリアートを世界的支配階級に組織することで行はなくてはならないのである。党と党直轄の軍は、このことを貫徹するための党派闘争を生死をかけてやり抜かなくてはならない。だからこそ、このプロレタリア國家の指導部政府を党が一党で担わなくてはならないのである。

だから、まず、世界過渡期への突入にいままだ至らない段階で、スターリン綱領の「この世界独裁は、個々の国々または國家群で社会主義が勝利し、新しく生まれたプロレタリア諸共和国と連邦関係をむすび、これらの連邦的結合の網がひろがって、帝国主義のくびきから解放された植民地をもふくむようになり」という、一國革命の總和としての世界革命の路線をわれわれは粉碎していかなくてはならない。

現在の帝国主義が米帝国主義を中心として腐朽性、寄生性をますます増大させ、その結果、侵略、反革命戦争の更なる拡大を形成している以上、この侵略、反革命戦争を世界革命戦争へ転化させる闘いは、米帝国主義の打倒をもつて結着づけられるだろうし、米帝国主義の打倒をもつて世界過渡期への突入は可能となり、世界プロレタリア独裁國家は建設されるだろう。だが米帝を打倒しないかぎり、

日帝を打倒することはできないなどと断言することはできないのであつて、米中ソの拮抗関係、國際階級闘争の成熟いかんによつてはわれわれが恒常的武装闘争の路線を定着させ、党——軍——統一戦線の陣型をプロレタリア大衆の深部にまで拡大させていることを条件として権力奪取は可能なのである。ともあれ、権力奪取に成功した党は、スターリン主義との党派闘争を決定的カナメとしつつ(少なくともその國內部のスターリン主義を粉碎することなくして、権力奪取——一國の革命の勝利はありえない。かつソ連赤軍その他の世界的反革命との対決)

帝国主義の侵略、反革命に対する世界革命戦争を世界プロ独にむけていかに遂行していくのかをめぐつて、諸民族内の革命的左派と統一戦線を形成し、徹底した党派闘争を闘っていくなかで、世界的中央集権党、民主集中制としての世界単一党、単一の世界綱領にもとづく党を建設していかなくてはならないのである。「世界党としての闘い」「世界党のための闘い」として革命の輸出入の遂行は決定的である。

たとえ一民族の共産主義党としてわれわれがまず自己を形成せざるをえないとしても、われわれは世界党の質を絶対にもたなくてはならないし、党直轄の軍を世界赤軍の質によつて鍛えあげ、われわれの綱領を世界綱領として獲得しなくてはならない。もしそうしないとしたら、われわれはスターリン主義との党派闘争に勝利することではできないし、帝国主義の世界支配に対抗することができない結果、一國における権力奪取も実現することができないであろう。

「世界党としての闘い」「世界党のための闘い」としての革命の輸出入の過程で、われわれは、革命に勝利した国々を世界革命戦争の機関として編成し、國家の正規軍を世界赤軍の意識性において編成することによつて、党と党直轄の軍の、世界党——世界赤軍とし

ての確固とした基礎を形成していかなくてはならないのである。世界プロレタリア独裁国家がこの段階では建設できない以上、国家の正規軍は世界赤軍の意識性においてしか編成できず、革命に勝利した国々の連合軍として闘わざるをえないだろう。そして、だからこそ、世界単一の中央集権党とこの党直轄の中央集権的軍隊、党員の軍隊としての世界赤軍が不可欠なのである。

アメリカ革命が、世界単一の中央集権党とこの党直轄の中央集権的軍隊、世界赤軍の建設抜きにして、いつたいどうして可能だろうか？そして、もし、この党直轄の軍隊が各国ソビエト政府軍の軍隊の単なる指導部に解体されるならば、いつたいどうして世界過渡期への突入がありえ、スターリン主義に対する闘いの勝利がありえるだろうか？各国ソビエト政府を、世界党が一党で独裁するということは、単に党の指導が政府の指導として表現されるためのみ行なわれるのではなく、まさに党が世界党として政府から独自性をもった指導を貫徹し、世界プロレタリア独裁へと各国プロレタリア権力を牽引していくこと、そのような内実をもつて、国内における戦時共産主義、ソビエト・コミニオン運動（無償労働の組織化も含めて）を組織していくことのために死活をかけたものとして要求されるのである。

マル派のように「本質規定と場所的立場の区別と連関」などとわけのわからないことをいつて、結局は客観主義、折衷主義として、世界綱領の一部としての世界同時革命戦略（帝国主義列強同時打倒）にさえ接近できず、世界党建設の具体的路線の確定に一步も接近できず、スターリン主義の補完物としてまったく反動的な役割しか果たさない悟性主義者をわれわれは完膚なきまでに粉砕しつくして進んでいかなくてはならない。（神奈川県委員会「左派」の「永続的世界革命戦争」の主張は、一国（日本）を突破口とする永続的な世界

革命戦争として、世界革命戦争を考える傾向を生むことによつて結局いつまでたつても世界党建設は不可能であるばかりか、現在の党を世界党の質へと鍛えあげる闘いを放棄してしまうことになるのではないだろうか？そして、スターリン主義・革マル派との党派闘争に勝利できない結果をもたらすのではないだろうか？）

スタリフハ綱領の一国革命の総和としての世界革命路線（この補完物としての構造改革派、西欧・日本共産党の「武装保留平和革命論」を以上階単に述べてきた闘いの中で粉砕することによつて、われわれは初めて世界過渡期へ突入することができ、世界単一のプロレタリア独裁国家を樹立することができる。）

③ 連邦制と統一共和制——その2

この世界過渡期をもつて共産主義社会の第一段階としての社会主義社会に向けた闘いが本格的にはじまる。そして、すでに述べてきたごとく、この過渡期の世界プロ独国家を連邦制とするか統一共和制とするかは決定的な問題なのである。スタリフハ綱領の「世界ソビエト社会主義共和国連邦」としての連邦主義に対してわれわれは世界プロレタリア独裁国家を統一共和制として、世界的民主主義的中央集権制国家として組織しなければならぬ。

国家として組織されているスターリン主義の打倒が、全世界における国家として組織されているブルジョアジーの打倒以後においてのみ、すなわち、世界過渡期における世界革命戦争の第二段階の過程においてのみ完全に実現しようということは残念ながら真実である。スターリン主義は、帝国主義包囲下の一国プロ独建設過程における疎外態としてのみ把えることはできないのであつて、プロレタリア、農業に代表される小商品生産の残存、同じことだがかつての工業国——農業国の対立の残存、資本主義社会からの母斑としての労働の質による分配の要求などに基礎をおいた、敗北したブルジョアジー、敗北したスターリニスト、組合主義者、個人主義者、無政府主義者、アナルコサンディカリストなどの公然——非公然の内部における反抗を粉砕していく闘いを闘わなくてはならない。だけれども、まさにこの時期の闘いがこのようなものであるからこそ、もつとも集中し、密集したプロレタリアートの独裁が必要であり、一国的にはなく、世界的に密集し、集中した独裁が必要であり、当然この独裁は世界連邦制では決してありえず、世界統一共和制としての世界プロレタリア独裁国家をもつて行なわれなくてはならないのである。（統一共和制とは民主主義ということであり、民主主義とは独裁なのである）

ここにおいて帝国主義列強同時打倒（何よりも米帝の打倒）の過程では、世界党——世界党直轄の世界赤軍——一国プロ独の正規軍の連合 人民の武装（民兵）といった関係だった、党——軍——統一戦線の陣型は、一国プロ独の正規軍を一方で世界党直轄の世界赤軍および世界プロレタリア独裁国家の正規軍としての世界赤軍へと解体・再編し、他方ではプロレタリア人民の直接の武装へと解体・再編することを通して、世界党——世界赤軍（世界党直轄の軍と世界政府の正規軍によつて構成される）——人民の武装（民兵）として再編されなければならない。そして、このようなプロレタリア独裁の体系をもつてのみ、スターリン主義に象徴される、民族共産、連邦共産主義を打ち負かすことができるし、スターリン主義下で正当化されている民族国家の存続を解体し、この国家の常備軍、正規軍を解体していくことができるのである。

たしかに、世界統一共和制としての世界プロレタリア独裁国家は、スタリフ——スタ連邦政府として、民族国家の存続が正当化され、民族国家の正規軍が正当化されている中では、不断にその影響を受けざるをえないし、世界プロレタリア独裁国家内部の、民族国家の母

④ 世界プロレタリア独裁国家 および世界党の諸政策

世界プロレタリア独裁国家において、政府を世界党が一党で独裁しなければならぬこと、世界プロレタリア独裁国家はソビエト機構に基礎を置くこと、ソビエトとコミニオンは行政的、経済的、軍事的、文化的なプロレタリアートの国家組織の形態であり、それは世界党による無償労働の組織化を何よりもその基礎としなければならぬことなどの点においては、世界プロレタリア独裁国家、一党独裁においてなされるべき努力を継承する。(政府各級機関の一党独裁に反対する政党的打倒という条件、すなわち結局世界プロレタリア独裁を維持し、強化し、スターリン主義に勝利すべき方向を定めぬという条件)の下でのソビエト内部における党派闘争の自由、世界党内の党内闘争の自由は、党に生命を与えるものとして当然必要である。)

平等の義務労働を目的として形成される労働組合を「共産主義の学校」として擁護し、防衛しなくてはならないこと、農業をはじめとする生産共同組合の結成、単一の消費協同組合が無償労働を基礎とする「生産——消費コミニオン」と一体となつたものとして組織されなければならないこと、「青年同盟」「婦人同盟」その他の大衆組織、団体の結成などにおいても、世界プロレタリア独裁国家は、一党プロ独においてなされるべき努力を継承し、これらの諸組織を一国的なもの、諸国の連合的なものから、世界単一のものへと再編する。

更に収奪者の収奪に關しては、「世界プロ独と収奪者の収奪(生産された生産手段の世界プロ独

による収奪)の労働対象——加工された土地、原料、補助原料、

④ 労働手段——加工された土地、農場、鉱山、これらに附属する加工機械、設備、そして私的、株式的、自治体的、国营的企業(工場、職場等々)の物質的、精神的交通手段(電話、通信、運輸)

⑤ 商業および信用手段(市場、商品取引所、株式取引所、銀行)

⑥ 科学、技術、研究機関、⑦ 大家屋、公共(の)施設

これら、生産された生産手段の収奪者(資本家、土地所有者)からの収奪、これら生産手段の私的所有、株式企業所有、自治体、民族国家所有(国有)を、世界プロ独の共同所有におきかえる。転化する。①、②を基本として、この上に立つて③、④、⑤、⑥を世界的共同所有に転化することは、プロレタリアートの世界的団結——結合、統一、融合——その世界プロ独の団結の質にもとづいて、当然世界的共同所有に転化されねばならない。(田原芳「プロレタリア独裁の道Ⅲ」)、一党プロ独における収奪者の収奪は、生産された生産手段の国有を越えることはできないか、世界プロ独において、世界的共同所有への転化として収奪が遂行されていかななくてはならないのである。このことを通した全人類の共同所有の実現への接近は、文明史から人類史への転化を基礎づける最大の物質的条件なのである。

世界革命戦争の第一段階にひき続いて、第二段階もまた、単なる政治的、軍事的勝利によつてこの戦争の勝利はありえない。プロレタリア革命が「新たな社会関係を創出する革命」である限り、どのような労働の社会的諸関係を組織するのかが、どのような「生産と消費」を組織するのかがめぐる闘いとしても世界革命戦争があるのであり、このことに応えない限り、スターリン主義、あるいはその裏返しとしての無政府主義に対するわれわれの勝利はありえないということである。

くりかえしていうが、民族国家の廃絶や、世界的生産力格差の是正や、人口移動や、世界党による世界的規模での共産主義的無償労働の組織化などが、「世界連邦制」の下で、あるいは「世界連邦制」の組織化の過程で、可能だなどというのは、結局スターリン主義に對するかよわき左翼反対派の主張でしかないものであり、まったくの幻想であり、連邦制の美化は世界プロレタリア独裁に対する日和見主義である。また党内闘争、党派闘争についていえば、世界プロレタリア独裁における世界政府の一党独裁の維持・強化を条件として、存続するのであり、共産主義社会の第一段階としての社会主義社会において党が拡大しつつ全人民と一体化していく過程(無償労働に象徴される労働の組織と自己規律の形成で、まず党派闘争が、ついで党内闘争が死滅することによつて党が死滅するのである。)

⑤ 世界プロレタリア独裁国家および
世界党の諸政策 その2

世界過渡期においては、全世界的に賃労働制が廃絶され、労働力が商品化していかないのだから、価値法則は貫徹することはない。

「おたがい独立して営まれるが、社会的分業の自然発生的な構成分子として、すべての面で、おたがいに依存しあつている私的労働が、たえず一定の割合の量に制約されるのは、私的な労働の生産物の偶然的でいつも動揺している交換諸関係のなかで、その生産に社会的に必要な労働時間が、規制的な自然法則として暴力的に貫かれること、ちようど家が人の頭上にくずれ落るときの重力の法則のようなものであるからであるが、このことを、経験そのものから科学的に洞察する目が成長するまでには、完全に発達した商品生産が必要とされるのである」(「資本論」第一巻第一章)といわれる際

の「完全に発達した商品生産」は賃労働制度に労働力の商品化を基礎として資本制生産様式においてはじめて自己を全社会に強制するのであり、商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に転化するからである。

そして、「第二に、しかし、資本主義的の生産様式が廃棄された後にも、社会的生産が保持される限り、価値規定は、労働時間の規制と、種々の生産群間の社会的労働の分配と、最後にそれに関する簿記とが、従来よりもいっそう重要になるという意味において、依然として力をもっている」(「資本論」第三巻第7編第49章)

「デューリング氏によつてなされた、価値規定に対する控え目な抗議については、彼は第二巻では、いかに価値規定が、ブルジョア社会では「直接的」には妥当しないか、に驚くだろう。実際、社会の処理しうる労働時間が何らかの仕方では生産を規制するということは、いかなる社会形態もこれを妨げないのだ。しかし、この規制が、その労働時間に対する社会の意識的な統制——それにはただ共同所有においてのみ可能だ——によつてではなく、商品の価格の運動によつて実現される間は、依然として、君がすでに「独仙年誌」でまったく適切に述べた通りなのだ」(「資本論」に関する手紙九五。マルクスからエンゲルスへ)と述べられる如く、諸個人による労働力の所有は分業への隷属に基礎を置いて、労働時間による価値規定は「依然として力を持つ」のだけれども、生産手段の世界的共同所有が実現されていくほどに、「労働時間に対する社会の意識的な統制」が可能であり、世界党は、世界政府を通じて、この作業を遂行していかななくてはならないのである。もちろん世界過渡期においては、民族国家の母黨、農業に代表される小商品生産の残存、賃労働制からもちこされ、かつ現実の労働過程の中から不断に発生してくる労働の質による分配の要求などとの闘いが闘われなくては

ならず、スタ党——スタ連邦政府との世界革命戦争としての闘いが存在し、世界政府の正規軍が維持強化されなければならないといった諸事情の中で、「労働時間に対する社会の意識的な統制」が行なわれなくてはならないのだけれども、先に述べたように、どのような労働の社会的諸関係を組織するのか、どのような「生産と消費」を組織するのかをめぐると、政治、軍事の一体となつたものとして、「世界革命戦争がある限り、まさにこれら諸事情の解決こそが「労働時間に対する社会の意識的な統制」を原則として遂行されなくてはならない。

社会主義社会と世界過渡期との間に万里の長城をもうけて、世界過渡期においては「擬制的労賃制」で、社会主義社会においては、「労働証書制」などと革マル派の如く知つたかぶりをすることは、世界過渡期（革マル派の場合、本質論として過渡期社会）の何たるかをまったくわかつていないのであり、スターリン主義を組合主義の側から擁護する役割しか果さない。

いわゆるマルクスの社会的総生物からの六項目控除、① 消耗された生産手段をおきかえるための補填 ② 生産を拡張するための追加部分 ③ 事故や天災による障害等にそなえる予備元本または保険元本 ④ 生産に属さない一般行政費 ⑤ 学校や衛生設備のような、いろいろな欲求を共同でみたすにあてられる部分 ⑥ 労働不能者等のための元本などの控除は、世界過渡期における原則として、この原則への接近がはかられていなくてはならないし、消費資料の分配における労働証書制度、その基礎としての「万人に対する平等の労働義務」についても同様にそれへの接近がはかられていなくてはならないのである。

スターリン主義との闘いはまさにこのような「生産と消費」の組織化をめぐる存在するのである。

⑥ 無償労働の組織化について

例えば、一国プロ独またはその連合においては、賃労働制度の廃絶にもかかわらず、その分裂と対立の状態が、民族国家に固着して表現されることによつて解決不可能であつたところの、農業と工業、農村と都市の対立をめぐると、世界過渡期において、スターリン主義に代表される民族国家の固定化を粉砕し、生産手段の世界的共同所有、収奪者の収奪を実現していく過程で、解決されていかなければならないのだが、この解決は、生産協同組合、消費協同組合、平等義務労働制度、労働証書制度、無償労働の組織化、生産、消費、コミュニケーションの建設などと一体のものとしてしか行なわれることはないのである。

一九一九年「校外教育第一回全ロシア大会」でレーニンは次のように述べた。

「これは農民の罪ではない。しかし、商品経済の中で生活し、約十年、数百年の間に生活し、自分の穀物を貨幣と交換しつけているというのが、彼らの経済条件である。習慣をつくりかえることはできないし、貨幣を一挙になくすることもできない。それをなくすためには、数億人のための生産物の分配の組織を整えなければならぬ。」「そして、商品経済が残っている限り、また余剰穀物を隠匿して満腹している農民とならんで飢えた労働者がいる限りは、労働者と農民の利害の一定の対立は残る。」「プロレタリアートの独裁は、……独裁は、暴力なしには不可能であるとはいへ、暴力だけを意味するものではない。それは、これまでの労働組織よりも高度の労働組織を意味している。」「この基本的な、もつとも簡単な組織上

の任務を解決したまえ。そうすれば、われわれは勝利するであろう。なぜなら、そのときには農民は、完全にわれわれとともにすすむからである。」「プロレタリアートが秩序……を打ちたててくることのできるような仕方では、自分の国家権力を建設しつづつてあることを、農民が見るなら、農民は、多くの動揺のあとで、結局は労働者のあとについていくであろう。』

「レーニンが一国プロ独について述べたことを世界プロ独国家にそのままあてはめることはできないし、現在では、むしろ工業による農業の征服、都市による農村の征服の傾向をいかに克服するのかが問題なのだが、「数億人のための生産物の分配の組織」の建設、「プロレタリアートの独裁は……それは、これまでの労働組織よりも高度の労働組織を意味している」ということについてわれわれは継承しなくてはならない。すなわち、一方での生産協同組合の結成、消費協同組合の結成であり、「協同組合に統合された勤労住民の自主活動と規律を発展させること」（ロシア共産党綱領草案）によつて、生産——労働の集団化、消費の集団化をはかること、農民をこの協同組合へとひき入れることである。だが、問題の中心点は、農村、漁村における、また全社会的諸関係における「労働の組織と規律の形成」に存在する。「大工場の場合と異なり、この場合、外的に、機械的に規律だてられることがないだけに、この領域における労働の社会的諸関係の変革、組織化の問題は、極めて深刻な問題として、提出されてくるのである」（田原芳「現代革命の条件と社会主義」）だから、ここで問題は単なる生産協同組合、消費協同組合の結成をこえて、「万人に対する平等な労働義務」の問題としてまずでてくる。すなわち、「万人に対する平等な労働義務。産業軍の結成、とくに農業のためのそれ。九。農業と工業の経営の結合。都市と農村の対立の漸次的除去」（共産党宣言）の実現であり、

都市の労働者と農民との結合、かつての工業国とかつての農業国の労働者と農民の結合を、都市から農村への、農村から都市への産業移動軍の組織化として、「万人に対する平等な労働義務」の組織化への接近として遂行しなければならぬのである。

労働証書による個人の消費資料の等量労働交換としての分配への接近はこのこととあいまつて行なわれていなくてはならない。

革マル派のお喋りによると、過渡期社会におけるプロレタリア国家権力によつて決定される「価格」（公定価格）は、「本質的には労働時間を基準として設定され、社会的総労働の各生産部門への比例的配分、ならびに社会的総労働の一環をなす個人的労働量の設定およびそれへの生産諸手段の分配などを規制する。しかしながら、過渡期社会においては生産諸部門のあいだ（特に工業部門と農業部門、また両者の内部における、特殊のおよび個別的な相異など）には不均等な発展があるだけでなく、社会的総労働の一部をなす個人的労働者の労働もまた多種多様な形態をとっているがゆえに、「生産生活手段の価格」表現は労働時間を直接的にあらわすだけではない」（黒田寛一「資本論以後百年」）のだそうだ。だがこのようにいかたは過渡期社会における困難をただの一步でも解決するものではない。まさに、工業部門と農業部門のあいだの不均等発展、社会的総労働の一部をなす個人的労働者の労働力の多種多様な形態からくる賃による分配の要求を克服するためにこそ、平等な労働義務、労働証書制度、生産協同組合、消費協同組合の組織化をわれわれは問題にしなくてはならないのだから。問題の中心は「労働の組織と規律の形成」が平等な義務労働、労働証書制度の原則のみではない。不十分であり、解決不可能な矛盾におちいる点にあるのだ。すなわち、「生産者の権利は、彼の労働給付に比例する。平等は、ひと

しい尺度で、すなわち労働で、測定される点にある」「そして、労働が尺度の役をするには、長さか強度によつて規定されなければならない」「(「ゴータ綱領批判」)といわれる場合の「労働の長さか強度」のうち、特に強度(速度、密度を含む)をめぐつては、異なる産業部門、職種等々において、各々の労働においては、現実が決して一定ではなく、恐しく多様であるから、この幾重にも相互する規準を現実には規定することができるのである。まさしく、この規定・決定問題をめぐつて、不断に、労働の質に応じた分配の要求があらわれずにはおかない」(田原芳「現代革命の条件と社会主義」)という矛盾である。「異なる産業部門、職種等々に基礎をおいた」「労働の質による分配」の要求は不断に発生するのであり、この問題の解決は「例えば『標準労働日』一つとつても、それは雇用主や管理者や、また、テクノクラートの計算や、確率論だけでは決して一方的に決定されるわけにはいかない」のであり、「雇用主と国家に対して労働組合が労働日の決定、標準労働日や労働条件、労働環境について、労働者を擁護しなければならぬ」「標準労働日、時間間に規定された労働義務を基礎とする『労働証書制度』は、自らの国家と自らの労働組合との一個二重の自己闘争を媒介とした自己規律であり、それは不断の運動を通して自己止揚を要求してやまない」(田原芳「現代革命の条件と社会主義」)のである。

この矛盾は、農業と工業の対立、農業協同組合と国家との対立などとなつてはねかえつてくるのであり、この矛盾は一般的に生産力(生産された生産手段の発達と技術および教育)に解決が求められるわけにはいかないのである。生産手段の世界的共同所有が実現されていかながらも、諸個人がいまだ労働力を自らのものとして所有していること、そのことによつて労働時間による価値規定を一方では計つていかねばならず、物質的生産力と諸個人の欲望とが悪無

限的に相互に発達し、拡大すること、このことの解決なしにすべての問題は壁におつかるのである。

革マル派の場合、結局、この問題の解決を物質的生産力(せいぜい教育一般をくわえて……「人間生活の永遠的自然条件」たる「技術」生産の実践)なるもの)の発達にゆだね、過渡期社会の強制的労働制、社会主義社会の労働証書制として、社会主義社会を天國のように描くことによつて、社会主義社会にあらゆる矛盾の解決の下駄をあげてしまふのであり、このような革マル派のやりくちは、まったく犯罪的なトリックであり、デマゴギーそのものである。平等の義務労働制度を導入していくことによつてのみ、農業と工業の対立は止揚されてゆき、スターリン主義に対する世界革命戦争は勝利に向つて前進しうるのである。無償労働は、プロレタリアートのものとも高度な労働の組織と規律であり、目的意識的な自己規律であり、「外的合目的性」に規定された労働を「内的合目的性」にそつた労働、自己目的としての労働に転化させるところの、共産主義運動である。「無償労働の組織化」を工業と、農業、農村と都市、そして上下の精神労働と肉体労働、いろいろの地域と地域の交流、そしていろいろの職業間の交流などとして、義務労働とともにあつていくことによつてのみ、農業と工業の対立、分業の廢絶は実現されるのである。そして労働の移動および流動化を、無償労働と義務労働の二つの形態で推進していくことは、それを可能とする物質的諸条件を当然必要とし、交通、運搬、通信、電話等の諸手段、諸機関の組織化と決定的に要求する。それから、衣食住、そして子供、老人、病人などをどのようにとりあつかふべきかという問題を直ちに課題にする。この問題は、共同の欲望の充足の諸手段、諸機関の建設として解決されなければならない(「ゴータ綱領批判」)における社会的総生物からの六項目控除の第五項目)、また、その

建設と一体となつたものとしての「生産・消費コンミュニ」の全世界共通の、同一の質と形態、型をもつての建設として、推し進められていかななくてはならないのである。そしてこの「生産・消費コンミュニ」の建設を通して、農業と工業のみならず、あらゆる職業を、社会生活のあらゆる部面で解体し、労働と生活の中に吸収していくことができるのである。もちろんスターリン主義に対する勝利が全世界的に獲得されるまで、生産手段の共同所有にしろ、労働証書制にしろ、無償労働の組織にしろ、全世界的に可能ではないし、世界プロ独国家内部におけるその遂行も完全なものではない。そのことは世界政府の正規軍の存在にもつともよく表現される。

だが、何よりも、世界革命戦争の勝利にすべてを集中しなければならぬこと、世界政府の正規軍を維持し、強化しなければならぬことは、帝国主義列強同時打倒の過程の如く、社会経済政策の軍事力強化への偏重、重工業化への優先を一國プロ独がやむをえないものとして押しつけられることは必ずしも同質ではない。スターリン主義に対する勝利が獲得されればされるほど、生産手段の共同所有、労働証書制、無償労働の組織化が全世界的に可能となつていくのであるからである。そして、無償労働の組織化は、世界革命戦争の一つの大会戦での勝利に比するほどの意義を持つていたのである。

⑦ 無償労働の組織化——その2

「プロレタリアートの世界的な勝利が決定的となるやいなや、プロレタリア国家の成長曲線は、急速に低下しはじめるだろう。……
第一に、もつとも鋭い外面的強制の道具としての陸海軍が、萎滅

するであろう。編いて、懲罰と弾圧の機関の体系が、さらに労働の強制的性格その他が、萎滅するであろう……」とプーリンが「過渡期経済論」で述べたのに対して、レーニンがその評注で「逆ではあるまいか。最初が『さらに』で、それから『編いて』、最後に『第一』ではなからうか?』と述べているように、プロレタリア国家の死滅のためには、「労働の強制的性格その他」の萎滅が何よりも促されなければならない。この解決は無償労働の組織化以外にありえないということである。民族国家の廢絶をめぐつてのスターリン主義および無政府主義との闘いの中心も当然ここにあるということである。

ロシア革命は一九一九年五月、モスクワの鉄道労働者によつて組織された最初の共産主義土曜労働を生み出した。レーニンは「偉大な創意」の中でこれを分析して次のようにいつている。

「統後の労働者の英雄主義も、それにおとらず注意に値する。この点で、労働者自らの創意による共産主義土曜労働の組織は、ほんとうに巨大な意義をもつている。あきらかに、これはまだ発端にすぎないが、これはなみなみな大きな重要性のある発端である。これはブルジョアジーの打倒よりもいつそう困難で、本質的で、根本的で、決定的な変革の発端である。なぜなら、これらは、自身の沈滞、放恣、小ブルジョアの利己主義に対する勝利であり、呪うべき資本主義が労働者と農民に遺産として残した、これらの習慣に対する勝利だからである。この勝利がかためられるとき、そのとき、そしてそのときだけ、新しい社会的規律、社会主義的な規律がつけくりだされるであろうし、そのとき、そうしてそのときだけ、資本主義への復帰は不可能となり、共産主義は不敗のものとなるであろう」

「プロレタリアートの独裁とは……ただ特定の階級、すなわち都

市の労働者、一般に工場労働者、工業労働者だけが、資本のくびきを打倒する闘争の中で、新しい社会主義的組織を創設する事業のなかで、階級の完全な廃絶のための闘争全体をなかに、動労被搾取者の全大衆を指導することができる。

「だが、『階級の廃絶』とは何を意味するのか……階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によつて確認され文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、したがって、彼らが自由にしようとする社会的富の分け前をうける方法と分け前の大きさが、他と違う人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位が違ふことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団をいうのである。」

「階級を完全に廃絶するには、搾取者、すなわち地主と資本家を打倒する必要があるばかりでなく、彼らの所有を廃止する必要があるばかりでなく、さらに生産手段のあらゆる私的所有を廃止する必要がある、都市と農村の区別をも、肉体労働者と精神労働者の区別をも廃止する必要がある。これは、長い年月を要する事業である。これをなしとげるには、生産力の発展における巨大な進歩が必要であり、小規模生産の数多くの残存物の抵抗（しばしば受動的な抵抗——それは特に頑強であり、克服するのは特に困難である）を克服する必要があり、またこれらの残存物と結びついた習慣と因習との巨大な力を克服する必要がある。」

「資本主義から社会主義に移る道の初めには、この能力をもつているのはプロレタリアートだけである。」

「インテリゲンチヤの援助によつてではなく、その反抗にもかかわらず、『少くともたいいていの場合には』プロレタリアートはすく

こと、この賃労働制度に労働力の商品化を基礎にして資本制的分業が形成されていることの上立って、具体的、歴史的に階級の廃絶について考えるとき、まず賃労働制度の廃絶、そして労働証書制度に平等の義務労働制度の形成とその止揚として一国プロ独の当初から、たしかに初めは部分的な知識も知れないが、無償労働の組織化を遂行しなくてはならないのである。

⑧ 社会主義社会への過渡における追討戦

世界過渡期は、以上のような闘いの中で、国家権力として組織されているスターリン主義を粉砕した段階で追討戦の段階を社会主義社会への過渡として持つ。すなわち、全世界にわたる民族国家の廃絶、民族国家の正規軍の廃絶が実現され、世界党——世界赤軍（党直轄の軍と世界政府の軍とで構成される）——世界プロレタリア独裁国家——ソビエトおよび民兵としてスターリン主義（連邦共産主義、民族共産主義）無政府主義に対する追討戦、党派闘争を遂行しなくてはならない段階である。これはの真の意味で全世界にわたるところの生産手段の共同所有、労働証書制度に平等の義務労働制度、共産主義的無償労働の組織化が進められていくのもこの段階である。この追討戦は、世界革命戦争の最終段階ではあるけれども、その終りではなく、世界革命戦争の最後を飾るものである。なぜなら、国家権力として組織されていたスターリン主義を打倒した後、スターリン主義が民族国家を正当化してきた母根は根強く残っているものであり、真の意味で全世界にわたつての生産手段の共同所有、収奪者の収奪、労働証書制度に平等の義務労働制度、共産主義的無償労働の組織化、世界プロレタリア独裁国家の民主集中制としての確

いがないままにブルジョア的なインテリゲンチヤを排除し、動揺しているインテリゲンチヤを改造し、再教育し、自分に服従させ、そのますます多くの部分を、しだいに自分の味方につけることによつて勝利するであろう。」

「労働生産性を増大させるため、労働者自身や、その『身近な人々』のものにならないで、彼らにとつて『遠い人々』すなわち、全体としての全社会の手に、はじめは一つの社会主義国家に結合されているが、のちにはソビエト共和国同盟に結合される幾千万億億の人々のものになる穀物、石炭、鉄、その他の生産物の一ブードといども保存するため、困難な仕事に打ちかとうとする献身的な労働者の配慮が現われるところに、共産主義ははじまるのである。」

レーニン以上のように述べたあと、①労働日の短縮、②小商品生産の克服、③家庭奴隷としての婦人の解放、④公共食堂・託児所、幼稚園、住宅その他の建設、⑤生産・消費コンミュニオン、⑥党の粛清、⑦労働同盟などとの関連で、共産主義土曜労働の意義について展開している。「労働生産性をたかめるためには、飢餓をまぬがなければならない、労働生産性をたかめなければならないという、悪循環のようなものが生まれる」ことに對して、「大衆の気分の転換」を背景とした「英雄的イニシヤティブ」として共産主義土曜労働が決定的な役割を果たしたのである。

階級の廃絶へむけたさまざまな闘いと共産主義的無償労働の組織化とは決して切り離すことができないことは以上からも明らかである。階級を生み出す源泉は労働過程にあるのであり、分業（精神労働と肉体労働、男と女に分業（エンゲルスの如く生殖における分業）などから説くのではない）、農業と工業の発生、労働の分割が階級発生の源泉なのである。そして資本生産様式の確立によつて、労働力商品所有者としてのプロレタリアートが形成された

立を押し進めることは、それ自体熾烈な党派闘争の過程としてしかありえないし、それは戦争のかたちをもとるのである。（ちなみに、プーリリンが「過渡期経済論」で、「社会主義戦争は、単なる国内戦とは区別する必要がある階級戦争である。国内戦は、ことばの本来的意味における戦争ではない。なぜなら、それは二つの国家組織の間の戦争ではないからである」と書いたとき、レーニンは、「ああ、ああ、助けてくれ」と評注した。戦争とは政治の連続であつてそれ以上でも以下でもないのである。）

追討戦の段階は、それ自体世界革命戦争の第二段階の一部であり、世界過渡期の一部である以上、これまでの展開に特別につくくわえるべき点はない。追討戦の一定の勝利とあいまつて、全世界の隅々になつて、生産手段の共同所有——労働証書制度に平等の義務労働制度——共産主義的無償労働の組織化が構造的に実現されるとき、当然「労働の強制的性格その他」は一定程度萎滅する。標準労働日としての労働日がなくなくなり、無償労働が全社会的に組織され、ついに習慣となり、諸個人が労働が無償であることについて意識しなくなつて、「生活の第一の欲望」として労働するようになる。共産主義社会の第二段階ははじまるのだけれども、追討戦の一定の勝利に應じた「労働の強制的性格その他」のまだ完全ではないが、一定の萎滅は、当然「懲罰と弾圧の機関」をも一定程度萎滅させ、次いで「もつとも鋭い外面的強制的道具としての陸海軍」の一定萎滅を可能とする段階であろう。それはまず世界プロレタリア独裁国家の正規軍の廃絶を可能にし、この正規軍の世界党直轄の軍と民兵への解体を可能とする段階であろう。そしてこの世界プロレタリア独裁国家の正規軍の廃絶とともに、それがそこへと解体してゆく世界党直轄の軍、および民兵の質も当然変化せざるをえないし、武装の質も変化するのである。正規軍に常備軍を持たなくなる以上、当然

國家の性格も変つていく。
われわれはこの段階、世界プロレタリア独裁國家の正規軍の廃絶、生産手段の世界的共同所有——世界的労働証書制度Ⅱ平等の義務労働

第三章 共產主義社會の第一段階

① 共產主義社會の第一段階

この段階が共產主義社會の第一段階であるというのは、生産手段の世界的共同所有と世界的労働証書制度Ⅱ平等の義務労働制度の確立によつて全世界的に階級差別が廃止される点にある。(階級差別の廃止の結果として当然民族的差別も完全に廃止される)そしてこの段階がまだ共產主義社會の第一段階ではないというのは、分業Ⅱ所有Ⅱ価値規定の存在に表現されているように、いまだ完全な意味で階級発生・基礎が廃絶されておらず、労働がいまだ一方では制度化されていることによつて「労働の強制的性格その他」がいまだ残存しており、世界政府は、世界党、世界党直轄の軍としての赤軍、民兵がそれぞれの任務を持つていているという点にある。(ソビエトは生産・消費コンミュニオンへと発展していくこと)

いゆる社会的総生産物からの六項目の控除 ①消耗された生産手段をおきかえるための補填 ②生産を拡張するための追加部分 ③事故や天災による損害等にそなえる予備元本または保険元本 ④生産に属さない一般行政費 ⑤学校や衛生設備のようないろいろの要求を共同でみたすにあてられる部分 ⑥労働不能者のための元

働制度——世界的共產主義的無償労働の組織化の構造的表現の段階をもつて、社会主義社会への突入であると規定する。

本の控除は世界過渡期においても、原則的に追求されてきていないではないのは先に述べた通りであるが、その結果として、④「生産に属さない一般行政費」は、特に民族國家の正規軍の廃絶、世界政府の正規軍の廃絶によつて著しく縮少していなければならない。また、⑤「学校や衛生設備のような、いろいろな要求を共同でみたすにあてられる部分」は、平等の義務労働が組織化されるのに応じて、その剰余労働生産物から控除されてこの部分となつてきた労働生産物と、無償労働の組織化に応じて、その労働生産物の中からこの部分にあてられてきた労働生産物によつて、著しく増大していかなくてはならない。(実際には標準労働日の短縮と無償労働の組織化とが結合して行われることによつて、社会的総労働時間、社会的総生産物を量的にはかることができる)生産・消費コンミュニオンの一定の組織化についても同様である。

このような成果をうけつきながら、社会主義社会においては生産手段の世界的共同所有の確立の上に立つて社会的総生産物からの六項目控除が行われていなければならないのである。

生産手段の世界的共同所有の確立は、労働者が自らの労働過程、生産過程を目的意識的に変革していくことを可能にする物質的条件であり、このことによつて労働時間の意識的な統制が可能になることについても、世界過渡期についての展開で述べてきた。だが世界

過渡期においては、何よりもスターリン主義による民族國家、連邦制の固定化が存在し、世界プロレタリア独裁國家の内部においても、農業に代表される小商品生産が残存することに象徴されるように、私的労働生産物の交換が残存することによつて、この労働時間の意識的統制を可能とするための闘いを担うものとして世界政府の正規軍が必要とされたのだつた。世界過渡期における闘いは、何よりもスター民族國家、およびその正規軍の廃絶、農業に代表される小商品生産の廃絶として闘われてきたのだつた。(労働証書制度Ⅱ平等義務労働制度が拡大し、無償労働の組織化が進む中であつて、私的労働生産物の交換はだんだんなくなり、それに伴つて、貨幣はその機能を喪失していく。世界過渡期の当初から世界プロレタリア獨國家によつて貨幣は全社会的流通を阻止されるのであつて、銀行その他の信用手段の収奪、世界銀行への強制預金制、貯金帳や小切手、公共の生産物を受けとる権利を示す短期の証券等々を貨幣に代用させることその他としてそれは行われる。(ロシア共產党綱領草案参照)だから貨幣を資本に転化するすべての試みは阻止され——何よりも貨幣労働制の廃絶——価値規定は価格の運動の中で自己を表現することはない。↓価値法則の廃絶。それにもかかわらず、住民の中のブルジョア分子は私的所有としてためこんだ貨幣表徴を、農民その他小商品生産者の「自由価格」の要求につけてこんで投機のために利用しようとするのであり、このことに対する闘いは結局私的労働生産物の交換そのものの止揚および当然だが価値と使用価値の分離の止揚として世界プロレタリア独裁國家による労働証書制度Ⅱ平等義務労働制度の組織化、世界党——世界党直轄の軍隊——コンミュニオン・ソビエトに結集した先進的労働者による無償労働の組織化として遂行されなければならないのである)

世界過渡期においては何よりも戦争の遂行があるのである。社会

主義社会はこのような闘いの勝利によつて実現されるのであり、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社會の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは生産物に費やされた労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物の有する物的特性としてあらわれることもない。なぜなら、いまだでは、資本主義社會とは違つて、個々の労働は、もはや間接にはなく直接に、総労働の構成部分として存在しているからである。「労働収益」ということは今日でも意味があいまいだからしりぞれるべきものであるが、こうしてまつたくその意味を失つてしまふ」(「ゴード綱領批判」)と述べられることは世界の隅々にわたつて構造的に実現されている。

世界過渡期においても価値規定は価格の運動を通じて自己を表現することはすでになく、小商品生産の残存の中で部分的に自由価格あるいは価値と使用価値の分離が形成されるのみであり、全社会的には労働時間の意識的な統制が可能であつたし、またそのことによつてのみ、小商品生産の廃絶、労働組合主義、スターリン主義との闘いが可能だつたのである。

社会主義社会はこの世界過渡期におけるプロレタリアートの勝利の上に立つて、全世界の隅々にわたつて、労働時間の意識的統制を実現するのである。そして、労働時間の意識的統制は、単に労働証書制度Ⅱ平等の義務労働制度においてのみ行われるのでなく、まさに無償労働の組織化においてもつとも良く表現され、この組織化の進行とともに義務労働における標準労働日の計画的短縮もまた可能となつてきたのである。社会的総労働時間は、標準労働日と無償労働の行われた労働日の総和として、「個人的労働時間の総和」となる。社会主義社会はこの労働証書制度Ⅱ平等の義務労働制度と無償労働の組織化とが全世界的に、構造的に実現された、特殊な社会的生

産有機体としての様式、すでに生産様式ではなく、資本主義的生産様式の最後の残滓としての諸個人による労働力の所有そのものを不断に止揚していくことによつて、生産様式そのものの完全な廢絶を實現していくことを可能とする様式としてあるのである。

「資本論」第一巻第一編第一章でマルクスは次のように述べている。

「最後にわれわれは、目先を変えて、自由な人間の一つの協働力を考えてみよう。人々は共同の生産手段をもつて労働し、彼らの多くの個人的労働力を、意識して一つの社会的労働力として支出するロビンソンの労働のいつさいの規定がここで繰返される。ただ、個人的であるかわりに社会的であることが違つてゐる。ロビンソンのすべての生産物は、もつぱら彼の個人的な生産物であつた。したがつてまた、直接に彼のための生産手段であつた。したがつてまた、直接に彼のための使用対象であつた。この協働力の総生産物は、一つの社会的な生産物である。この生産物の一部は、再び生産手段として用いられる。それは依然として社会的である。しかしながら、他の部分は生活手段として、協働力の成員によつて費消される。したがつて、この部分は彼らの間に分配されなければならぬ。この分配の様式は、社会的生産有機体自身の特別な様式とともに、またこれに相應する生産者の歴史的發展の高さとともに変化するのである。ただ商品生産と比較するために、各生産者の生活手段に対する分け前は、その労働時間によつて規定されるところに前提する。したがつて、労働時間は二重の役割を演ずるのである。労働時間の社会的に計画的な分配は、各種の労働機能が各種の欲望に対して正しい比例をとるよう規制する。他方において、労働時間は、同時に生産者の共同労働に対する、したがつてまた共同生産物の個人的に費消されるべき部分に対する、個人の参加分の尺度として役立つ。人々のその労働

動とその労働生産物とに対する社会的な連結は、このばあい生産においても分配においても簡單明瞭であることに変わりはない。

世界過渡期においても、社会主義社会においても、人々は、自らの労働力の再生産費を獲得するために労働することとして、労働を強制されはしないのだが、何よりも諸個人自身のブルジョア意識労働力の個人的所有に基礎を置く）によつて、いまだ「労働が生活の第一の欲望」とはならず、外的合目的に規定された労働と、各種の欲望が存在するのだから（いわゆる労働の二重性）、必要労働と剰余労働とが区別され、必要労働時間と剰余労働時間とが区別されなくてはならない。だが、生産力の發展につれて、諸欲望も増大し、また必要労働時間の短縮は、それだけならばまるで熱帯に住む住民がそうであるように、諸個人に「非常に多くの暇な時間」しかもたらさないのだから、「諸個人は共同の生産手段をもつて労働し、彼らの多くの個人的労働力を意識して一つの社会的労働力として支出する」ことの基礎には、諸個人の目的意識性があるのであり、この目的意識性は、平等の義務労働と無償労働の組織化との緊張関係を世界が維持し、世界直轄の軍が生産軍隊、労働軍隊として平等の義務労働および何よりも無償労働の先頭に立ち、プロレタリアートを組織していくことによつてのみ保証されるのである。このことは価値規定そのもの、労働の二重性そのものを止揚していく過程でもあり、「この分配様式は社会的生産有機体自身の特別な様式とともにまたこれに相應する生産者の歴史的發展の高さとともに変化するのである」ということ、すなわち、「能力に応じて働き、能力に応じてとる」という労働時間に規定された分配様式から、「能力に応じて働き、必要に応じてとる」という「分配様式」そのものの死滅を實現することに接近できるのである。

② 共産主義社会の第一段階における国家組織

「この生産物の一部は、再び生産手段として用いられる。それは依然として社会的である」といわれているように、生産手段の世界的所有を維持している以上、「労働時間の規制と種々の生産群間の社会的労働の分配」として「最後にそれに関する簿記」として、任務を遂行する以上、この任務を遂行する機関は国家である。たしかにそれは死滅しつつある国家なわけけれども、この国家は自ら死滅することはできず、世界党——世界直轄の軍——ソビエト・コミニオンに結集する先進的大衆（黨員がこの部分にもほとんどん拡大していくのもちろんである）による無償労働の組織化、生産消費コミニオンの建設その他の一貫した独自性をもつた共産主義運動の展開の中で死滅させられていくのであり、国家は自らの死滅の物質的条件を生産手段の共同所有、平等の義務労働制、労働証書制の維持として準備するのみなのだ。（レーニンのいうところの完全な民主主義「への不断的接近」）そして「本来の意味の国家ではない」というエンゲルスやレーニンのことばがあまりいならざるをえないか（マルクスは、「共産主義社会の将来の国家組織」「い

的土曜労働その他核心に接近していた）すなわち、国家は階級とともに発生するのだから、階級発生基礎が分業、所有、価格規定労働の二重性）としてのこるかきりは、「社会的機能」として「今日の国家機能」に似た機能がのこるのである。どんな機能がどのよう

にかにそれは死滅しつつある国家なわけけれども、この国家は自ら死滅することはできず、世界党——世界直轄の軍——ソビエト・コミニオンに結集する先進的大衆（黨員がこの部分にもほとんどん拡大していくのもちろんである）による無償労働の組織化、生産消費コミニオンの建設その他の一貫した独自性をもつた共産主義運動の展開の中で死滅させられていくのであり、国家は自らの死滅の物質的条件を生産手段の共同所有、平等の義務労働制、労働証書制の維持として準備するのみなのだ。（レーニンのいうところの完全な民主主義「への不断的接近」）そして「本来の意味の国家ではない」というエンゲルスやレーニンのことばがあまりいならざるをえないか（マルクスは、「共産主義社会の将来の国家組織」「い

なぜ国家についてわれわれが強調するのかというと、例えば叛旗派、平田清明の「個別的共同体的所有」論のように、何か社会主義社会が何の矛盾もない「共同体」に協同組合的社会であるがように考へる傾向、アナナルコ・サデイカリズムが不断に発生するからなのだ。この考へ方は結局ルソーの契約国家のごとくなくなつてしまふことによつて小ブルの考へ方でしかない。まず「共同体」ということばについていえば、エンゲルスが「ドイデ」で「現実的共同体」と主張し、また「ペーベルあての手紙」でゲマイン・ヴェーゼンと呼ぶべきだなどといつているところから来ているのだが、少くとも日本語でいう「共同体」については、すでに資本制度様式において崩壊させられたのであつて、社会主義社会にあつては「共同体」の復活はありえない。「共同体所有」ではなくて、世界政府による生産手段の共同所有と労働力、個人的消費、資料の個人的所有なのである。（マルクスは「ユード綱領批判」で「シュタート・ペーゼン」に国家的組織といつたこと）すなわち、いまだ諸個人が労働力という自然力を所有していることは無償労働との関係で不断に止揚されていくにしろ労働制度を存在させざるをえないこと、このことが最大のブルジョアの権利としてなるべく少なく働いて、なるべく多くを

得ようとする自然必然性に諸個人を縛りつけているということなのだ。レーニンが「同じく強制の(労働の)形態は『動かざるものは受けとるべからず、食うべからず』」(『国家論ノート』)と書きつけたのはこの意味であり、レーニンはマルクス主義者だつたといふことである。平等の義務労働としてはあれ、労働が義務となつてゐる場合には、当然この義務労働を維持すべき「今日の国家に似た社会的機能」がなければならぬのである。また当然利害団体としての生産協同組合、労働組合がたちを変えて残る。「だれでも他の人と同じく労働者であるにすぎないから、この権利はなんの階級差別も認めない」のだけれども「人々はただ労働者としてだけ観察され、彼らのそれ以外の点は認められず、ほかのことはいつさい無視される」ということは、労働力の所有者としてのみ全世界のすべての人間が観察されることなのである。すなわち、分業Ⅱ所有Ⅱ価値規定(労働の二重性)の残存である。

「ドイツ・イデオロギー」におけるエンゲルスの如く、「共同の利益は国家として、現実的な個別のおよび総体的利益とは切れたあり方で一つの自立的な形態をとる……幻想的な共同の利益」というように一般的に国家を論じ、かつ「諸個人の世界史的協働の自然発生の形式である全面的依存」などと、何か「共同の利益」が存在し、特殊利益との間に矛盾を持つかのように説くことは、ルソーあるいはトロッッキーの急進民主主義への傾斜をもたらさざるをえないのであり、ブルジョア国家に対する物神崇拜におちいる傾向を持つのである。このことは性的分業から説きおこすエンゲルス分業論の欠陥でもあり、自然発生的分業Ⅱ生産の無政府性の克服としての共産主義論は、「きようはこれ、あすはあれをし、朝に狩猟を、昼に魚取りを、夕べに家畜の世話をし、夕食後に批判をすることが可能になり、しかもけつして獵師、漁夫、

になつてゐることそれ自体は正しい。だが、労働時間の社会的計画的配分において抽象的人間労働が問題にならないといつてゐるのは決定的誤りである。

「いつの時代にも消費資料の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない。……俗流社会主義者はブルジョア経済学者から(そして民主主義者の一部は俗流社会主義者から)分配を生産様式から独立したものと考察し、またあつたか、したがつて社会主義を主として分配を中心とするものであるように説明するやり方を、うけついでゐる。真実の關係がとつくのむかしにあまりかにされてゐるのに、なぜ逆もどりするのか?」(『ゴードン綱領批判』) 例へ、**「紡織労働なり土木労働なり具体的な労働」**であらうと、社会的平均労働時間への還元なくしては、生産諸条件の分配をはかることはできない。対島忠行は、平等の義務労働制度との關係で労働証書制度を考へることができないのであり、「使用価値を創造する時間」(価値と使用価値Ⅱ分離してゐないのに「使用価値を創造する時間」とはいつたいなんだ?ノ具体的有用労働と使用価値形成労働との混同)を理想にまで高めてしまつてゐるのである。権利のあるところ義務もあるのだ。なぜそう権利ばかり主張したがるのだね。対島忠行君?だから結局対島は共産主義社会の第二段階の建設をただ生産力の発展のみ求めてしまふ。

「ところで、本当の平等は、『生産者の権利はその人の労働給付の如何にかかわらず、『必要に応じて』分配されることから始まる。共産主義社会構成の序幕でなく、いわばその本舞台たる第二段階がこれである。そして、これへの推移は、資本主義の排除によつて与えられる、社会主義下の巨大なる生産力の発展につれて自然発生的に行われる。(アーアノヤレヤレ!)」この間、何らの社会革命を必要としないうわけである」(『マルクス主義とスターリン主義』)

「牧羊、批判家にならなくてよい」などというルソー的な共産主義社会観を結果することにもなつたのである。

「いわゆる、エンゲルスのいうところの『幻想的共同体としての政治的国家』とは、資本——利潤またはより適切には資本——利子、土地——地代、労働——労働賃金という、価値および富一般の諸構成部分とその諸源泉との関連としての経済的三位一体において、資本主義的生産様式の神秘化、社会的諸關係の物化、素材的生産諸關係とその歴史的社会的規定性との直接的合成が完成された結果、総資本としての国家(それは必ずある支配的な個別資本を代表するのだが)に対する物神崇拜が形成されるということに他ならない。資本制生産様式における階級対立は何よりもその下部構造、賃労働制度の確立による価値法則の貫徹によつて隠蔽されてゐるのであつて、政治的上部構造としての国家は、この現実の土台に対応してゐるのである。ブルジョア軍隊、警察、裁判所、牢獄官僚性などが何よりも賃労働制を維持するための強制手段としてありながら、組織的に、恒常的に維持されてゐるのは以上のような経済的基礎にもとづいてゐるのである。

③ 価値規定Ⅱ労働の二重性の止揚

「マルクス主義とスターリン主義」における対島忠行の場合、「すなわち等量の労働が交換される。(この場合交換される労働は、抽象的人間労働としてのそれである。かかる労働でない限り交換尺度たりえない。ここでは社会的行為として『抽象』が行われてゐる。マルクスが『同じ原則』という所以である。)」

と、価値の実体とならない抽象的人間労働が消費資料の分配の尺度に、決して共産主義社会は建設できないのである。

対島忠行のように物をはしがつてばかりいるような人間によつては、決して共産主義社会は建設できないのである。

「資本論以後百年」(一) 彼らはその疎外される労働といつた、疎外革命論のゆゑに、自然に制約され、外的目的性に規定された労働は二重性をもち、価値規定性をもつてゐることがわからないのである。商品交換によつて形成されるのは価値と使用価値の分離であつて労働の二重性ではない。(宇野弘藏は外的目的性に規定された労働という労働の強制された性格を抽象して人間労働の一般の規定として労働の二重性を主張してゐるから誤りなのである)

社会主義社会においてはこの価値規定Ⅱ労働の二重性そのものの止揚が諸個人による労働力の所有そのものの止揚が問題にされなくてはならないのであり、生産手段の共同所有はその物質的条件を形成してゐるのである。一方で革マル派は、生活諸手段の生産に関する社会的総労働の配分法則Ⅱ経済原則なるものを宇野弘藏を猿まねして、理想化してゐるけれど、このことは社会主義社会における価値規定と同じなのだから、「自然的Ⅱ物理的(ノ)時間」を尺度とする社会主義社会にとつて、抽象的人間労働はまったく無縁なのである(『資本論以後百年』)などといつてゐる彼らといつてはいつたいどのようにつつまをつけるつもりだらうか?革マル派の場合も、結局叛旗派Ⅱ平田清明と同じく「生産と所有の統一」(無階級社会)Ⅱ「生産と所有の分離」(階級社会)Ⅱ「生産と所有の統一」(無階級社会)として「所有」を追い求め、

「かの古代の社会的生産有機体は、ブルジョアのなそれにくらべると、特別にずつと単純であり、明瞭である。しかしそれは、個々の人間が、他の人間との自然な種族結合のへその緒をまだ切取つて

いない、その未成熟にもとづくか、あるいは直接的な支配関係または隷属関係にもとづいているのである」(「資本論」第一巻第一編第一章)とされるところの原始共産制その他、自然発生的共産主義を理想化する反動的役割を果しているのである。ただ資本主義に反対するだけならば、封建地主や自営農民や、ギルドの親方や職人でもできることなのだ。革マル派の場合、依拠しているのは、組合主義およびインテリゲンチヤである。

「共産主義社会の高い段階で、個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともにまた精神労働と肉体労働の対立が消滅したのち、労働が生きるための手段であるだけでなく、それ自体第一の生活欲求となつたのち、個人の全面的な発展にもなつて生産力も増し、協同的富のすべての源泉がいつそう豊かにわきまきできるようになつたのち——そのときはじめてブルジョアの権利の狭い限界を完全にふみこえることができ、社会はその旗にこう書くことができる。『各人はその能力に応じて、各人にはその欲望に応じて、(「リダ綱領批判」)』

この共産主義社会の第二段階において、自然必然性の歴史としての文明史は終る。われわれは自由を語ることができる。

「国家の完全な死滅の経済的基礎は、精神労働と肉体労働との対立が消滅するほどに、したがつて現代の社会的な不平等のもつとも重要な源泉の一つ、しかも、生産手段を共有財産に移すだけでは、資本家を収奪するだけでは、決して一挙に除去することのできないような源泉が消滅するほどに共産主義が高度の発展をとげることである」(レーニン「国家と革命」)「精神労働と肉体労働との対立の消滅は、党とプロレタリアート(階級)との対立の消滅でもあり、党は全プロレタリアートにまで拡大し、全プロレタリアートは党にまで高まつて、党とプロレタリアートは一体化し、党の武装と人民の

いこと。「労働の量に応じて」という規定がもつとも正確である。

④ スターリニストが「労働の量に応じた分配」を「能力に応じて働き、その労働に応じた分配」として歪曲し、「労働の量と質に応じた分配」を正当化していること、ここでは「能力」そのものが労働の質(技術その他)の見地から考察されることによつて歪曲されていることに対して、われわれの党派性があいまいになつてしまふこと。

以上の三点の理由から、われわれは、「能力に応じて働き、能力に応じて」とした規定を撤回し、共産主義社会の第一段階における労働諸条件の分配、個人的消費資料の分配に関しては、「平等の義務労働としての労働諸条件の分配と労働の量による個人的消費資料の分配」とする。

論文全体の内容展開はそのようなものとして書かれているのである。

この問題に関しては、「自然的・物理的時間」を物神崇拜している革マル派に対するより徹底した党派闘争が遂行されなくてはならないのだが、例えば「毛沢東神話の破壊」における黒田寛一は、せつかくスターリニストの「能力に応じて働き、その労働に応じた分配」を「労働の量と質に応じた分配」を批判したのはよかつたが、「能力に応じて働き、労働に応じて」と「が正しいのだと主張することによつて馬脚を現わした。『ゴータ綱領批判』でも「資本論」でもマルクスは「能力に応じて働き、労働に応じて」といふなどとはいつさい述べていない。「労働時間の社会的に計画的な分配は、各種の労働機能が各種の欲望に対して正しい比例をとるように規制する」といつているだけである。そしてこのような「規制」は「人々は共同の生産手段をもつて労働し、彼らの多くの個人的労働力を意

武装は一体化し、党、階級、武装はここに完全に死滅する。

「自由の王国」についてわれわれは空想をめぐらすことはできない。われわれは現代過渡期世界に対するもつとも先進的なプロレタリアートに依拠した立場に立つた批判の中から語りうることを語つたにすぎない。

この論文がすでに印刷にまわされる段階になつてから、われわれは論文の内容に誤りを二つ見出した。

一つは36頁下段、39頁下段、56頁下段の「能力に応じて働き、能力に応じて」とした、共産主義社会の第一段階における労働諸条件の分配、個人的消費資料の分配についての規定の誤りである。二つは、39頁上段から下段にかけての部分と、59頁上段の使用価値に関して述べている部分である。

われわれはあえて、この二つの誤りについては訂正せず、この注釈をつけて提出する方法をとつた。なぜなら、いまだ諸同志の間で共通した誤りが無意識的にしる犯されている場合があるのであり、(例えば、理論戦線九号、日向論文 56頁「各人が能力に応じて働き、能力に応じて」と)注釈をつけて提出したほうが、諸同志の注意を喚起するであろうと考えたからである。

共産主義社会の第一段階における労働諸条件の分配、個人的消費資料の分配に関して「能力に応じて働き、能力に応じて」と規定するのは三つの意味で誤っている。

① 共産主義社会の第一段階においては、諸個人はいまだ分業に隷属しているものであり、「働かざるものは食うべからず」として不平等な義務労働制度が存在しているのだから「能力に応じて働く」ことは実現されていないこと。

② 「能力に応じて」ということばは何を表現するものでもな

識して一つの社会的労働力として支出する」といわれるように、諸個人の目的意識性に支えられているのである。物質的生産力の発展によつて、「自然的・物理的時間」なるものを尺度としてオートメーション的に共産主義社会の第二段階に至ることが可能だと空想しているあわれな黒田寛一は、ふとしたはずみに「能力に応じて働き、労働に応じて」と口をすべらしてしまつたのであり、実際上はスターリニストと何ら変らない位置に転落してしまつたのである。

(擬制的労賃制の物神化)

次に、使用価値の問題についてであるが、

「各種の使用価値または商品体の総体の中に、同じく属、種、科、亜種、変種等々というように、種々様々のちがつた有用労働の総体が現われている——社会的分業である。この分業は商品生産の存在条件ではないのであるが」

「したがつて、使用価値の形成者として、すなわち、有用なる労働としては、労働はすべての社会形態から独立した人間の存在条件であつて、人間と自然との間の物質代謝を、したがつて、人間の生活を媒介するための永久的自然必然性である」(「資本論」第一巻第一章)とされているように、分業Ⅱ所有が存在し、自然必然性の歴史としての文明史が存在する限り、労働の二重性はあり、具体的有用労働としての属性においては使用価値が形成されるのである。商品交換が発生することによつて使用価値から価値が分離するのであり、共産主義社会の第一段階Ⅱ社会主義社会において私的労働生産物の交換がなくなることによつて、労働は価値を形成しなくなるのだが、使用価値は、原始共産制も、社会主義社会も、自然必然性としての歴史のうちにある「労働が窮迫と外的合目的性によつて規定され」ており、分業Ⅱ所有があるかぎり、人間労働の有用労働としての属性において生産されるのである。

だから、39頁上段から下段にかけて部分は、「外的合目的性的な労働」が「社会的使用価値を形成するための労働」として奴隷制、農奴制的な社会的労働組織およびその中で部分として発展してきた商品交換（商品生産）の下で固定化され、資本主義的生産様式の確立によって賃労働として制度化されることを述べた部分は正しいが、「（ただし、他人のための使用価値があつて……前掲にしていること）」という丸かっこでくくつた部分は正しくない。また、59頁上段の、やはり丸かっこにくくつた部分「（価値と使用価値から分離してないのに『使用価値を創造する時間』とはいつたいなんだ？ 具体的な有用労働と使用価値形成労働との混同）」という部分も誤りである。この箇所においても展開されている論旨そのものの「対島悪行が『使用価値を創造する時間』を理想化していることに対する批判そのものは全く正しい。まさに窮迫と外的合目的性に規定された労働」としてまだ限界をもっている社会主義社会の労働だからこそ使用価値の生産としてするのだから。「人間があらゆる労働用具と労働対象との第一の源泉たる自然に対して、はじめから所有者として対し、この自然を人間の所有物としてとり扱うかぎり、人間の労働は使用価値の源泉となり、したがつてまた富の源泉となる」といわれるように、生産手段の世界的共同所有と労働力の個人的所有があり、分業があるからこそ、使用価値が生産されるのである。共産主義社会の第一段階は、いまだ自然必然性の国としての第二段階を基礎としつつ、分業による使用価値規定（使用価値の生産）を止揚していくことよつて表現されるのである。

使用価値の理解についてのこの誤りは、田原論文における社会主義社会における価値規定の存在から、価値と使用価値の分離の存在を結論した誤謬に対する単純否定から生まれた。より根本的には労働の二重性と価値関係、価値法則との関連についてあいまいな点を

残していたからである。この問題に関しては、われわれは、宇野弘蔵「価値論」における展開に、多くの点で学ぶところがあるが、しかし、経済原則についてのわれわれの分野に対する批判の観点は、「価値論」の批判としても貫徹しうると考えている。「烽火」二、三号ではこの分野でのより立ち入った展開を行うつもりである。

大阪せんき社 取扱出版物

党の革命 革命の軍隊	¥二五〇
10・11月斗争の運動組織総括	
労働運動の現段階と我々の任務（第二刷）	¥二〇〇
共産同労対部	
戦士 復刊七号 共青同関西地方委	¥二五〇
理論戦線 No.7、No.8 社学同全国委	各¥二五〇
No.9	¥四〇〇
No.10	近刊
叛乱 No.2 関西地区反戦	¥一五〇
No.3	¥一五〇

戦略論 I

党軍統一戦線論の序

戦略論レジюме

- I 革命論における戦略論の位置
- II 戦略論の射程
- III 世界同時革命
- IV 過渡期世界と世界革命戦争

西日本AIF合宿レジюме

Ⅰ 革命論における戦略論の位置

そもそも、戦略という概念は、第二インターの時代にならないものであり、(従つて、当然、マルクス・エンゲルスにおいても)それは帝國主義段階、ロシア革命以降成立する。

第二インターは、その綱領を最大限綱領と最小限綱領という二段階構成をとつていたのであり、最小限綱領を実現する戦術と、最大限綱領の宣伝・教育としてしかあり得ず、権力奪取との関連で問題となる戦略論が欠如していたのである。(註)

(註) 「革命的戦略」という概念は戦後(第一次大戦)になつて初めて根を下した概念であつて、最初はまさしく軍事用語からきているものである。(トロツキー「レーニン死後の第三インター」選集4 P.74)

「革命的戦略の根本原則は、当然、マルクス主義が階級闘争を基礎として権力獲得という任務をプロレタリアートの革命的諸政党の前に課した時以来定式化されている。しかしながら、第一インターナショナルは、正確にいえば、ただ理論的のみこれらの原則を定式化することに成功し、諸国の諸経験において部分的にかテストできなかった。第二インターナショナルの時代には、ペルンシュタインの悪名高い表現を借りれば、「運動がすべてであつて、窮極の目標などない」という方法と見解が出てきた。いいかえれば戦略的体系は、ただ日々の問題に専念する部分的な戦術だけしかない日常「運動」のなかに解消されてその姿を消してしまつたのである。」

だがもちろん、明確な戦略概念がなかつたことは、マルクスやエ

ンゲルスに、現在からとらえなおす時、戦略論のなかに位置づけられる内容がなかつたことではない。上記のトロツキーの主張も、第二インターの時代に部分的、萌芽的にそれが存在していたことを示している。就中、一八四八年の二月革命(命独三月)の総括の中で、それは展開されている。例えば「共産主義者同盟中央委員会の呼びかけ」等々のいわゆる権力移動論(註)、更には、革命のドイツブルジョア革命↓仏のプロレタリア革命、ヨーロッパ(西ヨーロッパ)革命、英との革命戦争、反動の支柱としてのロシアツァーリとの戦争——世界革命論としてあり、それは、マルクス・エンゲルスの戦略論を形成していたのである。

(註) このマルクスのいわゆる永続革命論について、黒田寛一は、政治力学主義だという批判をしているが、これはどのはずれなものはない。マルクスは逆に、小ブル民主主義が来たるべき革命の主流派として登場してくるのであること、従つて、それに対する労働者党のとるべき道は、この小ブル民主主義派から、政治的要求においても、組織においても断固たる独自性を保持しなければならぬこと、そのような小ブル民主主義派とし拮抗団結を通じてのプロレタリアの階級形成こそ、永続革命といつたのである。だから、それは、トロツキーの政治力学主義のまさに反対のこと、黒田がいう「歴史的主体そのものをいかに組織化するか」というように問題がたてられず(反スタ運動2 P.247)ではなく、まさにそのように「問題がたてられていた」のである。そして、この永続革命論は、トロツキーではなく、レーニンの「二つの戦術」(この著作は、まさに、マルクス「よびかけ」をまるまる下じきにしてゐることは明白である)に引きつがれた。

マルクス・エンゲルスにおける革命論は次のような領域を持つて

いた。

① 史的唯物論にもとづく階級闘争論、資本主義社会の人類史上での位置、資本主義分析、その否定としての共産主義の措定と変革主体としてのプロレタリアートの措定、更に、資本主義から共産主義(第二段階)への移行における、共産主義の第一段階(社会主義)の一般的规定(「ゴータ綱領批判」で与えられている)、最後にプロレタリア独裁とその本質(コンミュニオン四原則)——これら総じて共産主義論の領域に入るもの。

② 当時の資本主義の分析(「資本論」で与えられた高度な抽象によるいわゆる原理論としてのそれではなく、いわば、産業資本主義段階論ともいふべきものとしての)、その中の諸国家の位置、国家権力の分析、階級分析等をふまえた世界革命(戦略)論——これらは主として一八四八年革命の分析を通じて与えられている。

③ フランス三部作や先の「よびかけ」などで与えられている革命運動の論証(これは、われわれのいう運動組織論であり、その中には、統一戦線論、党組織論、戦術(闘)論等が入るわけだが、その大部分の完成はレーニンをまたねばならない)

およそ以上のようなものとしてM・Eの革命論を要約することができるであろう。

革マル派(黒田)は、革命論を普遍的本質論、特殊の段階論、個別の現実論として具体化しなければならぬと述べている。(「日本の反スターリン主義運動 2」)そして、M・Eの革命論は、彼らが生きた産業資本主義段階の特殊性を刻印されているが、世界革命の普遍の本質論として整備され再構成されねばならないという。これは一目で明らかかなように宇野の三段階論を革命論にまでおしひるげようという試みである。

だが、今述べたマルクスの革命論が一つのセットとなつていて、それを同じような形で、同じ方法で発展させ適用することで、ワンセットの革命論へと具体化し得るといつたものではないのである。

先に述べたマルクス革命論の中で、①の共産主義論は、われわれは基本的にはそっくりそのまま引きつぐのことであり、②の戦略論は、いわゆる段階論(それも宇野学派がいうようなタイプ分析ではあり得ない)を基礎として明らかにするのであり、③の運動組織論は、具体的な階級闘争の分析、実践、総括を媒介することによつてなし得るのである。(註)

(註) このような具体的な階級闘争が、単なる個別性としてとどまることなく、理論化し得る根拠は、第一に、プロレタリアートの運動は、それとしての理論を持つことと根拠とし、第二に、その運動の発展は、窮極的には資本主義の発展段階に規定されるが故に、その段階に普遍的な理論として具体化できるのである。

一八四八年二月——一八七一年パリコンミュニオン——一九〇五——七年ロシア革命——マルクスやレーニンは、これらの分析あるいはそれとの関連で運動組織論を深め得たのであり、これらの革命が、一八五〇——一八七〇年(産業資本主義段階)——二〇世紀帝國主義への移行期)——という資本主義の発展段階と対応していることに注目しなければならない。

レーニンの革命論も、①を引きつぎ、(第二インターを通じて)②を帝國主義論を基礎として明らかにし——帝國主義戦争の内乱への転化、あるいは「飛火論」、植民地、民族問題の解明、③では、いまだマルクスの段階では明確な展開をとげていない、党組織論を「何をなすべきか」により、また統一戦線論を「二つの戦術」の労働者独裁論として、更に戦術ないしは闘争あるいは形態論としてのマツセンスト(このことば自体はローザのものだが、レーニン自身も同様のことを分析している)や、ソヴェイト論、更に蜂起等々を、ロシア革命の実践を通じて明らかにしたのである。

以上のように革マル(黒田のように)一口で革命論といい、またマルクスのそれを本質論(として再構成する)とし、それを媒介としてレーニン革命論を特殊の段階論として再構成するといつても(註)

(その方法について一口もいつているわけではないが)その対象領域に適有な論理のあることを明確にしておかねばならない。

また、このようなレーニン革命論は、マルクスの革命論をふまえて提起されているとはいえず、帝国主義論を基礎とした何かしら体系的なものとして存在していたわけではない。周知のように帝国主義論はレーニンの後期に属し、初期における「何をなすべきか」「二つの戦術」が先行している。マルクスの場合もしかりであつて、革命論が体系として存在していたわけではない。およそ、革命理論の形成が、そのようなものであるのは、形成者は、それまでの革命運動の到達点を継承し、更に現に展開されつつある階級闘争の最先端に立ちそでない潮流を批判することによつて可能だからである。そのようなものとして革命論は、党派的なものでしかあり得ない。

マル(黒田)の如く、あたかも、普遍的本質論→特殊の段階論→個別の現実論という形で、一定的方法的手続によつてのみ革命論が構築できると考えるのは客観主義でしかない。(だが逆に、革命理論が、それまでの革命闘争の到達点を継承した立場によつてのみ形成し得るといふことは、変革対象たるそれぞれの段階の資本主義の概念的把握、法則性の解明が、不要とか不可能とかいふものではない。もしそう考えれば、革命論も単なる歴史叙述にならざるを得ない)

(注) 黒田は、レーニンの理論を帝国主義段階の後進国革命の理論などといつているが、レーニンの初期の理論についても、これは誤りである。ロシアという後進国革命を対象としているとはいえず、そこに普遍的な帝国主義段階のマルクス主義としての性格を有していることを知らねばならない。

ところで、われわれが戦略論という場合も、従来(第一次ブンド以来)このレーニンの立場をひきつぎ権力奪取をその基礎にすえてきた。(その典型が統一ブンドにおける岩田弘の「マルクス主義の今日の課題」の立場である)われわれの現在の立場は旧マル(黒田)との論争を通じて形成されはじめた。

そのような立場は、古典的帝国主義段階での戦略論でしかなく、一九一七年ロシア革命の成立以降の過渡期世界においては、不十分でしかない。マルクスが「ゴータ綱領批判」でいう過渡期は、世界革命の成功による世界過渡期(プロ独)であつて、現在の「労働者国家」は、それ以前の段階にあるものであり、その意味では現代帝国主義と五十歩百歩の歴史的段階に位置するにすぎないのである。このようなものとして現代帝国主義と「労働者国家」の存在する過渡期世界において戦略論は、権力奪取を射程におくのではなく、社会主義への「世界と一國の同時の突入」までを射程にした世界一國同時革命戦略論でなければならぬ。(「理論戦線」八、九号の日向論文参照)

そしてその観点から、当面する権力奪取(帝国主義権力の打倒と、補足的な第二政治革命)を射程に入れたものとしての世界同時革命戦略をうちたてなければならぬ。

III 世界同時革命

同盟第九回大会(共産主義十三号)で世界一國同時革命論の内容(①帝国主義列強の同時打倒 ②世界と一國同時の社会主義への突入 ③プロットの革命の同時)と述べているが、世界同時革命戦略は、④および⑤をさすものとして理解しなければならぬ。革命が世界(同時)革命であるということはマルクス以来のものである。

II 戦略論の射程

先にも述べたように第二インターは、最大限綱領と最小限綱領の二段階の綱領を持ち、また、一國主義的内容を持つていた。

レーニンにおいても、その初期のロシア民主労働党の綱領で、最大限綱領とツァーリ打倒に基づく当面のプログラムとしての最小限綱領として二段階革命の構成をとつたのであつて、これは第二インターの基本的ワクをレーニンもふまえていたことを示している。そしてその戦略は、一九〇五年(「二つの戦術」)においては、ツァーリ打倒(民主主義革命)→ヨーロッパへの飛火→ヨーロッパ社会主義革命の結合によるロシアの社会主義革命への移行として展開された。ここでは、ロシア革命の世界革命上の位置を一國の視点から展開されているといふべきである。

更に、第二次大戦の開始によつて、レーニンは「帝国主義論」に基づいて、「帝国主義戦争を内乱へ」のスローガンを提起し、第二インターの決別と第三インターをめざしたチンメルワールド左派etcという形で、従来の一國の視点を根底的に止揚する方向へふみ出し、更に十七年権力奪取を目前にした、いわゆるⅡ過渡的方策Ⅱや権力奪取以降ロシアの社会主義をどう建設するかという問題に集中的にとりくんだ。(戦時共産主義Ⅱネツプ)

だが、レーニンはこれらの仕事を仕上げずに死んだ。また時代そのものが(即ち、過渡期世界のはんの始つた段階でそれを本格的に対象化するには)成熟していなかつたといふべきであらう。

かくして、レーニンは、その初期の一國の視点と権力奪取を眼目とする革命論を後期、止揚する方向をとりながら、根本的にはそれをなしとげることなく死んだのである。

「共産主義とは経験的にはただ『一挙』に、また同時になされる支配的諸民族の行為としてのみ可能である……」(ドイツ・イデオロギー)

「このことは生産の不偏的な発展およびこれにつながる世界交通を前提としている」(ド・イデア)

つまり、国際的分業と世界市場によつて諸国民経済は有機的に結びつけられているからである。

更に、この立場は一八四八年の革命(仏二月に端を発する)の総括を通じてより具体化され、仏のプロレタリア革命を突破口とする独・オーストリア民主主義革命(小ブル民主主義のヘゲモニーとその反対派としてのプロレタリアート、それによる永続革命)からプロレタリア革命への転化、かくてヨーロッパプロレタリア革命、そして英国との革命戦争、更にはロシアツァーリとの戦争という形で革命論がうち立てられた。そして、その前提に世界恐慌をおいたのである。

レーニンについては先にも述べたけれども、その初期「二つの戦術」においても、また後期「帝国主義論」においても、弱い環ロシア→ヨーロッパ(特にドイツ)→プロレタリア革命という、いわゆる「飛び火論」として革命論はあつた。だが、現実には権力奪取(17年10月)以降の帝国主義の干渉戦争と内戦という防禦の中からではあれ、二〇年にはワルシャワ進撃として革命戦争が展開された。

以上のマルクスおよびレーニンの革命論の中から確認しうるのは、M・Lの場合、①列強打倒(ド・イデアという支配的諸民族)としての世界同時革命論としてあるのである。

そして、マルクス・レーニンの世界同時革命論が、単なる立場としてあるのではなく、具体的な資本主義分析(段階論レベル)を通じてその構造を明らかにしていることに注意しなければならぬ。

また、それは、資本主義の段階論を基礎とした分析によつて論証されねばならない。

従つて、⑤でいう三ブロックの同時とは過渡期世界に独特のものと考えねばならない。

第一に、後進国植民地についていえば、次の点が確認されねばならない。先進国主義と後進国植民地の分裂は、レーニンがその帝国主義論において分析した基本テーマの一つであつた。にもかかわらず、レーニンの世界革命論は、先にも述べた如く、ロシア→ヨーロッパ革命として語られ、植民地国家についてはいわゆる民族自決権という観点から把握された。即ち、帝国主義段階における過剰資本の形成とその輸出を媒介とした植民地支配に対して、それへの闘争が、たとえ民族ブルのヘゲモニーによるものであつても帝国主義ブルジョアジーへの打撃となること、更にこの植民地支配による超過利潤による先進国プロの買収（これ自体は一面的といわざるをえないが）を根拠とした排外主義の形成に対して先進国プロと植民地人民の「接近」の政策として自決権が主張された。だから、それは世界革命の一環というよりその同盟軍としての位置を与えられていたというべきである。

このような、いわば従属的な位置からより積極的なものへと転化するのには、ロシア革命以降である。レーニンはすでにコミンテルンでの報告の中でロシア革命の結果として、植民地人民の広範な反植民地闘争への感着がみられたこと、逆に民族ブルはそれを恐れて帝国主義ブルとの感着を開始したこと、従つて植民地労働者はこれと独自に運動を開始し、農村ソヴイェト形成へ向つていることを主張した。このようなレーニンの主張が、中国革命をはじめとするその後進国解放闘争を天才的に予見していることは明らかである。いずれにしても、後進国植民地闘争の地平が、ロシア革命以降、具體

ナム、北緯、キューバ、東欧のいくつか）スターリニズム体制の危機が生じ、国際的な党派闘争が一挙に進行する条件が生み出されることによつて、スターリニズム体制からの離脱が生じるであろうし、またソヴイェトに対しても革命戦争への反革命的干渉を逆手にとつて帝国主義を打倒するや、かえす力でソヴイェトへの革命戦争を開始する（いわば、一八二〇年の帝国主義の干渉戦争を裏返したような形で）ということも十分想定しうるものではあるが、そのスターリニスト・レジエームの強固さと強大さからいつて、一挙的打倒がなしうる保証はない。

だが、アメリカ帝国主義を打倒した帝国主義の打倒によつて、いまだ、ソヴイェトにスターリニズム体制が存続していても、われわれは世界プロ独へ突入したものと把握しなければならぬ。

IV 過渡期世界と世界革命戦争

以上のように世界同時革命戦略を考察した上で、しかしながら同時革命が必ずしも革命戦争という形態をとるわけではないから、それは別に論証されねばならない。

レーニンにおける革命論が「飛び火論」として一國総和型のものであることをみた。そして20年ワルシャワ進撃という形で萌芽的に革命戦争が語られながらも、それは全体の革命として高められたわけではなかつたこともみてきたところである。

周知の如く、ロシア革命の実際を公式化すれば、帝国主義戦争と矛盾の深化、権力の動揺→自然発生的な決起とソヴイェトの形成→党派闘争を通じた党のもとへの多数の獲得と赤衛兵の形成→武装蜂起→権力奪取→反革命および帝国主義の干渉戦争、これに対する正規軍→赤軍建設→この過程を通じての革命の飛び火。

的には中国革命として）古典的帝国主義段階の如く先進国プロの同盟軍、単なる自決権の問題としての消極的位置から、より積極的な世界革命の一環として登場していることをみておかねばならない。ただ、この勝利は先進国の革命（少なくとも革命の危機による帝国主義支配の著しい減退）との結合によつてのみ可能であるという点で先進国——後進国同時の革命でなければならぬ。

第二に、過渡期社会については次の点が確認されねばならない。いわゆる「歪曲され墮落した労働者国家」の発生的根拠は、ロシア革命が世界革命の成功へと連結せず帝国主義の包囲のもとに孤立したことである。だがいままでもなく、包囲が必然的にそれを生み出すというのではなく、そこにはスターリンとトロツキーによる激しい党内闘争があり、スターリンの勝利による一國社会主義論とそれによる世界革命の放棄があつたのである。そして、そのことをもにした政治経済体制の歪曲によつて、根拠地国家としての性格を喪失していった。それ故に、われわれはトロツキーに従つて補足的な第二の政治革命を主張してきたのである。九回大会が三ブロックの同時革命という時、帝国主義および後進国植民地の同時革命については、帝国主義の危機の同時性とそのもたらす階級闘争およびそれに規定された党的主体の形成とその国際的統一戦線と党派闘争を通じて世界党への形成として論理的に設定できる。だが労働者国家に関して、確かに帝国主義の侵略、反革命の強化や経済的滲透の深まり、更に帝国主義内の階級闘争への対応等との関連で労働者国家内部の階級闘争と党内闘争の激化をもち、最終的には帝国主義内で開始される世界革命戦争の過程が、労働者国家を傍観者の位置にとどめることを不可能とすること——ex 日本——アジアと中国、ヨーロッパと東欧の如く——によつて同時革命の条件が形成されることは事実である。この過程を通じて部分的に（中国、北ベ

このような革命論は初期コミンテルンによつて定式化され、トロツキーも一貫して引きつぎ、第一次ブンドもわれわれもほぼ68年段階まで想定したものであつた。

(注) ただし、われわれはレーニンの基軸が「二つの戦術」にみられる如く、「勝利した人民蜂起の機関であるような臨時革命政府」

（標題第一項の「全人民の武装」の具体的形態）、つまり党に領導された全人民武装にあつたこと、それ故に05年のソヴイェトに対して当初どまどいを見せたこと、また17年においても10月武装蜂起を、ソヴイェトの軍事委員会やるのか、党のもとでやるのか、というトロツキーとレーニンの微妙な相違のあることに注目しておく必要がある。

われわれが革命の形態として世界革命戦争をいう時、それは

④ 「党宣言」でいう「内容上ではないが形式上は何よりも第一に国民的闘争である」というにとどまらないことを意味する。つまり、内容上はもろん形式上も国民的ワクをこえたものとして戦い取られねばならないこと。

⑤ 権力奪取の以前に正規軍→赤軍が世界赤軍として存在しなければならぬこと。

その根拠をわれわれは検討しなければならぬ。周知のように赤軍派は、この問題を「世界武装プロレタリアート」の規定からはじめ、その根拠を労働者国家の成立と存在に求めるといふプロスタへと傾斜した。17年以後、プロレタリアートが受動から能動へと転化したという指摘自体は正しい。だがそれは労働者国家の存在そのものによつて根拠づけられるのではなく、ましてその労働者国家がスターリン主義の勝利として反革命へ転落した段階ではなおさらそのようなことはいえない。そうではなくてわれわれは17年のロシアア

ロレタリアートが切り拓いた地平の問題としてそれを語らねばならない。それはたとえ一国的であるとはいえプロレタリアートが権力を樹立したということであり、48年6月、71年パリコミューンと並ぶ画期的なプロレタリアートの到達段階なのである。この到達地平は、実態的に武装プロレタリアートとして存在するのではなく組織世界党によつてのみ物質化される。この上に立つて労働者国家の成立に伴う現代帝国主義の運動を明らかにすることによつて更に具体的に明らかにしなければならぬ。それはレーニンの帝国主義論で明らかにされた帝国主義の運動法則、不均等発展・市場再分割が貫徹しつつも労働者国家の存在の故にその具体的発現形態が変化するものとして分析される。

(注) この具体的展開についてはここでふれる余裕がないので九回大会報告を参照されたい。

後進国植民地については先にも述べた如く、ロシア革命以降広範な労働者人民が闘争の過程に登場し、中国においては民族ブルジョアが労働のヘゲモニーのもとに民族解放、プロ独実現をめざす運動が登場し、更にその成功した49年以降更に広範な、かつ激しい闘争が展開されることを通じて、帝国主義は、いわゆる新植民地形態をとつて支配を貫徹せんとしつつも58年以降の戦後資本主義の転換の中で破綻し、ベトナムをはじめとする解放闘争の前進として現われた。しかもそれは、南米、インドシナ、パレスチナのように大陸革命としての性格を持つに至っている。

これらの諸国においては先に述べたロシア革命以降の事態を前提とした上で、(1)中央集権的権力が形成されず、(2)しかも支配階級が外国資本およびこれと結んだ買弁資本・大土地所有者として暴力的支配が横行していること等々を条件として、農村を根拠地とした軍隊が形成されている。

いわゆる前段階階級が登場しその過程はブルとプロの軍事的対決(独における赤色戦線、スペインでのフランコ共和国軍——共産党、無政府主義者、POUM)を軸に展開された。

更に、第二次大戦下における仏・伊・東欧におけるレジスタンス、バルチザン戦争として展開された。例えば、伊での権力奪取の条件が存在していながら、トリアッティは米軍の存在を理由として、権力奪取はできないとする総括を行っている。(「コミンテルン史論」)だが、ここでは、イタリア一國では袋小路に入らざるを得ないのであつて、米帝を中心とする帝国主義に対する少くともヨーロッパ・プロレタリアートの革命戦争という展望においてのみ解決し得たのである。そして、反ファシズム統一戦線論によつて連合帝国主義ブルとの同盟を結ぶというスターリン主義の存在、それを克服すべき世界党の不在のとは敗北せざるをえなかつた。

さて、第二次大戦の結果として東欧におけるソ連軍を背景としたスターンの拡張、中国革命の成立と北朝鮮、北ベトナム革命が成立した。帝国主義は、第二次大戦の結果いつそう強大になつた米帝を軸にして再建された。(マーシャルプラン等)それは、一方でIMF・GATT体制として、他方で、米帝を中心とする侵略/反革命同盟の形成として現われた。

いわゆる労働者国家軍の成立と、植民地解放闘争の激化によつて帝国主義は、内部に矛盾をはらみつつも侵略/反革命同盟を結成せざるを得ない。それは、単に、そのような外的要請ではなく、窮極的には帝国主義の利潤追求に規定され、しかもそれが可能なのは、米帝国主義の巨大な生産力を基軸にした世界支配によつてである。また、その米帝を中心に独占の高度化に伴う過剰資本の処理過程に国家が介入することによつて形成された国独資が、結局一般的な公共投資から軍事支出、産軍複合体として完成したことによつても根拠づけ

先進帝国主義においてはどうか。まず歴史的には17〜23年の戦後革命の時代以降相対的安定期をむかへつつ、29年大恐慌によつて再び革命的危機の時代がおとずれた。この相対的安定期は第一次大戦以前の中心國たるイギリスにかわつて登場した米帝国主義によつて支えられていた。

(注) 周知のようにコミンテルン六回大会の世界綱領はこの米帝の位置を明らかにすることはできなかった。それはトロツキーによつてその批判としてなされた。(「レーニン死後の第三インター」)すなわち、第一次大戦によつてこうむつた打撃からの回復過程はアメリカからのヨーロッパ、特にドイツへの資本輸出、ドイツからの英・仏への賠償の支払、英・仏からの米への対米戦債の支払という運動を通じて資金決済ルートによつて支えられたのである。従つてこの米帝の資本輸出、過剰資本の対外処理が矛盾に達着するとき——それは28〜29年の株式の投機熱によつて対外投資が激減することによつて現実のものとなり——一挙的な恐慌として爆発した。29年以降米帝は資本の国内引上げ(そのことが可能なのは戦後のように企業そのものの進出という形態を取らず証券投資を主要な形態としたから)その過剰資本の国家介入によつて吸引することによつて実現する(ケインズ政策)ことを通じて恐慌からのたてなおしをはかつた。英・仏等の植民地を拡大に所有する帝国主義はいわゆるブルジョア化をはかり、独・仏・日の「持たざる國」は矛盾が集中することによつてファシズム権力の成立を背景に軍事的進出を通じてブルジョア化の形成をはかり、米・英・仏等と衝突し最終的に第二次大戦へといたつた。

この30年代から40年代前半の階級闘争はヨーロッパを中心とする革命的激動として現われた。そこでは、独における29〜33年をはじめとする(それは仏・スペインにおいても現われた)権力の動揺と

られた。同様に米帝の支配はIMF・GATT体制としても表現された。

後記

これは、七月の西日本合宿でのレポートに若干手を入れたものである。本来ならば、三章、四章でより詳しく、現代帝国主義の分析、および国際共産主義運動の分析を通じて世界革命戦争と世界プロ独およびその陣型を明確にすべきだが、別の機会を期すよりない。

次号で、現代帝国主義と世界革命戦争、過渡期世界と世界プロ独、世界革命戦争の陣型論、R・G総括をふくめた何からはじめるべきか——等を展開する予定である。

戦士 復刊7号

- ・復刊にあつて
- ・4・28—6月安保II沖縄大斗争に起つて
- ・世界党—世界赤軍建設のための闘い
- ・世界革命戦争の軍事戦略構築のために
- ・社会学の組織総括と新たな共青への飛躍を
- ・関西反帝戦線 4・28斗争ピラ

共産主義青年同盟
関西地方委員会

価値論・国家・市民社会 上

叛旗一号・神津共同体論解体のために

大 木 伸 一

目 次

第一章 マルクス主義の修正
はじめに／「ヘーゲル国法論批判」に関して／
神津のマルクス理解

第二章 価値論に対する無知
マルクス価値論に対する無知／労働価値学
説史の検討／ブルードンの「社会主義論」
／マルクスのブルードン批判とマルクス価
値論の意義

第三章 平田式「共同体論」「史的唯物論」の
小ブルジュア性
神津の平田理論のヒョーセツ／平田清明の
発想について／平田理論の内実／階級なき
平田理論の小ブル性

第一章 マルクス主義の修正

へはじめに▽

神津は「共同体論へ」の冒頭で次のように言っている。

「マルクスは、資本主義社会の生成を、政治的國家と市民社会の
関連に眼をすえ、封建社会からの人間の解放が、古代共同体からの
追放を意味すると扱えた。彼は「歴史」をプロレタリアートの世界
史的登場として展望した。……「資本論」に何が不足なのか、ある
いは「資本論」に何が加わるべきか、我々はマルクスが、国家論（
国内法編）だけ批判したヘーゲル「法哲学」の、所有、倫理（家族、
市民社会、國家）を中心とした総批判としての展開を意図している。
それはとりもなおさず我々の共同体論（階級形成論）の提出である。
これが出しきればチエコ問題や、ソ連論や、党組織論も困難多業で
はない。」（叛旗一号P二六）

この冒頭の文章に見られるものは、マルクスの見解に対する神津

の独断的な見解に他ならず、全くひとりよがりであり、混乱した見
解である。彼は、自らの「独断的な」思想をマルクスの見解として
権弁しているのである。

この冒頭の文章にみられるような独断は「著」の叛旗」の全体を
貫く基調をなしている。それゆえ、われわれは、個々の点に関し
て、混乱ぶりを指適しても彼に対する批判にはならないと考える。
何故なら、彼は、自分の「言いたい事」を何とか、マルクスの概念
に盛りこもうとしており、それゆえ、マルクスを引きあいに出して
くるのは単にみせかけだけであり、神津自身の思想の展開過程にマ
ルクスの概念が、いわば寶石のごとくちりばめられているにすぎな
いからである。

したがって、表面におし出されているマルクスの概念は、神津に
とっては本心ではないのである。だから、われわれもそのみせかけ
にだまされることなく、神津の「言いたい事」を浮び上らせ、それ
そのものを批判してゆかねばならないのである。

ところで、神津の「言いたい事」は、思想の本質は、それ自身をと

り出すことは出来ない。何故なら、彼がマルクスの概念を借りて、彼の思想を飾るそのやり方のなかにこそ、彼の思想があらわれているからである。およそ、思想なるものは、それが自己を飾っている種々のペールをただ単にはぎとつてみたところであつてかみ出せるものではない。ペールをはぎとれば、思想そのものも解消してしまうのである。

このことをふまえるならば、われわれの扱法は極めて明確になるであろう。われわれは神津が、マルクスの概念に与えている意味をよみとり、マルクスの概念で語られている彼の思想を、その本質にとつて最も適した言葉によつて、マルクスの概念とつてかえてやる必要があるのだ。

この作業をどのような手順で進めていつたらよいかを、この冒頭の文章が教えてくれる。すなわち、この冒頭の文章は、彼の「共同体論へ」のエッセンスであり、それは、第二章、(ハ)、ヘーゲル主義の転倒とは何か。(叛旗一号P四六)以降において、全面的な展開がなされている。それゆえわれわれも、また、「市民社会―国家」への問題からはじめてゆかねばならない。その際のわれわれの立場は、自らの思想の展開のなかに、マルクスの概念をちりばめるようなやり方、(これは、使い古した言葉でいえば、修正主義というところであるが、われわれは単に、教条主義の立場からレッテルをはるのではなく、かつての関西ブントに対する思想的対決として、主体的にとらえている)ではなく、マルクスの概念の主体的把握を武器に、神津への批判という道すじを通つて、現実へと接近し、革命の

武器を鍛えてゆくのである。

まず、冒頭の文章それ自体の検討からはじめなければならない。最初の「マルクスは資本主義社会の生成を、政治的國家と市民社会の関連に眼をすえ、封建社会からの人間の解放が、古代共同体からの追放を意味すると扱えた」という一句に関して言えることは、ここでは四つの概念がチャンポンにされ、げんみつに言えば何が何だかわからなくなっていることである。ただ、神津の言わんとしていることははつきりしている。すなわち、マルクスが、共同体論のパースペクティブで資本主義の生成をとらえていたことを証明したいのであり、だから、古代共同体の崩壊と擬似共同体の登場、「市民社会」と「政治的國家」の關係として資本主義社会の生成をとらえていたということである。

そして、神津は、このマルクスの「意」をくみ、「私的所有と擬似共同体的所有が市民社会と国家にどのように關係しつゝ、個的所有―共同体的所有へ至るかが、共同体論が欠落している」(叛旗一号P四四)ことを、ヘーゲル法哲学の「総批判としての展開」によつて克服し、「共同体論」を確立せんとしているのである。

神津は、「マルクス主義」と云うと、「下部構造―上部構造の経済決定論」の如く早とちりし、「私たちの困難さは、現在までいかなる左翼も「唯物史観―史的唯物論」「土台―上部構造」「情勢分析―戦略戦術」のワンセット方式を対象しえていない時点からはじまる」(叛旗三号、P四五)といひ、また、「マルクスが云つた土台と上部構造の真意は膨大な歴史の流れの基軸、市民社会と国家の

二重性の把握と、そのうちで歴史の一義的な原動力をなしている市民社会の洞察であつた。後者はこれを下部構造―上部構造へ押し曲げて単純化してみせた。いわく、反映論であり、「経済が政治を決定する」という一元論である。これは史的唯物論における生産力と生産關係の矛盾が様々の所有形態、物質生活の生産形式をとりつゝ歴史が展開してゆくという理解の一面性に連なる。…通俗マルクス主義が陥っている混乱つまり一方における主体性論、初期マルクスに於ける人間主義、他方従来からの通説―初期から後期への飛躍、断絶、構造主義、マルクス主義の発展論―を粉碎しなければならぬ……

土台―上部構造を、共同体としての市民社会―國家の変質を軸に把握するというのはそのような市での回答である」(叛旗三号、P四八)といひながら、マルクスの思想を、「全ては疑いうる」といふのが『全ては移ろいゆく』と共にマルクス思想のエッセンスだとするなら私達は、常に問続けたいと思う。私達の問とは『実践』形である」(叛旗一号P三八)という具合に、デカルトやヘラクレイトスの水準へとマルクスの思想をひきもどしてしまふ。

われわれは、冒頭の一句に神津によつてこめられた、このような意味を知っている故に、あくまでもこれにこだわっているのである。われわれは神津の心配しているような俗流マルクス主義者ではない。われわれの水準に関しては冒頭一句に対するわれわれの分析から得られるであろう。

まず、四つの概念をとりだして、二展開しなければならぬ。神津

のアマルガムの中から、①資本主義社会の生成、②政治的國家と市民社会、③封建社会からの人間の(政治的)解放、④古代共同体の解体を各々展開しなければならない。

マルクス主義は教課書ではないから、この四点について、百科辞典風にのべることは出来ないし、またそのようなことは、神津にとつても望むところではあるまい。神津の思想の展開に対する批判として、われわれは、四への概念を展開してゆきたい。

へ「ヘーゲル国法論批判」に関して

冒頭の一句が、マルクス主義の概念をふまえたものではなく、それを、「全ては疑いうる」とか、「全ては移ろいゆく」とかいつた、デカルトやヘラクレイトスの思想水準へひきもどしたということ、他ならぬ、神津の思想の水準を明らかにしている。それはなによりも、ヘーゲル「法の哲学」に対する理解、そして、マルクス「国法論批判」に対する理解にあらわれている。そもそも、「マルクスが國家論(国内法編)だけ批判したヘーゲル法哲学の所有、倫理(家族、市民社会、國家)を中心とした総批判」といつた見解のなかに、それはみごとあらわれている。このようなことは「勸」によつてものを云つているのか、又は「思いつき」をのべているのかどちらかである。いずれにしても「無知が役に立つたためしが無い」ことを証明しなければならない。

マルクスが国法論批判で展開したものが、ヘーゲル論理学に対する批判であることがまず確認されなければならない。だから、神津が、「さてヘーゲルは、市民社会↓国家を論理的発展の過程としてとらえた」(叛旗一号P四七)とか、「ヘーゲルは特殊と普遍の結合を理性の展開の裡で考えた」「ヘーゲルは国家主権を個人的欲望に規定された市民社会の特殊性の止揚として考えた」(叛旗一号P四八)という具合にヘーゲルを評価するのを見るとき、自らの論理が、ヘーゲル論理学の俗流化でしかないことを自己ばくろしてくれているのである。

いうまでもなく、ヘーゲル法哲学における論理は、国家を精神理念とし、家族、市民社会は、国家の概念階として組み立てられている。すなわち一言で言えば、精神の展開過程として、家族、市民社会をとらえるのである。だがこうした展開の在方が、その内に、部分的ではあれ合理的な内容をはらむことができるのは、ヘーゲルの論理学にその根拠をもっているのである。

その根拠をヘーゲル自身に語らせれば、「現象とか、生滅常なき外的存在とかの多様性と偶然性の中にあつてその本性、その特有の本質、真に永続的なもの、実体的なものは事柄の概念であり、事柄そのものに内在する普遍であるということ」(大論理学P一五)である。すなわち、ヘーゲルは、事柄そのものに内在する運動を概念としてまとめあげようとするのであり、この追求が、ヘーゲルをして、合理的なものを陰謀させるのである。

ところがその限界は、「概念はただ思惟の対象であり、思惟の所

まず、このヘーゲルとマルクスの思想的かつとうの現場を見ておかなければならない。

ヘーゲル法哲学、第二六一節、私的権利、私的福祉、家族と市民社会の諸圏にたいしては、国家は一面においては一つの外的必然であるとともに、それらに対する「層高い機能であつて、この機能の性質にそれらの諸圏の掟も利益も従属し、また依存しているのであるが、しかし他面においては国家はそれらの内在的目的であつて、その強みはその普遍的窮極目的と諸個人の特殊の利益との一体性のうちに反し、諸個人が国家に対して諸権利を有すると同時にその限りまた諸義務も有する点に存する」

これに対してマルクスは批判する。「外的必然性といえは、ただ次のようにしか解されえない。すなわち家族と市民社会の掟と利益は、国家の掟と利益に衝突する場合には後者に席をゆずらねばならず、国家に従属しており、それらの存在は国家のそれに依存しているが、ないしは国家の意志と掟はそれらの意志とそれらの掟にとつて一つの必然性としてあらわれることである。」

ヘーゲル法哲学第二六二節、「現実的理念、精神」このものはその概念の二つの理念的な圏、すなわち、家族と市民社会に己れ自身を割つて、己れ自身を有限な存り方にするのであるが、これは精神がこれら両圏の理念性から出て対自的に無限な、現実的精神であるらんがためである―それはそのため、これらの圏にこのその有限現実性の材料、すなわち衆人として諸個人を割り当て、しかもこの割り当ては個人にあつては境遇とか、個人的自由とか自己の職分の

産であり、また思惟の内容であつて、即自向目的に(絶対的に、それ自身で)存在する事柄であり、ロゴスであり、存在するものの理性であり、凡そ事物と呼ばれるものの真理である」(大論理学P一九)とされることであり、ここでは、思惟の所産たる概念が、事物の真理とされている。

すなわち、「ロゴスの真の叙述としての論理学は、ヘーゲルにおいては普遍的論理学のように、単に主観的な思考の法則をとりあつかう学であるにとどまらず、むしろ、存在そのものの学であり、本来の意味における存在論である」(武市健人、「ヘーゲルとマルクス」P三〇)という合理的側面が存在しつつも、一方、精神を世界の究極の原理とし、そして、その精神からその具体性を探求したロゴス(論理)を論理学の原理としていることによつて、「ロゴスはだから、現実に展開する前の原理であり、云わば天上の神の本質であつて現実の中でそれを見れば、現実を背後で支配している影の國の原理である」(武市健人「ヘーゲルとマルクス」P二四)ということになり、結局は事柄の内在的論理そのものをつきつめることが出来ず、経験的な法関係を理性の展開として叙述することに終るのである。

(註)「ロゴス」は認識能力の究極原理からみれば「理性」であるが、論理的存在の究極原理として云えば「概念」である。

マルクスが、「ヘーゲル国法論批判」において、最も中心的にとりあげたのが、このヘーゲルの論理学の問題であつた。われわれは

自身での選択とかによつて媒介されてあらわれるように行なわれる」マルクスの批判

「理念は主体化され、そして家族と市民社会との国家に対する現実的な関係は理念の内的な、想像上の働きと解される。家族と市民社会的な国家の前提でありそれらは真にアクティブなものなのであるが思弁のなかであへこべにされる。…理念が主体化されるのは、それが理念たらしめんがためである。この方法によれば、ごらんの通り経験的現実がそのままに受け入れられ、この現実が、また理性的だとも称されるのであるが、しかしそれは固有の理性のおかげで理性的であるのではなく、それが理性的なのは、経験的事実はその経験的な現存においては、それ自身とはなにか別な意義を有するからである。」

ヘーゲル法哲学第二六七節、「理念上における必然性は理念の、それ自身の内部における展開である。それは主体的実体性としては政治的意向であり、客体的実体性としては別に国家の有機組織、すなわち本来の意味での政治的國家なるものとその体制(憲法)である」

マルクスの批判

「主語はここでは『理念性における必然性』」「それ自身の内部における理念」であり、述語は、政治的意向と政治的体制である。ということとはひらたく云うならば、政治的意向は国家の客体的実体であるということである。したがつて家族及び市民社会の國家への論理的展開はまったく外見以外の何ものでもない。けだし、家族的意

向、市民的意向、家族の制度及び社会的諸制度がかかるものとして、政治的意向と政治的体制に対してどのような間柄にあり、どのようなつながりをもっているかということが展開されていないからである」

この三つの節に対するマルクスの批判をみることによつて、われわれは、マルクス「ヘーゲル国法論批判」のエッセンスをつかみとることが出来るし、そして、何故マルクスがこの批判を、ヘーゲル「法哲学」の他の節にまで展開しなかつたのかということもはつきりと理解出来るのである。

ヘーゲルは、第二六一節において、国家と、家族、及び市民社会との関係を規定している。第一に、国家は市民社会に対して外的必然性であると共に、それらに対する一層高い機能であると説くことによつて、市民社会の国家への従属関係を明らかにし、第二に、同時に、国家は市民社会の内的目的とされ、その理由は、国家の普遍的窮極目的と、諸個人の特殊の利益とが一体であることとされ、第三に、国家と諸個人の利益の一体性が、国家に対する諸個人の権利と義務の存在として論証されるのである。

ついでヘーゲルは、第二六二節において、国家と市民社会の関係を、一層内的に展開している。国家が、何故市民社会を従属させ、また、個人を支配するのか、それは、国家が現実的理念、精神であるとするヘーゲル国家論の出発点であり、そして全てであるところの内実によつて、実はこれはヘーゲルの独断にすぎないのだが、あらかじめヘーゲルの頭の中で決められているのである。

だから、精神（国家）が精神（国家）であるためには、家族や市民社会を、その精神（無限）の有限的なあらわれとして把握しなければ、ヘーゲルの出発点そのものが崩壊するのである。

ところで、このように問題をたてても、残されたものは、国家がもつ普遍的利益と個人のもつ特殊の利益の関係であり、権利と義務の関係である。ヘーゲルは、それを、必然性と、その必然性のワクにおける個人の自由として展開する。（第二六五、二六六節）すなわち、国家の普遍性は、個人にとっては必然性であるが、国家に実現された普遍性が個人にとつても普遍性であり目的である以上、それは個人にとつても自由としてあらわれたいとしている。（このような論理は、国家を理想化し、国家に対する反逆を悪とするヘーゲルの反動的イデオログとしての存在の基礎になつている）

さらに第二六七節において、国家の政治的意向と、政治的体制が理念性における必然性とされ、絶対化されているのである。

マルクスは、ヘーゲル「法哲学」のこのような論理構造そのものを批判した。マルクスは、「同様に必然性もそれら自身の体質からくみとられているわけでもなければ、いわんや批判的に証明されているところではない。むしろ、それらの運命は『概念の本性』によつてあらかじめ定められており、論理学の聖なる記載簿の中に封じこめられている。諸物の魂、ここでは国家の魂はその体に先立つてできあがつており、あらかじめ運命づけられているのであつて、体はただみせかけだけにすぎない」

すなわち、マルクスは、ヘーゲル「法哲学」のなかに、論理学の

展開をみたのであり、マルクスは、この論理学とかくとうし、具体的なものの関係は、あらかじめきめられた論理学のワク組に入れて理解するのではなく、具体的なものに存在している本質を明らかにすることを通じて展開されなければならないとしたのである。

ただ、ヘーゲルの論理学は、過去の主観的論理学とは異なつて、存在論的論理学であり、その体系のなかに、経験的事実をその内在的運動の論理に従つて記述することが出来たのであり、そのことによつて、ヘーゲルは世界を首尾一貫して絶対精神の展開過程として把握することが出来たのであつた。

だが、マルクスにとつては、このヘーゲル論理学のみせかけの合理性こそ問題にされねばならなかつた。ヘーゲルによれば、経験的事実が、そのなかでとりむすんでいる関係それ自身が、理性的（合理的）なものとして説明されてしまうが、マルクスは、この経験的事実の存在のなかに、それ自身とは別の本質があることを直感したのであつた。それゆえ、ヘーゲルの方法とは全くちがつたやり方で、マルクスは、市民社会→国家へ接近していったのである。

したがつて、神津は「ヘーゲルは市民社会→国家を論理的発展の過程としてとらえた」等々を、無批判的に提起していることは、マルクスの作業を全然理解できなかったという他はないのである。何故なら、ヘーゲルは、市民社会→国家を論理的発展の過程としてとらえようとしたけれども、そのような方法論によつては決して、市民社会、国家をとらえることが出来ないことを、マルクスは証明したからである。だから、神津がヘーゲルをひきあいに出すのは、彼

自身が、ヘーゲルの方法の誤びゆうに無自覚なことを示すものでしかないのである。

〈神津のマルクス理解〉

神津は、ヘーゲル「法哲学」の概要を示し、そして「少し執拗にヘーゲルに拘らわつた。ヘーゲルのような緻密な体系は『方法』を批判するか、出来る限り中広く把握し返すしかない」と考えたからである」とし、そして次にマルクスの市民社会、国家論の検討にうつっている。彼は冒頭「ここで『マルクス』という時、ある種のとまどいを感じる。精神の全領域にわたるヘーゲルの体系。それに抗しうるといふ意味ではマルクスの『体系』はない。」といつている。このような認識の上に、マルクスの市民社会→国家論を彼なりのやり方で展開する。ところが他のところと同様、ここでも、マルクスの見解という看板のもとに、吉本や、平田や藤本の見解がもち込まれ、「マルクスもびつくり」するような解説がなされているのである。

だから、われわれは、まず、神津のたてた項目にしたがつて彼の解説を概括し、その上にたつて批判を進めなければならない。

(1) 最初にヘーゲル批判があげられる。ここでの要点は、ヘーゲルの世界精神の体系に対し、ドイツにおける「人間の歴史の前提条件」のくだりが対置されている。ここでは、精神ではなく、現実的

な人間を歴史の出発点にするという批判があげられているにとどま
り、ヘーゲルの弁証法に対するマルクスの批判は一切ふれられてい
ない。

(2) 「私はマルクスはプロレタリアートへ三つの道から近づいた
と考える」(叛一、P五〇)として、吉本隆明の「マルクス紀行」
のイメージが提出されている。(吉本全集、P一〇四)

すなわち、①人間存在の規定としての自然哲学、②労働者の登場
経済学、③プロレタリア階級と市民社会、国家の三つの道が示され
、「つまり①は個、類の、人間の確定であり、②は奴隷→プロレタリ
アへの社会経済構成体内における階級完成過程である。③は、市民
社会における私的階級が「国家」との関係において政治的階級とし
て登場する過程である。ここで主に為すべきは、経済的階級、政
治的階級の検討を踏まえた総体としての(プロレタリアート)階級
の確定である」という風にまとめられている。(叛一、P五〇)

(3) ここでは「マルクスは国民相互の関係を、分業と所有の歴史
的形態の発展からとらえた」(叛旗一号P五〇)として、ドイデの
いわゆる四つの所有形態が説明され、そのあと藤本進治の見解が「
ここで封建社会から資本主義社会への移行を、生産力→生産関係の
形態変化でなく、農民から近代プロレタリアートへの階級の完成と
して内的意味づけをおこなった」ものとして、紹介されている。そ
して最後に、「存在論的なプロレタリアートの成立史は、いわば生
産力→生産関係に基づく経済的階級の概念をしか措置しえない。マ
ルクスは日共から反スタ、新左翼を色濃くおおっている先験性から、

概念としてのプロレタリアートから出発したのではなかつた。」(叛一、P五二)とし、「現実的な活動している人間から出発する」
(ドイデ)としている。

(4) この項は、「ユダヤ人問題によせて」からヘーゲル法哲学批
判序説」の解説として書かれているが、実は、平田清明のひきうつ
しである。色々書いてあるが、結論は「かくして市民社会は自己の
価値を他者で、貨幣で表現する世界である。商品がその価値を貨幣
で表現するように、人間はその価値を抽象的人間(神、世界人、普
遍的人格、公民)で表現する。これが私的所有者としてしか存在し
ない市民生活から、普遍的公民による政治生活が疎外される根拠で
あり、市民社会と国家の逆立の根拠である」とされる。

(5) この項は、前項からのつづきである。市民社会→国家の関係
のまとめとして、ドイデの「幻想的な共同性」のくだりが引用され
「かくして国家は市民社会内の経済社会構成にもとずく、社会的国
家と、市民社会の外に独立する政治的国家へ二重化する」(叛旗一
号P五八)といった構構改まりの結論をだしている。さらに、「ヘ
ーゲル法哲学批判序説」におけるプロレタリアートの規定を引用し
つつ、次のように結論づけている。

「かくして、経済的な(私的階級)プロレタリアートは、唯一の
支配階級に対して、社会の全大衆として、政治的な(公的階級)と
して登場するのである」(叛旗、P五四)と。

以上、少し執拗に神津に拘らわつたがそれは、ヘーゲルのような
緻密な体系ではなくて、色々な思想をマルクスの思想とチャンポン

にしたものであつたからである。

結局、神津がここで云わんとしたことは次のことにつきる。

①マルクスは、経済学によるプロレタリアートの措定という狭いわ
くからではなく、総体としてのプロレタリアートを確定しようとし
たこと。(これは全くあやまつた見解である)

②マルクスは市民社会と国家の関係を市民社会のからくりからあは
いた(と)。国家は立法権によつて市民社会を組織しているが、それ
は実は市民社会による国家の支配であること。

③市民社会における(私的階級)としてのプロレタリアートは、政
治的国家的階級の国家としての実施によつて、政治的な(公的階級)
として登場すること。

これらが、マルクスの市民社会→国家論とされるのである。

第二章 価値論に対する無知

△マルクス価値論に対する無知▽

われわれは、神津が何を考えているかは自由であるが、自らの考
えを、マルクスの考えとしてお出ししていることによつて、非常に
まわりくどい批判を余儀なくされているのである。神津のマルクス
理解を批判するために、まずもつて、マルクスの思想の紹介からは
じめなければならない。

マルクスの思想の核心は、彼の労働価値学説にある。にもかかわ

らず、神津は、この問題に関して、無関心である。それゆえ、こ
こでは、マルクスの労働価値学説の意義を明らかにすることを基軸に
してゆきたい。

次の年表は、彼が、一八四八年に共産党宣言を書き上げるまでの
主著作の目録である。この目録の有機的関連は、マルクス自身
によつて、経済学批判序言(一八五九年)において説明されている。
まず彼自身の説明。

一八四二年 二四才 ライン新聞時代

四月 「出版の自由…討論」

一〇月 「木材盗伐取締法…」

一八四三年 二五才

二月 「ヘーゲル国法論批判」にとりかかる。

九月 十月 「ユダヤ人問題によせて」

一二月 「ヘーゲル法哲学批判序説」

一八四四年 二六才 エンゲルスと知り合う

三月 八月 「経済学・哲学手稿」

九月 十一月 「聖家族」

一八四五年 二七才

三月 「フオイマルパツハに関するテーゼ」

九月 「ドイツイデオロギー」

一八四六年 二八才 実践活動へ

二月 共産主義政治委員会の設立

一八四七年 二九才

一月六月 「哲学の貧困」

六月 共産主義者同盟の成立

一月 二月 「賃労働と資本」

一八四八年 三〇才

一月 「共産党宣言」

を理解することからはじめねばならない。

「わたくしの専攻学科は法律学であつた。だがわたくしは、哲学と歴史を研究するから、副次的な学科としてそれをさまたげなかつた。一八四二年から四三年のあいだにライン新聞の筆主として、わたくしはいわゆる物質的な利害関係に口をださないわけにはいかなくなつてはじめて困惑を感じた。……」

……わたくしをなやませた疑問を解決するために企てた最初の仕事は、ヘーゲル法哲学の批判的検討であつた。この仕事の序説は、一八四四年にパリで発行された「独仏年誌」にあらわれた。わたくしの研究が到達した結論は、法的関係および国家諸形態は、それ自身で理解されるものでもなければ、またいわゆる人間精神の一般的発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的な生活諸関係、その諸関係の総体をヘーゲルは一八〇〇のイギリス人やフランス人の先例にならつてブルジョア社会といふ名のもとに総括しているが、そういう諸関係をねぎしている。ということ、しかもブルジョア社会の解剖は、これを経済学にもとめねばならない、ということであつた。この経済学の研究をわたくしはパリではじめたがギゾー氏の追放命令によつてブリュッセルにうつつたので、そこでさらに研究をつつ

けた」

このあと、かの有名な唯物史観の公式がのべられ、さらに、「以前の哲学的意識の清算」が語られる。つづいて、

「その当時、あれこれの面からわれわれの見解を公衆にせしめたばらばらの諸作のうちで、わたしはここにエンゲルスとわたくしとの共著である『共産党宣言』と、わたくしが発表した『自由貿易論』とだけあげるにとどめよう。われわれの見解の決定的な諸論点は論争の形式ではあるが、一八四七年に出版されブルードンにたいしてむけられたわたくしの著書『哲学の貧困』のなかで、はじめて科学的に示された」

このマルクス自身の説明を要約するならば次の通りである。

一八四二〜四三年、ライン新聞時代における、マルクスの実践と、「物質的利害関係」に直面。

一八四三〜四四年、この困難を解決すべくヘーゲル法哲学の批判的検討。その結果、ブルジョア社会の解剖は、経済学によらねばならないことが明確になる。

一八四四年 四五年経済学の研究に着手。経済学の研究によつて唯物史観を裏つげるとともに、旧来の哲学を批判。

一八四七年、経済学研究のなから、決定的な理論的論点を把握する。共産主義の現実的基礎を科学的に解明する第一歩をふみだす。このような要約のなから、われわれは、「哲学の貧困」以前のマルクスが、未熟であるとか、陳外論が、経済学に止揚されているとか、経済学は客観主義であり、陳外論を再評価すべきであるとか

いつた俗説に加担するつもりはない。

このような俗説は、思想の成熟と学説の発展とを混同しており、その結果、思想の成熟を学説の発展のなかに解消し、思想の内容そのものが、学説でなければならぬかのごとく考えてしまうのである。スターリン主義として、こうした思想に反撥して、陳外論の再評価という発想が生まれ、学説の発展を、思想の体系にとりこむ傾向が生れるのである。

これらと共に、共産主義からの後退である。われわれは、個々の学説には、各々、個々の世界観(思想)がはらまれていると考えている。マルクスの学説は、共産主義の現実的基礎を、科学的に解明したものである。それは何も、共産主義の個々の内容を科学によつておきかえようとしたのではない。さらにマルクスは、個々の学説を継承する際に必ず、その学説がはらんでいる世界観(思想)と斗争し、それがはらむ個々の思想を解体していった。

だから、共産主義は、その戦略や戦術を、科学的なものへとたえず接近させようとするのであるが、その限界は、その当時の学問的水準によつておのずから決定されるのであり、共産主義の立場に立つからといって、新しい学説が展開出来ると考えたり、また、共産主義の内容が、全て科学によつて裏づけられると考えたりするのは、幻想でしかないのである。

むしろ、共産主義は、プロレタリアートを獲得し、それを党へ組織し、そのことを通じて、実践的領域を拡大することを通じて、その内実を科学的に確立してゆく基礎を確立するのである。その際、

共産主義の現実的基礎の科学的解明は前提条件であり、諸学の発展とともに、この現実的基礎の解明も発展させられねばならず、われわれが、科学として問題をたてねばならないのは、この領域なのである。そして、マルクス価値論の應期的意義は、この領域における決定的な理論内容であり、共産主義の現実的基礎を科学的に解明する根本理論としてあつたことである。もちろん、この理論は、共産主義の立場に立つことによつてはじめて解明しえたのであるが、われわれは、この領域での新しい学説の展開はもはや不可能であると考えている。

神津は、この問題に全く気づいていないことによつて、あれこれの学説にとびつき、それと「マルクス主義」とを結合させ、そのことによつて、同盟内部に、種々のブルジョア思想を移入させているのである。

だから、神津の「マルクス解説」にそつて若干のコメントを付し、その上につつて、価値論の決定的意義について明らかにしてゆきたい。

神津の順序にしたがえば、(1)においてはヘーゲル批判であるが、それは、ヘーゲルの世界精神の体系に対し、「人間の現実の歴史」が対置されているにすぎず、こういう対置であれば、それは、マルクス流の唯物論の次元でしかない。むしろ、ヘーゲル批判の要点は弁証法に対する批判であつたのであり、これに関しては、すでに、ヘーゲル国法論批判の検討の項で明らかにした。それに一言つけ加えておくならば、ヘーゲル弁証法そのもののなかに、世界精神の体

系ははさまれていることをみぬかねばならないのである。

(2)においては、もう全くデタラメである。ここにおいて、「ドイデ」が奴隷・プロレタリアへの社会経済構成体内における階級完成過程であるとか、「ユダヤ人問題」「ヘーゲル法哲学批判」において、市民社会における私的階級が、国家との関係において、政治的階級として登場する過程であるとか言われているが、これは全く、神津の「読みこみ」でしかない。このふたつの検討は、以下の項と重複するゆえに以下の項で明らかにしてゆきたい。

(3)においては、ドイデの、四つの所有形態に、藤本進治がプラスされ、神津の結論が付加されている。すなわち、「存在論的なプロレタリアートの成立史は、いわば生産力・生産関係に基づく経済的階級の概念をしか措定しえない」と。この理解の裏面にはいうまでもなく、市民社会における経済的階級が、国家との関係において政治的階級として登場し、そして、この経済的階級と政治的階級を媒介する社会的階級へと形成すること、このことがプロレタリア革命であるとする見解がかくされているのである。

だが、このような見解は、論理的に全く誤まっている。存在論的なプロレタリアートの成立史が、経済的階級の概念しか措定しえないというのは全くのあやまりである。そもそも、経済的階級、政治的階級、社会的階級といった概念自体全く無規定的であり、プロレタリアートの様々な現実形態にそれぞれのよび名をつけたものでしかない。われわれは、存在論的なプロレタリアートの成立史によつてプロレタリアートの様々な現実形態をバラバラな、無規定的な把

産主義論を科学的に確立するための、歴史観を提供しているものであり、それは決してプロレタリアートの存在論を解明したものである。い。

また、「ユダヤ人問題」や「ヘーゲル法哲学批判序説」において、貧窮労働者が、国家との関係において政治的階級として登場する道程がかかっていると神津は云っているが、そもそも、当時のマルクスは貧窮労働者の概念を明らかにしえなかつた。むしろ、「ヘーゲル法哲学批判序説」でマルクスが提起したのは、人間解放の主体が「プロレタリアートである」と宣言したことにあるのであり、マルクスのプロレタリアートの研究は、ここから意識的に追求されるのである。

(4)と(5)に関しては、平田清明のひきうつしであり、これに関しては、別の節において検討することにしたい。

〈労働価値学説史の検討〉

スミスとリカード

神津の理論体系の出発点が、人間と理論であり、そのことは、マルクス価値論の決定的意義を理解しえず、そのために、プロレタリアートの措定の原点を失うと同時に、共産主義論も全く構築しえないでいること。このことは、いずれ明らかにしてゆくであろう。

ここに若干先走った断定をくだしたのは、価値論と共産主義とは切っても切れない関係として、すなわち、共産主義の現実的根拠の科

握ではなく、概念的に把握しうるのである。神津は、経済的階級から、政治的階級へ、さらに、社会的階級へとという具合に段階的にはあくするわけであるが、この各段階へのプロレタリアートの飛躍を、市民社会と国家に対する認識に求めるのであり、だから、彼にとつての関心事は、プロレタリアートとは何かということではなく、市民社会と国家とは何かということにあるのだ。

すなわち、ここでは、プロレタリアートは、単なる革命的素材とされているのであり、共産主義が、プロレタリアートの存在にその現実的基礎をもつていふことによつて、プロレタリアートは、自ら変革の対象であると同時に変革の主体でもあることが、完全に忘れ去られるのである。

存在論的なプロレタリアートの成立史は、神津の言うように、単に経済的階級の概念を措定しうるのみではない。それは、共産主義の現実的基礎を科学として、解明しうるのであり、そのことを媒介にして、革命論の基礎を明らかにしうるのである。

このことを一切否定して、神津のように「人間」から出発し、市民社会と国家の関係を明らかにして、社会的階級としてのプロレタリアートを措定しようという試みは、丁度マルクスが、人間から出発しつつも市民社会と国家の問題を明らかにするために、プロレタリアートを出発点とせざるを得なかつたことに対して、全く無知である。

ドイデに展開されているのは、神津の云うようなプロレタリア階級の完成道程を提起したというのはデタラメであり、ドイデは、共

学的解明として価値論があることに注意をうながしたためであり、このことをふまえていない共産主義は、多かれ少かれ、空想的なものにしかならないことが確認されねばならないからである。

われわれは、価値論の決定的意義を明確にするために、単に、価値の論証と、価値形態の解明という次元で論じるだけではなく、労働価値学説史を検討することが必要である。ここでは、スミス、リカード、マルクスの各々の価値学説をみるなかで、マルクス価値論の決定的意義について明らかにすることからはじめねばならない。

スミスは、「労働はいつさいの商品の交換価値の現実的尺度なのである」(国家論P一五〇)という正しい立場から出発する。そして、商品相互の交換及び、商品と貨幣との交換に言及し、商品及び、貨幣そのものの価値の変動を分析した上で、「それゆえ、それ自体の価値がけつして変動しない労働だけが、(注1)いつどのようなところでも、それによつて、いつさいの商品の価値が評価され、また比較されるところの、窮極の、しかも実質的標準である。労働はいつさいの商品の実質価格であるが、貨幣はその各目価格であるにすぎない」(P一五六)と結んでいる。

次に、労働の価値についてふれ、「しかしながら、等量の労働はたとえ労働者にとつてはつねに等しい価値であつても、かれを使用する人にとつてはあるときには比較的大きな、またあるときには比較的小きな価値であるようにみえる。…それゆえこの通俗の意味では、労働は諸商品と同じように実質価格と名目価格とをもつていふ。…といつてさしつかえなからう。その実質価格は、それと交換に

あたえられる生活必需品及び便益品の量になし、その名目価格は貨幣の量に存するといつてさしつかえなからう」(P一五七)といつている。すなわち、労働の価値が変動するかの如くみえるのは、商品の量によつて労働の価値があらわされているがゆえに、その商品の価値が変動することによつて、あたかも労働の価値が変化するかのように見える。というように説明している。(注2)

そして、「労働は価値の唯一の普遍的な尺度であると同時に、唯一の正確な尺度であるということ、すなわち労働は、いつでもまたどこでも、われわれがそれによつてさまざまな商品の価値を比較できる唯一の基準であるということは明白であるように思われる」(一六三)と結論づけている。

スマスはこのようにして、商品が交換される基準は、その商品に含まれる労働の量にあることを正しくも指したものであるが、しかし、このことから、資本主義社会の秘密をときあかすことは出来なかつた。スマスは商品と商品の交換や、個人的労働と商品の交換に関しては、この規定を適用しえたのであるが、私有財産の蓄積と土地の占有(資本主義社会)のもとでは、この規定から首尾一貫した説明をすることが出来なかつた。すなわち、資本家と賃労働者の交換に関しては一見したところ、等価交換の法則があてはまらないようにみえるのである。なぜなら、労働者は自らの労働の代価として受けとる価値以上の価値を生産するのであり、したがつて、資本家と賃労働者との交換は、スマスにとつては、不等価交換としが映らなかつたのである。

もちろん、スマスは利潤に対して、ある部分においては、正しい規定をしている。すなわち、「資財の利潤というものは、特定種類の労働、つまり監督し、指揮する労働の賃金の別名にすぎない」と考へる人があるかも知れない。けれども利潤は、労働の賃金とはまったく異なるものであり、それとは全然異なる諸原理によつて規定されているのであつて、監督し指揮するというこの想像上の労働の量や辛苦または創意とはなんの比例をもたないものである。」(P一八七)ただ、スマスはこの利潤を生み出す諸原理についてついに明らかにしえなかつた。だから、彼は、最初の命題を修正する。スマスは言う。「こういう事態のもとでは労働の全生産物は必ずしもつねに労働者に属さない。かれはたいいての場合、かれを使用する資財の所有者とともにそれを分けあわなければならぬ。またこうなると、ある商品の獲得または生産にふつう費やされる労働の量は、その商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない。賃金をまゝ払いし、その労働の原料を提供した資財の利潤に対してもまた、当然追加量が支払わなければならないのは明白である。」(P一八九)と。

そして、商品の価格は、地代、賃金、利潤の三部分に分けられることを明らかにし、その上にたつて次のようにいう。「注意されねばならないのは、価格のすべてのさまざまな構成部分の実質価値は、そのおのおのが購買、または支配しうる労働の量によつて測られるということである」と。

すなわち、スマスは、商品の交換の基準を最初は「商品に含まれ

スマスは、利潤とは何かについて論じなければならなかつた。だが彼は、利潤に関しては、分析しえず、アブリオリなものとして、叙述している。すなわち、「資財が特定の人々の手に蓄積されるや否や、かれらのなかのある者は、勤勉な人々を就業させるために自然にそれを使用し、かれらの所産を売ることによつて、あるいは彼らの労働が原料の価値に付加するものによつて利潤をあげるために、かれらに原料や生活資料を供給するようになる。その完成品を貨幣労働またはその他の財産のいずれかと交換するばあいには、こういう冒険に自分の資財をあえて投じるこの事業の企業家にも、その利潤として、原料の価値や職人の賃金を支払うにたりるものをこえる何かを与えられねばならない。それゆえ、職人も原料に付加する価値は、このばあい二つの部分にそれ自体を分解するのであつて、その一つはかれらの賃金を支払い、他は雇主がまゝ払いした原料と賃金との全資財に対する利潤を払うのである。雇主が職人たちの所産を売却することによつて自分の資財を回収するにたりる以上のなにかを予期できないかぎり、かれは、かれらを使用するのに何の興味ももてないはずであるし……」(P一八七)

ここでは、資本主義のしくみの説明ではなく、その外皮の見とり図を与えるにとどまつている。資本家が、事業に対して興味をもっていることが、利潤の存在の説明にされている。これでは何ものも説明しておらず、したがつて商品の交換が、労働の量を基準とするという正しい理解も、資本主義に対する無知のために、かんじんの資人家と労働者との間の交換を説明できないのである。

る労働の量」に求めながらも、資本制生産様式を分析するときにはその基準を「商品が購買、または支配しうる労働の量」労働の交換価値」に求めたのであつた。この二つの規定は止揚されず、混乱したまま並存しているのである。

スマスは剰余価値(利潤、利子、地代)の源泉が、不払労働にあることを明らかにしたけれども、資本家と労働者との交換の内的分析を完成するまで到らなかつたのであつた。その結果、「商品に含まれる労働の量」労働時間と、「一定の商品が支配しうる労働の量」労働の交換価値「すなわち労働とを混同し、その結果、労働の価値が不変であるかの如く言っている。だが、労働、むしろ、労働力の価値、それは実体としては賃金は他の商品の価値と同様に変動するのであつて、スマスが、「労働の価値は不変」だとするのは、価値でもって価値をはかろうとするために、一方の価値を不変だと強弁しているのである。価値の大きさは、他のものの価値ではかりえるものではなく、それは、価値の尺度によるしかないのである。その尺度として、「労働の量」労働時間「があげられねばならない。にもかかわらず、資本家と労働者との間の交換、すなわち、資本家は、労働者の労働の量に対して支払うのではなく、彼の労働力の価値に対して支払うことに際わくされ労働の量と労働力の価値とを混同し、労働力の価値が不変だとしてしまうのである。

このように、スマスの価値論は、正しい命題と誤まつた命題が並存している。このふたつの命題は、一方は、商品交換における分析から導かれ、もう一方は、資本家と労働者との交換の分析から導かれ

たのであつた。この両者を止揚したのが、リカードの価値論であつた。

リカードは、スミスの混乱を次のように批判する。「交換価値の本源の源泉をどのように正確に規定したアダム・スミス、そしてあらゆる物の価値の大小は、その生産に投下された労働の大小に比例するのだと首尾一貫して主張すべきであつたアダム・スミスは、みずからもう一つの価値の標準尺度をたて、そして物の価値の大小は、それがこの標準尺度の多少と交換されるのに比例すると論じている。彼はある時は穀物を、別の時は労働を標準尺度として説いている。

ただし、労働は、ある物の生産に投下された労働量ではなくて、それが市場において支配し得る労働量であり、あたかもこの二つが同義の表現であるかの如く、またあたかもある人の労働の能率が二倍になり、それゆえある商品の二倍量を生産しうるようになったために、彼は必然的に彼の労働との交換に以前の二倍の量を受けとるのであるかのように論じられている。

もしこのことが実際に正しく、労働者の報酬はつねに彼が生産したものに比例するとすれば、ある商品に投下された労働の量と、この商品が購買すべき労働の量とは等しいであらう。そして両方のどちらも、他の物の価値の変動を正確に測定しうるのであらう。しかし、この両者は等しくないのである。前者は、多くの事情の下でも、正確に他物の変動を指示する不変の標準であるが、後者に至つては、それと比較せられる諸商品と同じ程度の変動をのがれないのである」(リカード、経済学及び課税の原理、P 一六)

このように、リカードは、スミスが商品交換の基準を、一方では「その商品に含まれる労働の量」におき、他方資本主義の下では、「一定の商品が支配しうる労働の量」に求めていることの矛盾をおきだした。そして、リカードは、資本家と労働者の交換においても、「その商品に含まれる労働の量」が、交換の基準になつてゐることを証明する。すなわち、「諸商品の現在及び過去の相対価値を決定するのは、労働が生産すべき諸商品の比較的数量であつて、その労働に対して労働者に与えられる諸商品の比較的数量ではない」とする。

そして、このことはスミスも知つていたことであるが、労賃に対して、「労働者の己れ自身と労働者の数を維持するに必要なべき家族を支える力は、その賃金として取得する貨幣額にはよらずにその貨幣が購入しうる食物、必需品及び便宜品の数量の、習慣上彼にとつて欠くべからざるものとなつてゐるものによつて決まる」(同書P八五)と規定する。そして、労賃をこのように規定した上で、利潤(実は剰余価値)に関して、「彼ら(資本家)の商品の価値の全ては、二個の部分にのみ分たれる。一方は資本の利潤を成し、他は労働の賃金をなす」(同上P一〇三)と書かれてゐる。

ここでリカードは、資本家と労働者の間の交換が、労働者の労働の量全体に対する支払いとしてではなく、労働者の再生産費としての労賃(労働者を買ひとれる商品の量を支払ふことによつて等価交換が成立していることを明らかにしたのである。すなわち、資本主義の下では、労働者は自らの生活手段の価値(それに投下された労働

働と同し価値を資本家から支払われるのである。このようにして、リカードは、スミスの矛盾を止揚する第一歩を示したのであつた。

マルクスは、その初期の著作である「哲学の貧困」において、リカードの価値論を評価しつつ、それに立脚して、ブルードンの社会主義論を批判した。次にわれわれは、マルクスが、どのようにブルードンを批判したかを簡単にみておくことにし、その上にたつて、マルクスの価値論を進めてゆきたい。

(注一) スミスの「それ自体の価値がけつして変動しない労働……」というのは、誤りである。

(注二) スミスは、商品の価値の実体である労働の量と、労働力の価値とを混同している。スミスはここでは明らかに、労働力の価値(労賃)を、価値の尺度にしようとしたのである。だから、このような説明を余儀なくされたのである。もちろん、この説明は正しくない。

〈ブルードンの「社会主義」論〉

社会主義及び共産主義の理論と実践が当時において最も進んでいたのが、フランスにおいてであり、ブランキが、武装蜂起の党の建設を手がけた最初の人であり、パリ・コミューンの推進力であつたように当時のフランス社会主義の理論的代弁者は、ブルードンであつた。

ブルードンは、一方における富の蓄積と、他方における貧困の蓄積、この社会的不平等の原因を次の三つに求めた。第一は、労働者の「集合力」の資本家による無償の専有、第二は交換の不平等、第三は不労取得権の存在である。

以上の分析にもとずいて、彼は、不労取得権を廃止し、労働を唯一の価値基準としながら、それについて正しい分配がなされ、また集合力の蓄積の結果である生産手段が社会化され、その管理、運営に対して労働者が自由に参加出来る社会を構築する。

彼は、古典経済学と空想的社会主義の両方を批判しながら、自らの立場を「科学的社会主義」と規定し、彼の価値論に立脚した、社会主義社会を次のように展望する。

① 「社会革命は、政治団体の全体及びそのあらゆる諸部分において自発的に遂行される一つの変革である」これは、連合体への移行論である。ここでは、資本主義体制のもとでの社会革命が、想定されている。

② 「集団理性の機関は集合力の機関と同じである。それは労働者、教師の集団であり、産業社会、学者、芸術家、アカデミー、学校、自治体である。それは国民議会、クラブ、審査委員会である。つまり諸思想の討論と権利の追求のために組織されたすべての人々の集合体である」、ここでは、①でのべられた自発性の内容として、集団理性の機関なるものが語られている。すなわち、革命の組織形態である。

③ 「契約者である家族、自治体、郡、地方または国家の長が、た

がいに双務的、交換的に義務を負うのみならず、契約を結びながら
かれらが放棄する以上の権利、自由、權威、所有権を個人的に留保
する」これは集団理性の機関の内実、集団理性の機関における人間
關係である。

④ 「農民の立場は工業労働者の立場と同じである。田園のマリア
ンヌは都市の社会共和主義者の相手方である。パリや大都市の産業
民主主義は、みずからと農村民主主義との間に存在する合意を求め
ている。……農村と工業とを合体させねばならない」

「農工連合体は、より安価に、そして国家権力とは別の力をもつ
て、すべての公共業務の組織化によつて、信用と保険の相互組織、
租税の均衡、労働と教育の保証、各労働者に単純肉体労働者、職人、
熟練労働者となることを可能にする労働計畫によつて、ますます平
等に接近してゆく、このような革命は、明らかにブルジョア君主側
にも統一民主主義にもなしえない事業である。それは連合体のなす
べき事業である」

ここでは、集団理性の機関の機能が展開されている。そして、こ
れが社会主義社会とされる。すなわち、「抽象的な人民主権ではも
はやない、労働者大衆の現実的な一つの主権をわれわれはもつ」と
いわれるのである。(このブルードンの見解の紹介は、構造五月号
坂本慶一論文を全面的なよりどころとした。なお、坂本論文の論題
そのものは誤っている)

ブルードンが、上記のような社会主義社会論を展開する基礎とな
つたのが、「貧困の哲学」における彼の経済学、とりわけ価値論に

ブルードンは、資本家と労働者との交換を不等等だときめつけ、
その人間不平等の現象の中に、現実的な等価交換の法則を見ようと
しない。リカードが、人間的不平等の現象の中に現実的な法則とし
て導きだした価値論をブルードンは理解しえず、むしろ、スマイスの
立場にまで後退する。そして、それは単なるスマイスへの後退ではな
い。スマイス自体は、法則的な内実を構築しよるはたしえなかつ
たのであるが、ブルードンは、人間的不平等を現実そのものとして
把握する。したがつて、人間的不平等を形成しているその内部の現
実的な等価交換法則としてのリカードの価値論は、ブルードンにと
つては、現実の法則としてとらえられるのではなく、逆に、絶対的
法則として、理想像として、現実がそれに接近すべき理性として把
握されてしまふのである。

ブルードンはだから、現実をつき動かす法則は、「使用価値と交
換価値の総合された価値」であるとする。ブルードンが、このよう
に問題をたてるのは、その論理のなかに有産階級が、「財産を盗む」
根拠を内包しなければならぬからであり、「使用価値と交換価値
の総合」ということの意味するものは、ほぼ需要と供給による価値
決定ということに等しい。すなわち、ブルードンは云う「投下され
た資本の利潤は……それにとつて代られた労働から生ずるのである
が、結局その労働の価値によつては規制されないで、あらゆる他の
場合に於けると同様、資本主間の競争によつて規制される。もし
てその程度は、その用途に提供される資本の量とそれに対する需要
との割合によつて決定される」と。

あつた。ブルードンの書物に対するマルクスの反批判の書「哲学の
貧困」において、マルクスは、ブルードンをつつていて批判しつ
くすのであるが、それはブルードンが主観的には社会主義を科学的
に基礎づけようとし、そのような科学的な社会主義の理論が、一見科
学的な外見をもちつつも実はまやかしかつてあることによるのである。

ブルードンは、「財産は盗みである」といつた。この言葉は、財
産が、人間による人間の搾取によつて得られるものであることをバ
クロロしたが、しかし、それは決して科学の基礎をすえるものではな
かつた。科学として問題をたてる場合、財産そのものの解明が必要
なのであり、「財産は盗みである」というように問題を立てるなら
ば、それは、その裏に「盗まれるべき財産」を前提にしているの
であり、財産そのものの解明とは決して言えないのである。それは、
財産に対する人間主義的立場の表現ではあつても、科学の基礎とは
なりえないのである。

ブルードンは、「財産は盗みである」という立場から、経済学を
展開しようとし、その結果、現実のなかに不平等を発見し、そして
その不平等の原因を、人間の自由意志に帰着させる。その裏面は、
一般的、絶対的な経済法則をあらかじめ定め、それに到る過程とし
て、現実をとらえることであり、そして、絶対的の法則を認識するこ
ころの「人類の理性」を体现する「社会的天才」が、労働者を、平
等な労働者に変えることを通じて、絶対的の法則が実現するといふこ
と、一言で云えば啓蒙主義の立場を貫ぬくのである。彼の独時の価
値論は、こうした彼の立場から生れる。

ブルードンは、「総合された価値」の前提を次のように語る。

「自由な買い手としての私の資格では、私は私の欲望の判断者であ
り、その物の効用の判断者であり、又、それにつけようと欲する価
格の判断者である。他方に於て、自由な生産者としての諸君の資格
では、諸君は製造手段の支配者である。従つて諸君は諸君の費用を
減らす能力がある。」

「効用価値と交換価値の対立を生ぜしめるのは人間の自由意志で
あることが既に証明された。自由意志のなする以上、如何にしてこ
の対立をなくし得るであろうか。そして人間を犠牲にしないで如何
にして自由意志を犠牲にし得るだろうか」

このような現実の把握をもとに、彼は、労働時間による価値決定
を、労働者階級の革命的スローガンとして提起し、それを実施する
連合体を前述したようなものとして提案するのである。

マルクスのブルードン批判と

マルクス価値論の意義

マルクスは、「哲学の貧困」において、まずブルードンの価値論
そのものに対する批判を、リカードの価値論の対置によつて批判し
ている。ここでのマルクスの論理展開は、価値論そのものとしては、
リカードの理論をのりこえていない。しかし、マルクスが価値論の
批判から、(第一章科学上の一発見)、ブルードンの方法論に対す
る批判(第二章、経済学の形而上学)へと展開してゆくとき、そこ

に、リカード理論をのりこえる内実がはらまれている。

マルクスによつて批判された、ブルードンの方法論の前提は、次のようなものである。「われわれは、諸時代の順序にしたがつて歴史をつくるものではけつしてなく、諸観念の継起にしたがつて、歴史をつくるものである。経済上の諸局面ないし、諸範疇は、その頭史において、あるいは時代を同じうし、あるいは順序が逆になる。……にもかかわらず、経済学上の諸理論は依然として、論理的継起とその悟性における系列とをもつていて、われわれは、この順序を発見できると心ひそかに信じたのである。」(ブルードン、「貧困の哲学」)

この「諸観念の継起にしたがつて歴史が作られる」という考えに対し、マルクスは、いわゆるイギリスの古典派経済学者たちをひきあいにしつ、同時にその経済学を止揚する方向に関して、積極的な問題提起をしることによつて、ブルードンを批判している。

それは、ブルードンの発想が生れる根拠も指適している。マルクスは云う。「経済学者たちは、いかにしてこれらのあたえられた諸関係のなかで生活がおこなわれるかを、われわれに説明してくれる。しかし、いかにしてこれらの諸関係がみずから生れるかということは、すなわち、これらの諸関係を生涯させる歴史的運動は説明してくれない。ブルードン君はこれらの諸関係をば、原理、範疇、抽象的思想とみなしているのであるから、……これらの(経済学者の)諸思想を順序づけるだけでいいわけである。経済学者たちの資料は、人間の活動的な、現に活動しつづつある生活であり、プ

ルードン君の資料は、経済学者たちの教義である。しかし生産関係―諸範疇は生産諸関係の理論的表現にすぎない―の歴史的運動を追及しないかぎり、これらの範疇を自然発生的な、現実的諸関係とはかかわりのない諸観念や思想としかもはや考えようとしないう限り、純粹理性的の運動をこれらの思想の起源とせざるをえない」(「哲学の貧困」P一四六)

ブルードンへの批判の書「哲学の貧困」において、マルクスは、七つの項目によつて、ブルードンの前記の方法論を批判しているのであるが、われわれはここではこれ以上立ち入る必要はない。ただ一点明らかにしておかねばならない事は、こうした方法論から導かれる理論的帰結として、ブルードンは現実の経済関係のなかに、い面と、悪い面とを見、そしてこの悪い面を改革する「理性」を登場させざるをえないのである。そう云うものとして、彼の社会主義社会論(集団的理性の機関、云々)があることを確認しておかねばならない。マルクスに云わしめば、「彼らは貧困のなかに貧困だけをみて、そのなかにやがて旧社会をくつがえす革命的破壊的側面を見ない」のである。

これはブルードンの労働運動に対する実践的結論をみるとき一層明確になる。ブルードンは、労働者のストライキは、反動的であると断るのである。曰く、「労働者の同盟罷業は非法法である。たんに刑法典がかく云うのみでなく、経済制度もかく言い、既存秩序の必要もかく言う。労働者各自が一個人として彼自身と彼の腕とを自由に処分するということ、これは許されていいことである。しか

し労働者たちが団結によつて独占を侵害しようとするとき、これは社会の許容しえないことである」(「貧困の哲学」ブルードン)

こうした結論は、賃金の騰貴が一般的価格騰貴をもたらすという経済学上の誤りのみならず政治運動と社会革命を切りはなし、政治運動ぬきの社会運動をブルードンが想定していたことからも導きだされている。

神津の共同体論に即して云えばこうなる。ブルードンの集団的理性の機関なるものが、神津の關係の革命による生活思想の定着した知識人と大衆の共同体―社会的階級としてのプロレタリアートであり、ブルードンの云う社会的天才が、神津の云う知識人である。そして、ブルードンが説教する聖書が「貧困の哲学」であるとすれば、神津の説教は、「市民社会と国家」である。このように、神津理論は、そのマルクス主義の用語のハンランにもかかわらず空想的社会主義の体系と合致してしまう。その理由は、空想的社会主義も神津も共に、人間と人間との社会的關係を明らかにすることに成功してないためである。そして、この解明をぬきに歴史を共同体論として、ブルジョア社会の解明をぬきにしてのつべらばうに論じてみたり、また、その結果として、人間と自然から出発してみたり、さらに市民社会、国家の矛盾にアプリアリにとり組んだりしているからである。

話が横道にそれてしまったが、しかし、坂本慶一らが、フランス社会主義の再評価として、ブルードンをもちだすとき、その内容が

日本の全共斗主義者に受け入れられるようなものとしてあることをここで確認しておかねばならない。

さて、マルクスは、第一章科学上の一発見でブルードンの価値論に対しては、リカードの価値論に立脚しつづつ批判をしたが、そこにおいては、リカード理論をのりこえていなかつた。むしろ、マルクスがブルードンの方法論を批判した第二章、経済学の形而上学において、リカード理論をのりこえる糸口が提起されているのである。

それこそがドイツイデオロギーにおいてその輪かくが示された唯物史観であり、生産關係の歴史的運動を追求することであつた。

リカードの価値論は、スミスの価値論の不整合さを、首尾一貫したもののへと内的にまとめあげたのであつたが、マルクスはその欠陥を現存の諸關係の説明におわり、その諸關係がなぜ生み出されたかを明らかにしえないために、その結果、諸關係の説明も限界をもたざるをえないことに求めた。

マルクス自身、資本論の刊行直後にエンゲルスあての手紙のなかで、彼の著書の根本的に新しい要素として次の三つをあげている。

「1. 地代、利潤、利子といった固定した形態をもつ剰余価値の特殊な諸断片を最初から与えられたものとして取り扱う、過去のいっさいの経済学とは反対に、まず剰余価値の一般的形態―そのなかでは右記のすべてがまだ未分化で、いわば溶けあつた状態にある―が扱われている。

2. 商品が使用価値と交換価値との重合体ならば、商品として表出される労働もまた二重の性格をもたねばならないという単純なこと

が、例外なしに経済学者には見落されている。それに反して労働を単一の労働として分析すれば、スマスヤリカードにおけるように、いたるところでナゾにつきあたざるを得ない。この点こそ、じつに批判的把握の秘密のいつさいがある。

労働がはじめて、その背後に隠された関係の非合理的な現象形態として、抽出されている。」

すなわち、史的唯物論の立場から、資本主義社会がどのように生みだされたのか、という視点から、マルクスは、古典経済学を止揚し、資本論を仕上げたのである。

われわれは、すでに、スマスヤリカードの価値論に対する批判を通じて、価値に対するマルクスの見解を明らかにしてきたのであるが、最後にマルクス価値論の意義について、再度確認しておくことにしたい。

もとより、価値論はそれだけとりだして論じうる性格のものではなく、マルクス資本論の最も基本的な論理としてあるのであり、資本主義の運動法則の本質的な解明である。したがって、それは、種々の誤った価値論に対する批判を通じて、論じられねばならないのである。マルクスが資本論で論じた価値論を、それ自体くりかえしてもダメであり、マルクス以降の価値論における種々の修正に対する批判として展開しうる能力をもたねばならないのである。

ところで、神津との間で問題になるのは、価値論に立脚するか、しないのかという問題である。ここではこの問題に対して、われわれの見解を明らかにし、価値論としての展開は、宇野弘蔵に対する

批判として別の機会に試みたい。

すでにこれまでの展開で明らかのように、マルクス経済学が、「経済的階級としてのプロレタリアートしか指定しえない」という神津の理解は全く誤っていることが明らかにされねばならない。神津は、このようにマルクス経済学を歪曲化させることによって、「市民社会と国家」というはんちゆうを持ちだし、共同体論の観点を主張するのである。

だが、そもそも、マルクス価値論が単に古典経済学の継承発展としてあつたのみならず、むしろ、古典経済学の地盤そのものをくつがえした地平に打ちたてられたものであることが確認されねばならない。すなわち、唯物史観によつて裏づけられることによつてマルクス価値論は、単なる経済学の理論にとどまらず、資本主義社会の生成、発展、消滅をその射程に収めたところの理論体系を構築しうる展開力をもつたのである。

ところで、神津がマルクス主義を否定する契機を提供しているのはスターリン主義であるが、スターリン主義は、マルクス主義を修正し、その結果、マルクス経済学そのものを歪曲することになった。スターリンは、階級斗争の発展力の根本を、生産力と生産関係の矛盾にもとめ、そうすることによつて、自然成長的な社会主義革命論をつくりだした。それは、ソ連を社会主義であるとするることによつて、価値論における修正をもたらしたのであつた。

スターリンは「価値法則は、資本主義の基本的経済法則ではないだろうか、いやそうではない。価値法則は何よりもまず商品生産の

法則である。それは資本主義以前にも存在したし、資本主義が打倒

された後にも、たとえばわが国では、なるほどその作用範囲は限られてはいるにしても、商品生産と同じように存在しつづけている。

資本主義の基本的経済法則の概念にもつともよく適しているのは、剰余価値の法則、すなわち、資本主義的利潤の発生と、増大の法則である」(スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」)

過渡期世界における労働者国家を社会主義社会にすりかえることによつて生じたこの理論的修正は、生産力と生産関係との矛盾によつて社会主義社会が必然的に生れてくるという、革命の自然成長論に一役買ったわけであるが、このスターリン主義に反撥した神津は、スターリン主義を否定するばかりか、マルクス主義をも否定してしまふのである。

その結果得られたものは、「共同体論」であり、政治革命ぬきの社会革命論であつた。われわれはここに、マルクス価値論の欠落の意味をみてとらねばならない。すなわち、政治革命の問題は、何よりもプロレタリア階級に対する把握によつて導き出される問題であり、そして、このプロレタリア階級の把握の原点に、マルクス価値論があることを確認しておかねばならない。

だから、この原点をふまえなかつた神津はプロレタリアートを把握しえなかつたばかりか、政治革命の問題をも把握しえず、社会革命の幻想のトリコになってしまうのである。

第三章 平田式「共同体論」

「史的唯物論」の小ブルジュア性

△神津の平田理論のヒョーセツ▽

マルクス主義を「共同体論」のパスベクタイプで再構成するという神津の意図が全く非マルクス主義的のものでしかないこと、このことを明らかにしてゆく大前提として、われわれは第一に、マルクスによるヘーゲル批判の意味、とくにヘーゲル弁証法の批判を明らかにし、その上にたつて第二に、マルクス主義における経済学と価値論の意義を明らかにしてきた。そのなかで、マルクス価値論が、単なる資本主義社会の運動法則の解明にとどまらず、歴史的に特殊な社会としての資本主義社会の運動法則として、その生成、発展、消滅という視野の中で提起されていることをみてきた。

神津は、マルクスがあらゆる歴史の前提を人間から出発させたこと云つてはいるが、これは唯物史観に対する一知半解のもたらした謬見でしかない。マルクスの価値論を基軸にした資本論の内容を、単に、経済的階級としてのプロレタリアートしか指定しえないということによつて、神津は、資本論の意義を評価せず、生きている人間から出発することをドイデ等によりつつ強調するのである。

われわれはもちろん、生きている人間から出発することを拒否す

るわけではない。ただ生きている人間から出発し、(ドイデに云う歴史的諸関係の四つの契機)そこから、四への生産諸形態(ドイデにいう四つの所有形態)を明らかにしたとき、マルクス、エンゲルスは市民社会の肉実をなすプロレタリアートとブルジョアジーに直面したのであった。

このレベルでは、人間と自然との関係は直接に問題にされているのではなく、人間と自然の関係を基礎にした人間と人間との社会関係が問題にされているのであり、そのような領域の解明のための基礎をなすものとして、「哲学の貧困」から「経済学批判」へ、さらに「資本論」で完成されたマルクスの価値論があるのである。では、このブルジョア社会の解剖(神津にとっては、経済的階級の措定としてしかうつらないのであるが)は、唯物史観にとつてどのような意義を与えるだろうか。それはかの経済学批判序説におけるマルクスの言葉がその解答を与えてくれる。

「ブルジョア社会は、もつとも発展した、しかももつとも多様な、生産の歴史的組織である。だからこの社会の諸関係を表現する諸カテゴリーは、この社会の仕組の理解は、同時にまた、すでに没落してしまつたいつさいの社会形態の仕組と生産諸関係とを洞察することを可能にする。そして、こうした過去の社会形態の破片と諸要素とをもつてブルジョア社会はきまづかれていますのであり、それらのうち、部分的にはなお克服されない遺物がこの社会でも余命をたもっているし、ただの前兆にすぎなかつたものが完全な意義をもつものにまで発展している等々である。要するに人間の解剖は猿の解剖に

対するひとつの鍵である。これに反して、低級な種類の動物にあるより高級な動物への暗示が理解されるのは、この高級なものものがすでに知られている場合だけである。こうしてブルジョア経済は古代やその他の経済への鍵を提供する」(経済学批判序言、P 三二〇)

神津は弁証法が理解出来ないから、出発点(人間)から「社会的階級」にいたる過程が、何か不動の一連の系列のように考えられている。だがわれわれは、まず、この一連の系列が思惟の産物であることであり、決して、現実の歴史にあてはめることは出来ないこと、そしてこの系列を、思惟が現実を獲得する唯一の正しい方法の結果として考えるならば、それは一個一個の概念に一個一個の現実が対応しているかの如く考えるのではなく、現実が種々の概念によつて思惟のなかで分析され、総合されているものとして、把握しなければならぬ。すなわち、歴史分析の出発点に関して云うならば、この出発点(人間)は何ら固定化されたものではなく、分析が進むにつれて、より豊富な内容をもつたものとして、たちあられるのである。出発点そのものが豊富化されるのである。

われわれは神津とちがひ、こうした豊富化された出発点として、プロレタリアートを措定する。ところでこの人間の歴史を説明する際、経済学の意義を全然理解しえず、そのために自らの原点のひとつを平田清明に求めた神津は、単なるマルクス主義に対する無知から、こんどはブルジョア思想の宣伝家になり下ろうとしている。われわれはここでまず、平田清明の「市民社会と社会主義」を批判

し、その上にたつて、神津の平田へののりうつりの根拠を明らかにしつづ神津の問題提起の反動性を明らかにしてゆきたい。

平田清明が、「市民社会と社会主義」のなかで主張しているのは、史的唯物論の基礎はんちゆうの再検討であり、それは、当然にも、平田式「史的唯物論」をつくりださずにはおかないものである。

平田清明は、一方でスターリン主義を批判し、あたかも、反スターリン主義マルクス主義であるかの如きよそおいをこらしながら、しかし、他方で、マルクス主義の内容を修正し、その革命的な側面を全て骨抜きにするばかりか、科学としても誤まつた結論に陥っている。このことがまずもつて論証されねばならない。

平田清明は、史的唯物論(スターリン主義哲学のそれ)に失なわれた基礎範疇として、「所有」「交通」「市民社会」の三つの範疇をあげている。その意図は、結局は、「市民社会」に対する理解の仕方にはつきりとあらわれているのであるが、平田清明は、市民社会を資本家社会として理解することがあやまりであるとするのである。平田は「市民社会とは、何よりもまず、人間が市民として、相互に交通する社会ではないのか。ここで市民とは、常的、経済的生活における、ひらの具体的人間であり、自由平等な法主体の實在的な基礎である。このような市民関係としての社会関係だからこそ、

そこから、市民的資本家の世界が自己形成されるのではないか」(市民社会と社会主義、P 七九)といっている。すなわち、人間の市民としての関係(市民社会)があり、そういうものの社会関係として、資本主義社会をとらえよ(の)うということである。

この発想は、「資本論を所有論としてよむ」と平田がいうとき、一層明確になる。平田はいう「所有とは我がものとする行為であることを銘記されたい。我がものにする現実の行為は、何よりもまず生産である。それゆえ、生産が所有の第一概念である。この意味での所有を「生産としての所有」という。ドイツ語版、資本論第一巻は、資本の生産過程と題されているが、それは資本が他人の不払労働を我がものとする、他人の不払労働の所産たる剰余生産物と剰余価値を獲得することである。したがつて資本論第一巻は所有論である」(同書P 八〇)と。すなわち、市民社会においてひらの人間が、市民として相互に自立して対応し、その所持する物を交通しあう関係を明らかにしたものととして、資本論を理解すべきだということである。

資本論をこのように理解するとき当然にも市民社会における人間関係そのものを肯定しつつその社会的なあらわれとしての「資本家社会」を批判するものとして、マルクス主義がとらえられてしまうことである。すなわちマルクスが最もイミキらつた「批判的批判の立場」へとマルクス主義を歪曲させようとするものである。それは、平田の価値論に対する理解にはつきりとあらわれている。

「そして個人が、排他的な私人でしかなく、個体的労働が私的勞

働としてしか実存しない社会を、したがつてまた、個体的所有が私的所有としてしか実存しない社会を批判するために、彼固有の価値論を商品論として叙述したのである。マルクス価値論とは、歴史的に形成されたブルジョア価値意識を批判するものであり、また、かかる意識を成立させる客観的世界すなわちブルジョアの価値の世界を批判的に解剖するものである」(同書P八九)このような理解はマルクス価値論の至少化でしかない。すなわち、マルクス価値論は、単なるブルジョア価値意識や、ブルジョアの価値の世界を批判するものとしてあるのではなく、そうした内容をも含みつつも資本制生産様式の歴史性、その消滅の科学的解明を射程におさめた資本論の核心的な内容としてあることが全く忘れ去られているのである。

ところで、今日の史的唯物論に失なわれてしまった基礎的範疇を、マルクスの中から見つけたそうとする平田は、ひらの市民が交通する市民社会が、資本家社会としてあらわれていることに対する批判としてマルクス主義を把握することになるのであるが、そのことを論証するために、次のようにいう。「市民社会における私的労働は、二重の意味で社会的な労働であり、この社会的な労働は、交換可能性一般という抽象においてのみ存在しているのである。したがって人間的有機体の筋肉、神経、脳髓等の人間的支出は、その人間的内容を喪失して、ただブルジョア的に社会的な価値をつくりだすという点においてのみ、あらわれるのである。要するに人間的労働が、市民社会においては抽象的にしか実存しないのである」(同書P九一)

されず、市民社会の資本家社会的疎外として把握されているが故にそれは、素朴な共産主義からも異質な、ブルジョア思想でしかないのである。

〈平田理論の内実〉

われわれは、平田理論のイデオロギー的側面に対し分析し、その結果、それが、疎外論の一系譜をひいたものであるけれども、その内実が、市民社会の資本家社会的疎外を論じたものでしかなく、市民的個人(小ブルジョア)の疎外論でしかないことをみてきた。

次に、このような発想によつて導かれてくる平田の個々の理論的骨格そのものの検討がなされねばならない。

平田理論の骨格は、第一に「共同体から近代市民社会への移行という、世界史認識の基礎視座」(同書P九八)を回復することである。そしてそのことによつて、「近代市民社会が資本家社会へと自己転変することをわれわれは知っている。同じく古典古代的共同体が、それ固有の内的構成にもとずいて、奴隷制社会へと自己転変するのであり、ゲルマン的封建的共同体が、それ固有の内的構成にもとずいて、農奴制社会へと自己転変するのである」(同書P九八)というものである。

第二に、国家論に関して、この「自己転変」の論理が適用される。すなわち、「各段階の国家は、単純に階級国家であるのではな

ここにいて、平田の言わんとすることは明確になる。同時に、平田の社会主義論や、スターリン批判や、ないしは資本主義論の思想的理論的な基礎がここにあらわれているのである。

われわれは平田清明の発想の特徴を次のように考えている。

① 主観的にはスターリン主義におかされた機械的な史的唯物論を、市民社会の再把握によつて、共同体の発展という観点から克服しようとしたこと。

② にもかかわらず、スターリン主義の階級一元論に対する否定として出発したことによつて、階級そのものを把握しえず、社会の発展を、階級斗争としてではなく、人間と人間との社会関係の発展として把握したにすぎないこと。

③ それゆえ、マルクス主義を、資本家社会に対する批判としてしかとらえられず、また、商品の物神性を、貨幣の物神性と宗教の存立の基礎ということとしてしか把握していかないこと。

④ だから、社会主義社会論は、当然にも、今日の資本主義社会の理想化されたものとしてえがかれざるを得ない。すなわち、「社会主義こそが、資本家の私有によつて形骸化された市民社会を、真実の内容をもつものにする運動であることを意味する」(同書P一一一)ここに、平田理論の社会革命的な内実がある。ここからは、プロ独の意味などは全然導き出せない。

これらの内容に展開される基本的な内容として「市民社会に実存する抽象的人間労働」が語られているのである。こうした思想傾向は疎外論の一系譜であり、しかも平田の場合は労働の疎外すら問題に

い」とされ、「社会の第一次形成が第二次形成へと転化するのと同様に、国家形成もまたその第一次形成すなわち、社会的分業の公的総括としての私的所有の公的保証の形成が、その第二次形成、すなわち、社会的分業の公的総括としての階級的に私的所有的公的保証の形成へと、転成するのである」(同書P一〇〇)とされる。

第三に、資本家社会は、市民社会のその固有の内的構成にもとずいて自己転変されたものとして把握されることによつて、マルクス経済学が「市民社会(その本質私的所有)を内在的理論的に批判し……したがって彼の経済学は、私的所有の経済的分析を通じての、近代所有権法の批判であり、またその西ヨーロッパ的宗教形態の内在的批判でもありました」(同書P一七八)と位置づけられてしまふのである。すなわち、平田のいう市民社会から自己転変した資本家社会のその自己転変の仕方の仕組みを明らかにするものときれるのであるが、それが、社会の自己転変の過程に対する批判であるが故に、階級概念を全く把握しえず、それゆえ、歴史の主体をつかみとれないが故に、社会の疎外に対する啓蒙主義に陥つてしまうのである。さらにその結果、資本論で展開されている商品論・価値論を、商品経済社会の論理としてしか把握していかないのである。

第四に、この経済学と、資本家社会に対する把握にもとずいた社会主義社会論において、そのブルジョア思想としての内実が一層鮮明になつてくる。まず、資本主義社会から社会主義社会の移行に関して、次のように論じられる。「資本家社会は、資本家的収奪者相互の競争過程を経て、私的所有的形態を変えていく、土地の固有を

通じて、土地の私的分散的所有を国家所有という、より普遍的な私的所有の形態に転換させてゆく。そして、また、資本家的収奪者間の競争を激化して、株式会社その他の抽象的な私人の所有へと、個別具体的な資本家的所有を形態転換させていくのである。したがって私的所有の枠内での私的所有の揚棄の過程を、最高限まで、つまり生産手段一般の共同占有にまで高めるのである。社会主義は資本家時代に達成される。この最終的成果を現実的基礎として、勤労者の個体的所有を再建させ、真に開花させていくのである。」(同書 P 一〇五)この内容は、資本論のフランス語版の内容として、平田が吹聴しているのであるが、これに関しては実は誤訳である。むしろ、平田の言いたい事は、次の内容で一層はつきりする。すなわち、「社会主義こそが、資本家的私有によつて形骸化された市民社会を、真実の内容をもつものにする運動であることを、意味する」(同書 P 一一一)と語られているのである。

〈階級なき平田理論の小ブル性〉

では次に、この平田理論の四つの骨格に関して、その理論的誤りを明らかにしてゆきたい。第一の、共同体を基準として歴史をみるという方法から帰着されるところの、「市民社会」の自己変転としての「資本家社会」という問題がまず検討されねばならない。

平田自身も、彼みずからが定義した「市民社会」それは「具体的

な人間が相互に自立して対応し、その所有する物を、したがって意志を交換しあう社会」として語られているが、そのような社会は、それ自体歴史上に存在しないと考えている。だからこの自己変転とは、論理の上でのことである。(もちろんこのことは、あいまいであり、平田のエピゴーネンにとつては、そのような市民社会があったかも知西ヨーロッパにおいて存在しえたかのように思われている)平田が云っているのは、西ヨーロッパは「市民社会が自己変転したところの資本家社会」であるとされるのである。

この自己変転は平田自身も歴史的道とはみとめていない。何故なら、資本主義社会を形成してきた歴史的過程は、社会の自己変転といつた、きれいな事としてあつたのではなく、イギリスのエンクローゼー運動や、フランスの政治革命にみられる如く、封建領主、地主、農奴、新興ブルジョアジー、そして近代プロレタリアートの相互の一大階級斗争のシユラ場としてあつたのである。まさしく、現実の歴史は、階級斗争の歴史であつたのである。

では、資本家社会の論理性分析として、自己変転は正しい論理であらうか。これも全くデタラメである。社会が自己変転するかの如くみえるのは、実は、人間の活動の結果であり、したがつて、人間がどのような生活をし、どのような社会関係をとり結んでいるかが、この資本家社会の論理でなければならぬ。そういうものとして、ブルジョアジーとプロレタリアートという二大階級の社会的関係を論理的に明らかにするところからしか、市民社会の分析はなしえないのである。

かくて、自己変転の論理は、歴史的な過程でもなく、また、市民社会の論理的な分析としても正しくないことが明らかになつたのであるが、では何故平田は、このような主張をするのであらうか。それは、実は、彼の思想の立脚している地盤そのものに規制されている。そして、このように科学的にあやまつた見解が、一見して、もつとらしく聞えるのは、それこそ、商品の物神的性格を見抜きえない、小ブルジョア思想として、今日の資本主義、とりわけ、過渡期世界のなかに、その発生の現実的根拠をもっているからに他ならない。

とりあえず、ここでは、平田の論理そのものなから、彼の立脚地盤を説明しておく。誰にでもわかることだが、彼は階級概念からはじめようとしなない。それは、彼の出发点が「市民社会」にあり、しかも、その「市民社会」が、「具体的な人間がひらの市民として相互に自立して対応し、その所持する物を、したがつて意思を交換しあう社会である」と定義してしまつたためである。

平田は、市民社会の人間を、「相互に自立し」ており、「その所持する物を交換する」人間として考えているが、このような人間は、実は、人間のなかのごく一部の階級のものでしかないことである。すなわち、ブルジョアジーか、独立した小生産者かである。プロレタリアは、平田によれば、物をもつており、収入があるかの如く見えるらしいが、しだいにぼつらくするといえ独立した小生産者の収入と、プロレタリアの収入とは、全く異なるものであることが理解されていないのである。

プロレタリアはまず、自立した存在ではない。その自立は、財産からの自立ではない。次に、プロレタリアの収入は、自らの再生産費であり、それは、自分自身を買いもどすのであり、商品市場において「ひらの市民として相互に自立して対応」することは出来ない。だから、「市民社会」の人間として平田が語るべき、その主観的意図はともあれ、プロレタリアは、その人間としてあつかわれていないのである。労働力商品化の現実、このブルジョア学者として、労働者を人間として把握せしめなかつたのである。

かくして、平田の論理の出发点そのものから、プロレタリアは、商品としてあつかわれその結果、階級概念は、その論理的な帰結として登場しえないのである。

第二の国家論の問題にうつろう。平田は国家に關しても「市民社会」と同様の自己変転の論理をつかつている。この論理そのものに對しては、先の批判がそのままではまるであらう。ここでは、政治と経済の關係について基本的な問題を提起しておきたい。われわれは、市民社会のなかに、國家を外化する要因を求めるといつた方法は次の様に理解しなければならぬ。すなわち、市民社会の階級これは経済学によつて、その論理が解明されるのであるが、この階級概念を明確にすることによつてはじめて、國家を把握しようのである。スターリン主義が階級一元論によつて國家を把握しようとしたことそれ自体を問題にしても、その裏返しとして、平田的な階級抜き資本家社会論や國家論を生みださざるをえないのである。われわれはスターリン主義の階級概念そのものを再検討しなければ

ならないのであり、そのことに気付かずに、階級から国家を把握することを否定するならば、それはもはやマルクス主義ではなく、ブルジョア思想へと転落してしまうのである。

第三の問題にうつろう。平田のこうしたブルジョアの立場からすれば、マルクス経済学が、単に市民社会から自己変転した資本家社会の、その自己変転のしかたを告発するものとして歪曲してとらえられると共に、階級概念を把握しえず、なおかつ、資本論で展開されている商品論や、価値論を商品経済社会の論理としてしか把握しえないことは自明であろう。

第四の社会主義社会を論じるなかで、平田の小ブルジョア思想家ぶりは、最後の花をさかせる。小ブルジョアのアダ花を。

彼の社会主義論は、今日の資本主義社会の諸制度を理想化したものすぎず、その意味では、マルクスのブルードンに対する批判がそのままあてはまる。

戦旗

購読料	1部	郵送20回	500円
	2部	郵送20回	950円

大阪市都島区都島中通3-7-16

戦旗社大阪支局 TEL 06(921)1457

振替大阪 24995

運動・組織総括

大阪中電マツセンスト 総括と展望

革命闘争時代の曙とプロレタリアートの任務

共産主義者同盟関西地方委員会

- I 開始された序曲
- II 戦略をめぐる対立
- III 自衛武装か革命武装か

(以上「戦旗」二〇〇、二〇二、二〇三号論文再録)

あとがき 大阪中電マツセンスト総括の今日的視点

第一章 開始された序曲

① 問題の所在

先秋安保決戦は、まさに権力の側からの先行的予防反革命攻撃として、具体的には、九月新学期以後における各大学全共闘の安保砦をめぐる攻防戦として火ぶたが切られ反帝統一戦線の死活をかけた攻防とされていった。それは、反帝統一戦線に結集するところの革命的諸派は例外なく、1. 2. 1. を決戦として把え、それに向けて全国全共闘の結成と関西におけるわが同盟によって領導された関西スト実の結成により、1. 2. 1. 闘争における革命的プロレタリアートの権力闘争への決起が準備されていった。これはまさに、日本階級闘争史上かつてなかったところの新たな地平を切り拓き、それは、今秋安保決戦が革命闘争時代への曙であることをすべて部分の前に明らかにしていった。

首都制圧とならび、中電マツセンストライキー北大阪制圧闘争こそ、1. 0. 1. 闘争の基本的骨格にまで高め、反帝諸派が明確にこの二つの軸を中心にして巨大な結集をとげ、その全過程をわが同盟がその先頭に立つて戦略的に牽引したことは極めて明確な客観的事実である。

おいて首都制圧―北大阪制圧、中電マツセンストライキーという三つの軸によって構成された武装権力闘争が敵権力のゲリラ解体を軸とした予防反革命暴力の密集の前に、逆制圧されたという軍事の敗北の問題である。

第二の敗北は、高次な自然発生的反権力意識をわが同盟の戦略的な闘いによって領導し、反帝統一戦線の飛躍的登場をみたにもかかわらず、その革命的エネルギーを爆発させることができなかったということである。

では第三の敗北とは何か。それはまさしく、革命闘争時代における革命党の存在理由の問題であり、このことは、特殊的には、わが同盟においては、赤軍派との党派闘争ならびに、九回大会において獲得された皆の中央集権党の建設と党―軍―統一戦線という基本構造の指図がいかに具体化したかということであり、それは結果的にみるならば、(イ)戦略と党の分離として、(ロ)あるいは政治戦略と軍事戦略のかい離として、(ハ)あるいは、党の正規軍の建設と全人民の武装という軍事戦略の基本における分離として外化されたことを認めざるをえない。

このことは、一般的な組織活動上の欠陥であるとか、努力一般によつては免罪することのできない基本問題をはらんでいるからに他ならない。

市民主義的党派ならばいざ知らず、いやしくも革命派として自らを規定しているわれわれにとつては、どうしても避けて通ることのできない内容である。

中電MSTは、情況、叛旗派の如く、叛乱型斗争としてではなく、「党の武装」という命題が階級斗争に於ける至上の課題であることを証明した最初の今日の斗争であつたのである。

しかしながら、われわれの前につきつけられている事実は、(イ) 10. 2. 1. 闘争の敗北という冷厳たる事実、(ロ)高次な自然発生性が従来にもまして老大に登場したことであり、(ハ)革命党の存在が決定的に問われた、ということである。更には(ニ)階級闘争の展開が明確に軍事の問題を基本構造にまで高めたということ(具体的には軍事を担うことの出来る革命党の建設とそれを主軸としたところの階級闘争の基本構造の問題)(ホ)そしてプロ独派と人民戦線派との統一戦線をめぐる党派闘争の激化とその全面的な対峙局面を迎えたということであり、マツセンストライキーの具体的展開とそれに領導されたプロレタリアートの権力闘争への広範な決起を生み出したということである。

以上の諸点こそ、総括の基本問題である。これらの基本問題を軸にわれわれが総括すべき課題は、次の事実に関係される。

それは、1. 0. 1. 闘争における三つの敗北の根源を説明することには他ならない。では第一の敗北とは何か。それは、1. 0. 2. 1. 闘争に

② 中電争奪と権力斗争の地平

首都制圧闘争と北大阪制圧闘争ならびに大阪中電戦略拠点マツセンストライキーこそ先秋安保決戦を確定づけたところの三本の柱であつたと同時に、その三つの軸によって構成されたところの先秋1. 0. 1. 闘争における反帝統一戦線の構造は、単に、全戦略内容を提起したところのわが同盟のみならず、反帝諸派が例外なく、認めざるをえない、客観的事実である。このことは、明白にその権力闘争の構造的飛躍を遂げたことを示している。それは、反帝統一戦線の中における、プロレタリアヘゲモニーの確立を一層おし進めたことであり、このことは、革命的な中電労働者の無期限ストライキへの突入によつて決定的に確定づけられたということができる。

この驚くべき歴史的事実が全国の反戦労働者をはじめとする反帝部隊に与えたところの巨大な衝撃はまさに、空前の反響を呼び起し明確に、全国政治を戦略的に、牽引したことを物語っている。

首都制圧に呼応した北大阪制圧闘争に二万余の戦闘的部隊を総結集せしめたのみならず、権力―公社―民間をはじめとした諸政治ヘゲモニーが、このマツセンストライキーに対しては戦略的な全国政治としてしか一切対応しえないことを自ら認め、あの中電に対して未曾有の反革命暴力部隊の配置を軸として全面的な戒厳体制をも

つて答えざるをえなかつたという一事をもつても明白である。

あの革命的中電労働者こそ、革命闘争時代の到来を自らの身をもって全プロレタリアートの名において高らかに宣言し、階級闘争史上、不滅の金字塔をうちたてたことをはつきりと確認することができる。安保粉砕、日帝打倒、帝国主義的中電解体、の戦略を一步も妥協することなく全プロレタリアート人民の前に鮮明に提起し、戦略拠点マツセンストライキによりプロレタリアートの武装ソビエト運動の戦列への決起と、革命闘争への決起を鮮明に指示した。

だが、われわれに問われたのはそのような革命的決起に応えるべき、権力との全面的な武装対峙状況の形成と、その示されたところの革命闘争の型を反帝統一戦線の全ての部隊によつて受け継ぎ、担うことであつた。

革命的中電労働者が、自らの生命を賭して、一身に担つたところの戦略内容は、いかに少数者であつたにしても、明確に、先秋安保決戦と七〇年代階級闘争の全内容を一身に体現したという驚くべき事実を決して忘れてはならない。問題の所在は、中電労働者が切り拓いた、武装権力闘争の地平を、全戦線に波及させ、それを、現代過渡期世界における革命戦略によつて領導すること、それが、わが同盟にのみ課せられていたのである。

③ 中電斗争の歴史的背景

おける帝国主義的労働運動の構築（IMF・J.C. 創価学会の登場、同盟の伸長）として進行し、総評の主軸は官公労へと急速な移行を進めていった。

しかしながら、このことは日本帝国主義の全社会的再編が生産過程における再編を一巡し、新たに国家的規模における権力構造をそれ自体の解体再編の局面に突入したことを物語っており、従つて官公労自体が新たな危機に直面したことを物語っている。

このことを近代的労使関係を軸とした日本の労働組合主義総体の根底的危機として事態が進行しているのである。このような局面において、新たに労働運動の階級の再生を計らんとして登場したのが長造社研であり、わが電通労研であり、その他の職場活動家集団である。

六〇年以前の労研を軸とした左翼反対派運動の展開は、社共をはじめとする既成左翼の無力を全面的に暴露し、自らの闘いの方向を新たな前衛党の建設と、職場における自立的な戦闘的職場闘争によつて、新左翼としてのスタートを切つたのである。

しかしながら、労研がいかに主観的に革命的たらんとしても、自らを現代革命における戦略の指針と、それに基づいた革命党の建設をおし進めるか、あるいは、そのような党派によつて自らが領導されない限り、軸をもたない民同の補充物か、体制内左派運動に止まらざるをえないし、このことは権力闘争の時代の到来によつてほぼ決定的な危機を迎えたのである。彼等が唯一展開したところの権力問題は、抽象的な自己権力論であり、その内実

画期的な闘いは、例外なく、その歴史的、社会的背景によつて裏づけられている。中電マツセンストライキは、まさに、その中でも典型的な内容に満ちている。そのためには、日帝の七〇年安保再編を軸とした、帝国主義的世界戦略が、国内的には、全社会的、国家的解体再編として進行しており、そのことが、労働者階級内部に帝国主義的労働運動の攻撃としてかけられている。それとの関連において、われわれは次の四つの点に触れておかなければならない。

それは①日本の労働組合主義の危機の性格 ②社・労研（特殊的には六〇年以前の電通労研）を主軸とした左翼反対派運動の限界について、③全共闘、反戦、ベ平連、現地農民を軸とした反帝統一戦線の系譜について、④プロレタリアート権力闘争への決起についてである。

まず第一に、民同労働運動の危機について。五〇年代後半から六〇年代前半において日本資本主義の高度成長を軸とした展開過程において登場した太田、岩井によつて象徴される日本の労働組合主義は妥協的な労使関係が全体を支配し、合理化とひきかえに賃上げを確保するという組合主義的政治と、平和と民主主義をその軸とした市民主義的政治闘争の時代であつた。

しかしながら、このような体制内左派運動は、あの六〇年における安保闘争の敗北と三池闘争の敗北により根本的な限界へと突入し、その後の過程は、総評労働運動の慢性的危機として進行し、現象的には、労働戦線における流動化として表れた。民間大手に

職場自己権力として提起され、その実態は職場管理論、及び、経営協議会路線と本質的に選ぶところのないものに墮落するのは必然であつた。

たかだか、その左翼性は、官公労の総体的左翼性に全面的に依拠した受動的なものに、止まらるか、あるいは、戦術左派に止まらざるをえなかつた。

それに、われわれが、明らかにすべき内容は確に、羽田以降の反戦青年委員会運動の流れであり、更には、全共闘、ベ平連、現地農民などによつて形成されてきた反帝統一戦線の登場の問題である。このことは、日本階級闘争の旧来の労働組合単一の構造から、明確に複合的な構造への転換が、始まつたことを意味している。

このことによつて、日本の左翼労働運動の危機を単に表面化させたのみでなく、その下に組み込まれていた社研労働運動の危機をも同時に招いたのである。このことは日本階級闘争がその市民主義、経済主義の枠を突破し、帝国主義的解体、再編過程が日常不断に生み出す反権力意識をその土壌としながらそれが全共闘部隊の独自の構築をもたらし、急激に権力との暴力的配置状況を形成してきたのである。この権力闘争の質は構造的には、大衆闘争機関でありながら、権力との対峙状況によつて不断に自らを戦略によつて武装しない限り、発展することができないことを物語っている。

全学連運動が、三派全学連を媒介として全共闘運動という新た

なソビエト運動の質を獲得し、反戦青年委員会が、個別闘争機関から地域を軸とした日常・恒常的な階級闘争機関として定着し、更にはそれを軸とした階級の労働運動としての地区労働運動、あるいはより広範な自然発生的な反戦派労働運動なるものを登場せしめた。

これらの全過程を、最も中心におし進めてきた戦略的拠点こそまさに、全国的に鳴り響いたところの大坂中電の政治的風土である。以上がまさに、革命的中電の歴史的背景であり、マツセンストの史的概要である。だが、わが革命的中電スト実態は、前史に引き続き約一年間に及ぶ、戦略論を軸の全国的登場という状況の媒介―分解―再編過程と、武装権力闘争を必要としたのである。

④ プロ独派の登場過程

既に、明らかにした如くマツセンストライキは革命闘争時代におけるプロレタリアートの革命闘争への決起の型であり、であるが故に、そのような階級闘争の型、いわゆる武装権力闘争の型を形成することは、まさしく、現代過渡期世界における先進国革命の革命戦略によつて導かれることなくしては、全く展開不可能であり、更には、その戦略を担うところの革命党の指導を不可欠の条件としている。

的圧殺によつてブルジョア秩序の内部に押し止めようとしているのである。

現在、社共、総評、民間によつて指導されている日本労働運動は帝国主義的解体、再編攻撃の中で、ますます自らを体制内化させることによつて、労働者の未来を権力に売り渡そうとしているのである。いやそのみではない。帝国主義の暴虐に抗して立ち上らんとしている革命のプロレタリアートに対しては、帝国主義的労働運動（国益国防論、合法主義、議会主義、経済主義 etc）を、ある時は公然と（自主防衛論、沖繩返還論、ナショナリズム、佐藤訪米阻止ではなく、抗議と要求、あるいは中電においては、職場防衛、組合機関防衛、秩序擁護）、ある時はこつそりと導入することによつて革命闘争に敵対し、帝国主義の露払いの役割を買って出ているのである。

以上のような局面において、労働者の階級の利害は、自らの闘いを権力闘争としておし進め、明確にプロ独を軸としたソビエト運動の闘いによつてしか切り拓くことができない事を物語っている。

とりわけ、現代帝国主義の権力機構の要である帝国主義軍隊と、更には交通・運輸・通信を軸とした全社会的再編をプロレタリアートの権力闘争によつて粉碎していくことこそ決定的に問われていたのである。

このことは、1. 8以降の「組織された暴力」の闘いによつて切り拓かれた反帝統一戦線の構造的脆弱性を飛躍的に克服し、権

そのことは、まさに、党一軍一ソビエト、という基本構造を軸とした武装権力闘争の勝利的進撃の中において発展していく以外にはない。そのような闘いが目的とするものは、プロレタリアートの完全な勝利、プロ独樹立によつてのみ貫徹するのである。従つて、ブルジョアジーの侵略、抑圧、反革命同盟を世界革命戦争の全力量によつて完全にせん滅することをもつてのみ可能なのである。革命闘争時代におけるプロレタリアートの闘いは、個別の闘いの内部に現代過渡期世界がはらむ矛盾の全てを凝縮させて展開されなくてはならないし、そのような現代世界の縮図を、現代革命戦略によつて担われてのみ、その闘いは権力闘争へと飛躍するのである。

中電スト実の担ったところの戦略内容こそ、まさにそのようなものとして展開されたが故に1. 2. 1闘争における全国政治、とりわけプロレタリアートの権力闘争をもの見事に領導することができたのである。

このことは、既に戦旗紙上において明らかにされているが如く、現代過渡期世界における帝国主義の世界戦略―侵略―抑圧、反革命を軸としたところの全社会的帝国主義的再編が、帝国主義軍隊を軸としておし進められ、そのことによつて、人民内部にファシズム勢力を生み出し、それと同時に、他方の極において老大な反権力意識を生み出し、不断に反体制勢力を登場せしめている。もはや、権力は自らの幻想性によつて諸階級を包摂することはなえず、そのことをなしくずしファシズムと一体となつた暴力

力闘争の中におけるプロレタリアートの政治的ヘゲモニーの確立によつて武装権力闘争の権力との対峙状況を全人民内部にまで浸透させる闘いこそ革命的中電労働者が担ったところの歴史的任務であつた。

先程の中電前史に引き続き、中電の分解、再編過程は①昨年1. 2. 1闘争における戦略的接近（具体的には従来の個別現地実力闘争から安保闘争への方針提起と、七〇年、七〇年代階級闘争論を巡る労研との党派闘争の開始とその後、今6. 9年春闘における独自闘争機関の構築と職場、地域一体となつた実力闘争の展開により、その闘いの質は、経済闘争とは明確に異つて安保粉碎、日帝打倒、遠藤労政解体の戦略的質によつて領導された。更には、その後における、5. 3. 0処分撤回闘争を契機とした公社権力との非妥協的な暴力的対峙は電通民同の無力さを、更には、中電労研の合法主義を完膚なきまでに暴露せしめ、現スト実メンバーを軸に、老大な職場活動家の結集を実現せしめた。この7. 9運動こそ、帝国主義的再編下における労働者の潜在的な反権力意識とその革命性を物語るものである。

だが一方、マツセンストライキは、あの、1. 0. 2. 1闘争に先立ち、4. 8段階において、労働者の政治ストライキの意義を巡つて全面的に論争が開始されていたのである。

だが、先秋1. 2. 1闘争を巡る全戦略内容は、六月十四日、電通反戦全国代表者会議において、明らかにされ、その後、急速に全国の反戦労働者、とりわけ、電通の内部に電撃的な衝撃を与え

ていつたのである。もはや、この段階においては、党派闘争は論争一般ではなく、明確な組織戦として進行し、中電労研を軸とした電信反戦の解体再編、あるいは自然発生的な全大阪反戦のゼネスト。山ネコスト論を解体し、9.1段階においては、中電マツセンストライキをもつて先秋安保闘争の関西における、その頂点

にまで登場せしめた。このような戦略によつて武装されたところの熾烈な党派闘争の展開と、統一戦線術は、九月二〇日段階において、ソビエト運動の質によつて構成され関西スト実の結成を實現せしめた。

第二章 戦略をめぐる対立

① 中電斗争における革命党の任務

中央権力闘争―北大阪制圧―中電戦略拠点マツセンストライキの武装権力闘争の構造は、その戦略内容「安保粉碎・日帝打倒世界革命戦争へ」と伴に日本階級闘争史上畫期的な局面を現出せしめた。あの六〇年安保闘争は、三池闘争の巨大な爆発を遂げながらも、そしてその膨大な労働者の武装自衛にも拘らずあの激動する安保闘争とは、構造的には勿論のこと闘争の質としての結合すら、遂げることができなかった。このことは安保闘争に対する三池闘争の未成熟を意味するものではない。それは安保闘争と三池闘争が市民的政治闘争と経済主義的労働運動の自然発生的性の結果

物であつたことを意味している。あるいは9.1年国際階級闘争の焦点であつたあの「フランス五月革命」もまた労働者、学生、市民のどとうの如き反権力闘争の爆発を實現しながらも、ドゴール帝国内主義打倒を通じてNATO反革命同盟粉碎という政治を提起できなかった故に、社民スターリニズムの秩序維持派の復活を媒介としたフランス帝国主義の延命を許す結果となつた。このことは明らかに現代世界革命戦略とそれを担うところの世界革命党の未成熟であることを物語っている。

また、日本階級闘争が到達しようとするところの地点は、あの劇的な7.11月8日の闘いをその皮切りとして切り開いたところのプロレタリアートの闘争の普遍的な質と型である。「組織された暴力」と「国際主義」を彩かに復活せしめ、闘いの主軸を「自国権力打倒闘争へと収斂させることができた。しかしながら我々に問われ

たものは6.10.1の「防衛庁」「新宿」「御堂筋」を軸に登場した学生、労働者、市民の爆発的な権力闘争への決起とその評価の問題であつた。

それは、権力の側の自衛隊・機動隊・立法・司法・行政・自治体・交通・運輸・通信などを軸とした権力の発動、職場生産点住宅街に至る予防反革命暴力の組織化と沖繩問題を軸とした国益国防論などのイデオロギー攻撃、さらには右翼勢力の抬頭などを含むなし崩しのファシズムへの権力性格の転換を通じて七〇年、七〇年代階級攻防戦を乗り切つて行くところの戦略の確定に踏み切り、反帝プロ独派に対する壊滅作戦を「自衛隊の公然たる軍事演習、治安訓練、大都市における武装パレード」等全面に押し出してきた段階において我々に問われたのは、①現代革命戦略と②本格的な革命党の建設と③それに指導されたところの革命軍隊の建設である。④さらにそれを軸とした全人民の武装の形態を明らかにすることであり⑤その中におけるプロレタリアートの権力闘争への決起の型としての武装ソビエト運動の創出と⑥その型を切り開くところの中央権力闘争―マツセンストライキの措定であつた。

以上の諸課題を担つて初めて1.0.1、4.0.2が提起したところの課題に 대응することができ、1.0.8以来の反帝統一戦線の自然発生的性とその構造的脆弱性を克服し、1.0.2.1を軸とする先秋安保決戦を闘い抜き七〇年代階級闘争を切り拓くことを目指したのである。

だが、現在我々が解明すべき任務は1.0.2.1闘争の位置付けや一

般的な階級闘争論ではなく革命党としていかに1.0.2.1闘争を抜いたかということであり、更にその中において中電マツセンストライキは、どのような展開過程を辿り、いかなる結果をもたらした、何を切り拓いたかということである。

すでに明らかにしたところの「中電前史」と「プロ独派の登場過程」に引き続きマツセンストの「形成過程」を明らかにしなければならぬ。

先づ最初に、中電マツセンストは大きく三つの段階に分けることができる。その第一段階は6.10.1.1闘争―9.1.1中電スト実結成、第二段階、中電スト実結成―1.0.3無期限ストライキ突入、第三段階1.0.3.1.0.2.1である。

② 戦略の導入と党派斗争

では、第一段階とは何か。それはすでに明らかにしたところの七〇年安保闘争論をめぐる中電労研との論争であり、それは一方の極における極めて抽象的な「現代革命論」をめぐる対立であり、他方の極における「武装闘争」（自然発生的な実力闘争）の評価と「戦術形態論」として展開されていった。安保闘争論とはまさに、安保性格論や、日米関係論、戦術形態論ではなく、まさに現代過渡期世界の危機の性格とその発現形態を手がかりとして現代帝国主義論を解明することであり、更にその帝国主義の侵略、抑圧、

反革命戦略の解明とそれに対する現代革命の戦略の指定、及びその具体的構造を明らかにして初めてその展開条件を確得することができたのである。

この過程において、中電労研の諸君はまったく主体的対応を放棄し中電労研自身もはや現代革命の問題に対して思想的にも対応し得ないばかりか、先秋安保決戦に対してはゼネスト論、あるいは機関末端ストを対置するという民同左派以下の墮落ぶりを露呈せざるを得なかつた。このことは、前号において明らかにしているごとく、帝国主義段階における中電労研の権力闘争論（その実体は例の「職場自己権力論」。また最近になって青解派が「プロレタリア権力論」。主体と変革派が「労働者権力論」とさわがれているが、いずれも社研・労研の「権力論」の二番、三番せんであり、プロレタリアにとつての「権力論」は「ブルジョア独裁権力」に對置し、しかも、それを止揚するためのプロレタリアートの組織戦術論であり、いわゆる「プロレタリア独裁論」以外にはありえない（これはまさしく、現代世界革命論によつて表現されるものであることを留意されたいが）、完全に空中分解を遂げ先秋安保決戦に対する闘争放棄を宣言するに至つたのである。

自ら組織としての方針を持ちえなかつたことを、大阪電通労研総会において告白しその場においてただちに電通労研脱退を宣言し中電労研を解散するなどという突飛な子供じみたことをやつてのけたのである。

だが、我革命的中電労働者が六〇年以來の労研、反戦、全共闘

闘争の段階において関西地区反戦連絡会議の反戦闘争機関から日常恒常的な階級闘争機関への転換を為し遂げた。これらの組織路線は、党指導の要を地区党によつて担い階級闘争における構造的転換を為し遂げることを通じて関西における反帝諸派を圧倒的に領導し実力闘争の先頭に立つて闘つてきた。

この過程は、中電労研の急速な組合主義の限界性の暴露の過程として進行し、BUND、社青同独立派、ノンセクトラジカルを中心とする電通反戦（地区反戦メンバーによつて構成された電通グループ）を運動の主軸に登場せしめ、それを軸に近畿における全電通青年運動と大阪総評青年部運動に巨大な影響力を獲得するに至つていたのである。

ただ、マツセンストライキの闘いはそれらの階級闘争の質を解体、再編しとりわけ「電信反戦行動委員会」（組織人員7名⁴）一局舎では全国最大の職場反戦）及び「7.9運動」という労働組合危機論によつて自然発生的に登場した、プロレタリアートの自立運動を安保粉砕、日帝打倒、帝国主義的中電解体の戦略内容を軸に分解せしめ階級闘争の構造としての「中央権力闘争—マツセンストライキ」論を導入したのである。

これは「革命的な中電スト実」、社会的歴史的必然性をより具体的に中電政治状況の中において解明し、さらにその形成過程とは中電スト実—電信反戦—中電労研—7.9運動、青年常任委員会という立体的構造を明確にし、それを戦略を軸とした党派闘争と統一戦線戦術を組織を媒介にして展開することであつた。この「

労闘、ベ平連そして中央権力闘争の全成果を凝集し新たな武装ソビエト運動の質と構造によつて形成された。「中電スト実」が展開したところの権力闘争は日本階級闘争史上今だ未経験の領域を切り拓き闘いであつたため、中央権力闘争マツセンストライキの全体系を把握し理論武装を表現し、中電労研（BUND、第四インター、青年インター無党派労研ノンセクトラジカルなどの連合組織にはば分解している。）を初めとする左翼反対派運動の限界を鋭く批判し、彼らの戦略をもの見事に解体しつつもそのことを通じて「プロレタリアートの権力闘争の構造」とその「形成過程（階級の形成論）」を大阪中電の具体的政治状況の中に導入する過程においていくつかの弱点をともなつたことを見ておかなければならない。

③ 中電労研の崩壊

我同盟が六〇年安保以來関西において闘つてきたところの組織路線は当初の中電労研を軸とした全電通近畿の各支部における巨大な電通労研部隊の構築、六六年段階から中電労研、電信反戦行動委員会（その前身は中電労研、社青同電信派、電通社研を軸とした電信共闘）、ベトナム人民支援戦線をその母体とし「北大阪反戦青年委員会」を結成し、さらに六七年砂川闘争以來大阪関西の一带に各地区反戦を電通労研を軸に結成し、68年1月佐世保

戦略論」「権力闘争構造」「形成過程論」「戦術形態論」の同時的展開の不十分さが、我々にとつて不本意な戦術形態論のみに多くのエネルギーを投入させる結果となつたのである。

中電労研の諸君は「現代革命戦略についてしかり、階級闘争論についても批判できない。但し中電闘争の戦術については賛成できない。その理由は労働者の闘いが全共闘の闘いと異なり、そして中電労働者の意識が未成熟である。従つて請負い闘争であり、中電の多数を結集できない。」という早急な批判が一時期はびこつたのである。

「個人ストライキ論」「バリケード封鎖論」「持ち込みストライキ論」がその批判として語られ、中電労研及び主体と変革派等からは「ゼネスト論」「圧力スト論」「山ネコスト論」（正確な意味でのそれではない）等が対置して主張されるといふ状況をもたらしたのである。

だが、いずれの場合でも「戦術形態論」を軸とする論争は、無限の分岐を辿らざるをえない。（六〇年安保ブンドの総括論争をみよ）

また中電労研の諸君はマツセンストライキをただ単に量的大衆性としてのみ捉え、マツセンストライキが、革命闘争時代におけるプロレタリアートの自ら内部に潜在するところの権力にめざめて自らの歴史的、社会的階級性の総てを一身に担つて登場する武装権力闘争への決起の型であることに無自覚なことを暴露し、労働者（全く無規定な即自的労働者）の主体性と對置し、更には、

相も変らぬ逆手論者の本領を發揮し、多数派形成論を民同組合主義と同一次元において展開してきたのである。だが彼らは、遂に最後まで自らの方針については何一つ提起しえず民同政治に吸収されることによつて自滅してきたのである。その姿は全くコツケイですらあつた。

だが、この段階におけるわれわれの問題点は中電労研批判が主要な課題ではなく、まさにマツセンストライキの具体的な形成過程と、その展開軸を具体的に選択することであり、党派闘争と統一戦線の環を設定することの上に最も主要な任務があつたことを知らなければならぬ。このことの弱点が戦術形態論争にまきこまれる危険性を秘めていたし、左翼反対派をその具体性において領導することはいくつかの失敗をもたらしているのである。

このことは、われわれ自身が、旧来の左翼反対派の影響下から完全に脱却していなかつたことに根拠をもつていふし、このことがいわゆる多数派形成論に対して、若干の幻想を内包していたことを物語っている。ここに戦術形態論が介入する余地があり、戦略を不鮮明にするところの根拠がある。

われわれがそのような弱点を克服していく過程は同盟全体としては、赤軍派との分派闘争と九回大会の媒介が要求されたし、更に、中電内における安保粉砕、日帝打倒、帝國主義的中電解体の戦略の確定とそれを軸にした組織的結集を実現し、(9.1)非妥協的な戦略の全面展開こそ必要とされたのである。

そして又、このことは闘いの当初から中電個別闘争ではなく、

中央権力闘争―北大阪制圧―中電マツセンストライキを単一の構造として確定することが決定的に要求されたし、とりわけ「北大阪制圧闘争」こそ、その単一構造化の要となつたし、その闘争形態の確定の不可欠の条件に中電マツセンストライキが指定されてはじめて、関西をはじめとして全ての反帝諸派を戦略的に牽引し、それらの戦略解体を実現することができたのである。

だが問題の中心は、その上に更に「マツセンスト形成過程論」であつたことを忘れてはならない。
では第二段は如何に展開されていつたか。

(一一〇ページからつゞく)
形態を示したということに於て、わが中電細胞が、この十年間に蓄積した質が、他のいかなる組織よりも高次のものを体現しえていたということは明らかであるが、同時に、そうした地平の実現の爲には中電労研を解体し、わが同盟の労働者組織の指導的メンバーであつた前田裕悟を叩き出さねばならなかつたこと、及び、この斗争を関西・全国にわたる自らの組織の建設と強化の有機的一環にくみこみえなかつたこと等々の中に、これまでの関西における労働者細胞建設の厳密な総括の必要性が示されている。

七〇年代を領導する党派の労働者細胞は、代々木共産党以来の細胞建設に関する伝統的方法を踏しゆうするだけではだめであつて、我々は中電MST総括の上に、労働者細胞建設の今日のテーゼをうち出したいと考えている。

第三章 自衛武装か革命武装か

既に明らかな如く、第一段階においてわれわれが獲得した内容は、現代過渡期世界における現代革命戦略を軸とした先秋安保決戦論としての、安保粉砕、日帝打倒、帝國主義的中電解体の政治内容によつて反帝諸派を牽引したことであり、その展開軸であるところの中電スト実の結集を実現せしめたということである。

だがわれわれが、第二段階において要求されたのは、(イ)権力闘争の構造論としての武装ソビエト運動を、具体的には、中央権力闘争―北大阪制圧、中電マツセンストとして確定することであつたし、それと同時に(ロ)、マツセンストライキの形成過程論の具体的な提起であり、このことによつてはじめて(ハ)戦術論が本来的な展開の条件を獲得するのである。

① 党派斗争と統一戦線と戦術

中電スト実の旗上げにより、半ば、内部論争的性格をおびていた中電労研との党派闘争に一定の結着をつけ、組織戦へと直ちに移行し、それを軸に電信反戦が分解再編され、「電通労研」(

主流派)が完全にマツセンスト支持の立場を打ち出し、それにもとずき、電通反戦は、中電スト実の公然たる戦略の展開に呼応し、全関西において、中電マツセンスト貫徹を掲げて党派闘争に突入した。その闘いは具体的には関西地区反戦の戦略部隊への再編強化と全大阪職場反戦総決起集会に対する戦略の導入と、それに基ずく、反帝諸派を軸とした戦闘部隊が中電マツセンストに結集をとげ、そのことが、いわゆる関西ストライキ実行委員会の結成として実現されたのである。

この関西スト実、先秋安保決戦の武装権力闘争の構造に照応した戦略内容と組織構造をその当初から確定し、しかもその方向性として、統一戦線の最高の発展段階としての武装ソビエトを目指すものであることを明確にしていた。

したがつてわれわれは、関西スト実を党派闘争と統一戦術の展開軸として設定し、このことにより諸派の戦略を解体し、分解させ、吸引していつたのである。

この段階において、中電マツセンストライキは、反帝諸派を中心とする全国政治に巨大な波紋を与え、全国各地における反戦労働者の生産点実力闘争の頂点としての位置を確立し、電通金沢、

電通弊分局、労金大阪、畑鉄工、東京都職、東京貯金局等における山ネコストバリエード等の新しい闘いを生み出すに至つたのである。

第一段階における権力闘争構造論の弱点は、武装ソビエト運動論として解明し、その具体的組織形態としての関西スト実を結成し、その下に中電スト実、北大阪スト実、そして各地区スト実の組織化によつてその限界を突破し、いよいよ、権力一公社、民間との攻防戦の部分的進行の中で、¹。2。1を頂点とした決戦段階の闘争の全骨格の確定、および、部隊の戦略配置が、われわれの主要課題として登場してきた。

既に指摘した如く、われわれの新たな壁は、マツセンストライキが、プロレタリアートの永続的な武装権力闘争であることを解明しながらも、その闘いを依然として¹。2当日に極限されて設定される危険性を秘めていたことを認めざるをえないであろう。このことはわれわれに¹。2。1闘争を頂点に展開される中央権力闘争一北大阪制圧一中電マツセンストの闘いがその(イ)、前段闘争としての形成過程が要求されていること、更に(ロ)、¹。2。1。0。1。0。2。1。0。2。1闘争の確立とそれにもとづく戦略部隊の配置(ハ)、そして¹。2。1。0。2。1闘争によつて切り開いてきたところの武装権力闘争、とりわけ、中電マツセンストを軸とした持続と波及の構造を確定することが要求されたのである。

この「権力闘争構造論」の解明と、中電マツセンストの「形成過程論」を明らかにすることによつて、われわれの戦略展開は、ラスト実の戦略の前に圧倒され、殆んど方針が確定できない状況にあつたが、公社の戒厳令体制が進行する中から、見解の表明が追られた。

彼らのとつた方策は、まず中央本部、近畿地本、近畿各支部、中電を軸に、中電マツセンスト対策本部を結成し、マツセンスト解体を先秋¹。2。1闘争の戦略課題に設定することによつて、官憲公社と一体となつた反革命体制に紐することになつたのである。しかし彼らは次の様にそのことを表明した。

(イ)、いわゆる中電マツセンストは組合の方針ではない。(ロ)、官憲、公社の弾圧に対しては闘う。(ハ)、庁内デモ等の独自活動は統制処分の対象である。(参考までに、公社は庁内デモは解雇以外の処分はないと言明し、組合は同様の内容を地本指示によつて表明したのである。)(ニ)、¹。2。1。0。1。0。2。1ストライキへ向けて全面的組織化を開始しよう。という内容であつた。

③ 反革命武装の全面的登場

このことは更に二つの補足的説明により、より明らかである。つまり民間は、日共一民青、労研等と結託し、官憲一公社の弾圧に実力でもつて闘う前に、反革命バリエードの中で、いそいそとストライキ署名をとつて廻り、ラスト実の局内籠城に対しては実力で排除することを拡大支部執行委員会(各都会会長含む)において

自から開かれたものとして解明され、いよいよ、あの劇的な¹。3無期限スト突入の戦術が提起され、権力一公社、民間、中電労研をはじめ、全国の反帝諸派に対して電撃的な衝撃を生み出すのである。

② 戦略論争から全面的組織戦へ

¹。3。3の革命的中電労働者の無期限ストライキへの突入は、局面を全く一変することとなつた。それは、戦略論争から組織戦へと進行し、いよいよ決戦型の攻防局面へ一歩踏みこみ、物理的対峙局面へ一挙に飛躍していつたのである。

権力は、¹。3以降、まず¹。2。1闘争における全国的治安戦略に中電マツセンストを組み入れ、警視庁直轄の指揮系列を確立し、つづいて、大阪府警、天満署を中心に連日五〇名の私服刑事の配置と二〇名の機動隊の導入と、一台のパトカーの常駐による検挙体制を確立した。

一方公社当局は、九月末段階から、電々公社本社職員局一遠藤通信局長の指令部確立と、連日百名の機動要員を配置し、十三班にわけて全局に戒厳令体制をしいたのである。勿論、局舎は突貫工事により鉄骨一鉄板一金網で全国最強といわれる防備体制の下にスツポリおわれたのである。

では電通民間はいかなる対応を展開したか。まず彼らは当初から決定し、われわれと敵対したことであり、二つ目の事実も、中電の下部の戦闘的エネルギーを吸収する為に、¹。2。1年休闘争三〇〇名を提起した事である。この点について付言するならば、実は、この年休闘争の方針はかの栄光ある中電労研の諸君が、唯一大事にもつていた方針であつた。彼らは、民間批判よろしく、支部執行部に力一杯提起したにもかかわらず、賢明なる電通民間は、軽々とこの方針を採用したのである。この時、労研諸君が喜んだか悲しんだかは定かではない。ただ、このことによつて、労研の戦略内容は民間によつてすら解体され、吸収されたことは確かである。

更にわれわれは、次の事実を忘れてはならない。それは¹。3に先だち九月三〇日の食堂における大衆集会是、またたく間に組合員大衆を極度の緊張状況に追いこみ、彼ら一人一人のスト実に対する、いや、マツセンストへの対応を迫られ、ただ異常なほどの沈黙のみが、彼らに残された唯一の意志表示であることを示したのである。これは¹。2のスト突入宣言と、¹。3のスト突入により、まさかと思つていたマツセンストに対する「恐怖」、いや「期待と不安」は彼らにとつて現実のものとなつた。

この段階でも労研諸君は奇妙なことを言明した。「ラスト実の方針は誤っているにもかかわらず、現に彼らは闘っている。だから彼らの闘いを真に防衛するために、全組合員の方で、官憲一公社に対して闘おう!」と。

だが、われわれが最も注目したのはその様なことではない。そ

これは、次の二つの事実である。その第一は、1。4段階において二名の労働者が「スト実を見殺しにするな」闘っているのは彼らだけである」と呼び、年休をとつてスト実の三名のスト突入者とともに坐り込みに入つたのである。彼らはいわゆる「被支配者階級の会」と名のつた、まじめな反戦活動家である。

その第二は、いわゆるスト実の強力な影響の下にある支部青年常任委員会、職場青年会議（受配ト託送、印通、加入）が独自行動にふみ切り、公社の解雇の洞喝と、民同の統制処分の洞喝を敢然と拒否し、1。0。3以降、連日の五〇名から一〇〇名規模の屋上集会、庁内デモ、労務襲撃等の闘いを展開し、スト実の闘いに明確に連帯したことである。

以上が1。0。3以降に進行した、中電局内における流動の様相である。

しかし、ここでわれわれが明らかにしなければならないのは、1。0。3がもたらした政治局面の評価についてである。このことは、第一に中電個別局舎内闘争の終点と、第二に、攻防が官憲ト公社、民同との物理的対峙局面に入つたことであり、第三に、全共闘、反戦、ベ平連、スト実を軸とする反帝統一戦線の全力量により、全国的、戦略的拠点マツセンストにふさわしい戦略部隊の配置とそれを軸に、戒厳令体制を解体し、局内政治拠点の拡大を通じて大衆の巨大な権力闘争への決起を勝ちとることこそ課題であつたことである。

1。0。3以降の我々の局内政治拠点の配置は次の様であつた。その要として設定した内容であり、しかも、当初、この四拠点を1。0。6段階までに全て実現し、7。1。2の決戦局面に一きよに突入することであつた。

④ 問われた軍事戦略武装部隊の登場

だがわれわれの戦術展開は、「軍事戦略部隊」の不足により、反革命暴力を粉砕することができなかった。このことは、同時にわれわれの軍事戦略の不明確さと、1。0。2闘争における北大阪制圧闘争と、中電戦略拠点マツセンストライキの戦略的位置と、その比重に不鮮明さを残していたことを物語っている。

1。0。2のあの佐渡君の英雄的闘いは巨万の武装部隊によつて防衛されることが現実的に要求されていたし、現にその事は、権力ト公社、民同の対応の中に、そして、1。0。2当日午後三時頃から中電の攻防戦に注目した三〇〇〇余名の市民大衆が中電周辺をとりまき、戦闘部隊の登場を待っているその「異常」な局面に、もつとも見事に中電闘争の戦略的位置が示されているのである。

いずれにしても、中電闘争の切り開いた武装権力闘争の地平は、現に持続しているように、日常、恒常的な武装権力闘争の時代を切り開いたと同時に、そのプロレタリアートの権力闘争への決起の型を鮮やかにし、全労働者階級の前に指し示した。

われわれは、残された課題は、既に前号においてもふれた如く、

の第一は局前における関西スト実を中心とした、早朝の闘いであつた。それは(イ)、三名のスト実の坐り込みと、(ロ)、およそ、二〇余種類におよぶ各地区からのピラマキ(ハ)、政治集会という三つの戦術によつて持続され、これに対し、官憲ト公社、民同は前述のごとき戒厳令体制をしき1。0。6には、三名の関西ストメンバのタイホの攻撃と更に一斉検挙のドウカツをかけて来た。

第二の政治的拠点は9。0。3以来、連日の食堂集会であり、これは、スト実、公社、組合員の三つどもえの攻防の戦場であり、中電闘争における最大の政治宣伝の場であつた。

問題の焦点は中電スト実の徹底的な戦略的非妥協的展開が官憲公社、民同の、全国戦路にもつづいた武装反革命暴力を引きだした事の中に、はつきりと、我々の戦略的正しさを、確認できながらもそれを粉砕するところの武装権力闘争部隊の構築と、日帝の侵略抑圧反革命と、なしくずしファシズムを解体するところの軍事戦略の確立が未熟である事によつて軍事的敗北をむかひつた事を認めざるをえない。

第三の政治拠点は、公社の管理中枢である労務課の占拠とバリケード封鎖闘争であり、これは1。0。7の英雄的な闘いにより実現され、公社管理体系はズタズタに引きさかれ、政治的な威信を急速に失つてゆく結果となつた。

そしてわれわれが設定した第四の政治拠点こそ、労働者が永年になつて束縛され、抑圧され、しいたげられてきた「職場」を完全に麻痺させることこそ、われわれが中電闘争における最大の

本格的に軍事を担うことのできる革命党を建設することであり、更にわれわれの戦略論を深化せしめ、国家権力の全構造と、その権力構造がくり出す、権力の機能形態を具体的に解明し、それにもとづいた革命戦略の具体的展開に入らなければならない。

時代はまさに、革命闘争時代であり、「国家と革命」の時代に突入したことを物語っている。

全プロレタリアートは革命闘争へ決起せよ！

革命的中電労働者に続け！

以上

以上は昨年11月「戦旗」二〇〇号、二〇三号、二〇四号に連載された総括論文の再録である。

第一次ブンド資料集

共産主義覆刻版

せんき社発行

九〇〇円

頒価八〇〇

(上)(下) 近刊

第二次ブンド資料集

政治過程論 他

京都せんき社発行

ガリ版刷

一〇〇円

大阪中電マツセンスト総括の今日的視点

以上の総括は、昨秋¹⁰。1 闘争の直后、関西地方委員会の文書として「戦旗」紙上に発表されたものである。それ以後半年を経過した現在、我々は、次にのべるような点に於て中電マツセンストの総括を深めているが、これは、この間の「恒常的武装闘争」という同盟総体の実践的闘争課題の総括とあわせて、整理した上、烽火復刊第二号に於て九月中旬に発表したいと考えている。今回は、中電マツセンストの実体が、新しく運動に参加された諸君も含んで、全国的にはほとんど知られていないと考え、あえて発表した次第である。

我々が総括で深めたいと考えている点は、①、中電MST。北大阪制圧闘争が、現代革命における都市蜂起の先駆的形態を示しているのではないかということである。蜂起は決して、少数の人間のクーデターではなく、「もつとも激烈な、全社会をとらえた階級闘争の産物」(レーニン)であつて、帝国主義反革命軍と革命の軍隊の軍事的対決を軸にプロレタリアートの基幹部分を蜂起の側に獲得し、敵との軍事的対決に動員することが必要である。いま蜂起を語るということは、蜂起の別側面「蜂起は技術である」という点からではなく、逆に蜂起の軍隊をどのように作る

か、そしてそれはプロレタリアートの基幹部門とどのような関係を形成するかであつて、中電MSTの一切の教訓はその点から、もう一度整理せねばならないということである。

②、さらに、中電闘争のスローガンとなつた、「中電解体」「占拠」というスローガンについて、我々は思想的視点の側から総括しなおさねばならない。これは¹⁰。8 以後全共闘運動の中で、普遍のスローガンとなつた「帝国主義大学解体」というスローガンを無批判に継承しようしてこの闘争の中へ適用したものであり、青年労働者の直接的な資本への反抗を権力闘争に結合させる媒介のスローガンの役割は果たしたとしても、そのスローガンがもつているサンジカリズムの傾向、無政府主義的傾向と我々は正しく斗えたとはいえない。全共闘運動の中に党派が解体した思想的要因も又、この点にあつたといえる。我々は現実の労働過程の生きた姿から、そのようなスローガンがプロレタリアートの資本への怒りを直接的に表現することを承認しながら、プロレタリア権力をめざす我々は、より正しい政治方向へ、この志向を再編せねばならないと考えている。

③、中電MSTが、現在組織されている党の武装の最も先駆的

烽火 再刊1号 1970. 8. 15

編 集 〈烽火〉 編 集 委 員 会

発 行 大阪市都島区都島中通3-7-16

大 阪 せ ん き 社 川 原 明

T E L 9 2 1 - 1 4 5 7

頒 価 300円

